

大学教育再生加速プログラム（AP）

Acceleration Program for University Education Rebuilding

テーマⅠ・Ⅱ複合型（平成26年度採択）

『授業内スタッツデータおよび学生の学習行動データに
基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現』
－ 報告書 －



産業能率大学

はじめに

産業能率大学

学長 浦野哲夫

本学は、学問としての経営学の成果を踏まえつつ、現実のビジネス社会、特にマネジメントに関する現実の問題を学生自身が発見し、状況の変化に適応して問題解決できる能力を育成することを重視しています。すべての学生に対して知識の定着と活用を第一に考え、「学生が自ら考え、行動できる」しくみをつくる「学生本位の教育」が特長です。大学生活を経て社会に出た時に自ら力強く生きていけるよう、主体性と能動性を育む実践的な学びを提供しています。

その教育の実現のため、本学では、アクティブ・ラーニング等の効果的な活用や学生の学習支援を積極的に行い、全学的なFD活動や教育研究を続け、平成26年には、文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・Ⅱ（学修成果の可視化）複合型に、本学の事業「授業内スタッツデータおよび学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」が採択されました。

以来、AP 実行委員会を設置し、全教学管理職を含む、テーマ別8つのAPユニットのリーダーが委員として参加し、全学的事業として全教職員が参画する組織的取組みを続けてまいりました。

本書は、そのAP事業の取組みと成果をまとめた報告書です。まず、「アクティブ・ラーニング（AL）の組織的推進」としては、授業内スタッツデータの測定・分析によるコンサルティング、次世代AL型教室およびサポート・ツールの試行、高次PBLの学術的支援、学習行動データ等に基づく総合的な学習支援、授業外学習支援の体制構築等、各ユニットが6年間取り組んだ活動成果をまとめました。また、「学修成果の可視化」としては、汎用的能力の測定を利用した学修成果の可視化と、高校生および高校教員向けの育成・研修プログラム開発など高大接続の取組みの成果も具体的に記しています。

事業実施にあたっては、本学通信教育部門の学修成果の評価方法や提携先である湘南ベルマーレのデータ測定・分析ノウハウなど、本学のすべてのリソース（ALL 産能）を投入して成果を最大化し、大学教育における先導的事例を創出することに努めました。そのような6年間の全学的事業の成果として、本報告書が教育に携わる皆様の教育改善に少しでも役立つ情報提供となれば幸甚です。また、更なる教育改善に向けて皆様より忌憚のないご意見やご指摘・助言をご教示くださいますよう宜しくお願いいたします。

目 次

はじめに.....	1
事業計画・概要.....	5
1. 事業名.....	5
2. 事業期間.....	5
3. 事業概要.....	5
4. 本事業の位置づけ.....	6
5. 事業を実施するための基礎となる改革等の状況	7
5 - 1. 学位授与方針等の状況.....	7
5 - 2. 授業計画（シラバス）の策定	8
5 - 3. 単位の過剰登録の防止	10
5 - 4. FD の実施.....	11
5 - 5. 客観的な成績評価基準の運用	12
5 - 6. 入試日程等の遵守	14
6. 取組み概要.....	14
6 - 1. 教育方法の改善.....	16
6 - 2. 教育プログラムの改善	16
6 - 3. 学習支援の強化.....	16
6 - 4. 学修成果の多面的把握.....	17
6 - 5. 高大接続の強化.....	17
6 - 6. 事業成果の三方発信	17
7. 事業計画.....	18
8. 実施体制.....	22
9. 成果指標.....	25
各年度の実施とフォローアップ・中間評価の結果	28
10. 平成 26 年度の実施.....	28
11. 平成 27 年度の実施.....	31

12. 平成 28 年度フォローアップ	35
12 - 1. 実施状況報告書	35
12 - 2. フォローアップ結果	38
13. 平成 28 年度 of 取組み	38
14. 中間評価	42
14 - 1. 中間評価調書	43
14 - 2. 中間評価結果	48
15. 平成 29 年度 of 取組み	48
16. 平成 30 年度フォローアップ	53
16 - 1. 実施状況報告書	53
16 - 2. フォローアップ結果	56
17. 平成 30 年度 of 取組み	57
18. 令和元年度フォローアップ	63
18 - 1. 実施状況報告書	63
18 - 2. フォローアップ結果	69
19. 令和元年度 of 取組み	71
各ユニット of 取組みおよび成果	75
20. A. コンサルティングユニット	75
20 - 1. 授業内スタッツデータの測定・分析、各教員に対するコンサルテーション	75
20 - 2. 授業撮影による改善点 of 発見	85
21. B. AL サポートユニット	85
21 - 1. 次世代 AL 教室設置に向けた実験教室 of 開設	85
21 - 2. 大教室での AL サポート・ツールの試行・検証	86
22. C. 教学ユニット	86
22 - 1. 高次 of PBL 支援	86
23. D. 学習促進ユニット	86
23 - 1. 事前・事後（授業外）学習 of 記載 of 詳細化	86
23 - 2. 事前・事後（授業外）課題 of 質量等 of チェック, リーディング・ライティング量 of 全学的管理	87
23 - 3. 学習行動データ、ラーニングポートフォリオ等に基づく総合的な学習支援	88

23 - 4. 社会人向け能力開発教材の学生向け改編	88
24. E. 学習支援ユニット.....	88
24 - 1. 事前・事後（授業外）学習の支援強化.....	88
24 - 2. ラーニングコモンズの席数増加、認知度向上、利用促進	88
24 - 3. ラーニングコモンズへの学生相談スタッフの配置.....	89
25. F. 学修成果ユニット.....	90
25 - 1. パネル調査.....	90
25 - 2. 卒業生調査.....	90
25 - 3. 就職先調査.....	91
26. G. 高大接続ユニット.....	91
26 - 1. 高校生向けプログラムの開発・実施	91
26 - 2. 高校教員向け研修の実施	92
27. H. 統括ユニット.....	92
 28. 事業成果.....	 93
 29. 事業成果の発信.....	 95
 外部評価.....	 104
30. 外部委員会の開催実績.....	104
31. 外部評価書.....	105
31 - 1. 専門家委員による評価.....	105
31 - 2. 第三者評価委員による評価.....	110
 今後の展望.....	 114
32. 事業の発展的継続.....	114
33. 今後の課題と計画.....	114

〔参考〕 大学教育再生加速プログラム (AP) 全体報告会 資料

※令和2年3月5日に口頭発表を予定していた資料です。

全体報告会は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止となりました。

事業計画・概要

1. 事業名

授業内スタッツデータ*および学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現

*本事業における『授業内スタッツデータ』とは

スタッツとは、統計を意味する *statistics* に由来する言葉（*stats*）で、スポーツにおける選手のプレーの内容やチームの成績に関する統計数値のことをいう。野球であれば、各選手の安打数や三振の数、チームの打率や本塁打の数などがこれにあたる。本事業においては、授業における教員と学生のパフォーマンス（学生の質問数、教員と学生の対話数、事前課題に対するフィードバック時間など）の測定データを意味する。

2. 事業期間

平成 26 年度～令和元年度

※平成 28 年 3 月に、平成 26 年度～平成 30 年度であった事業期間が 1 年延長された¹。

3. 事業概要

本事業は、教育支援センターの新設および学習支援センターの機能強化により、授業における教員と学生のパフォーマンス（学生の発言数、教員と学生の対話数、事前課題に対するフィードバック時間など）を測定したスタッツデータ、授業外の学習時間などの学生の学習行動データ、および知識・技能・態度の 3 側面から把握した学修成果の分析に基づき、教育方法や授業外課題の質量などの改善を図り、深い学びと学修成果を伴った教育の実現に取り組むものである。

具体的には(1)教育方法の改善 (2)教育プログラムの改善 (3)学習支援の強化 (4)学修成果の多面的把握 (5)高大接続の強化 (6)事業成果の三方発信を行う。事業実施にあたっては、本学通信教育部門の学修成果の評価方法や提携先である湘南ベルマーレのデータ測定・分析ノウハウなど、産業能率大学のすべてのリソース（ALL 産能）を投入して成果を最大化し、大学教育における先導的事例を創出する。

※平成 28 年 3 月、文部科学省において、AP プログラムは「高大接続改革推進事業」に位置づけが変更され、AP 採択校は「高大接続事業」に取り組むことが必須となった。そこで、平成 29 年度以降、当初計画にあった 5 つの取組みに加えて「高大接続の強化」を事業に追加した。

¹ 文部科学省「平成 28 年度大学教育再生戦略推進費 大学教育再生加速プログラム (AP) 『高大接続改革推進事業』既選定校の皆様へ -平成 28 年度から新たにに取り組んでいただきたいこと-」平成 28 年 3 月参照。

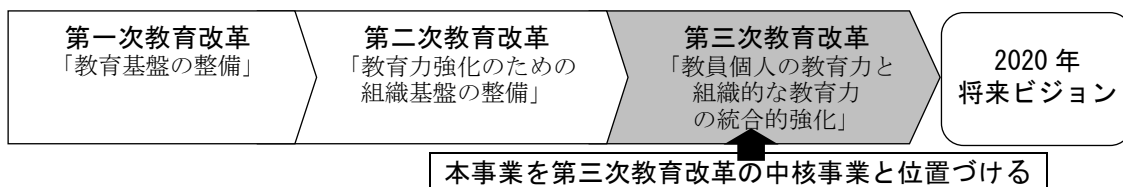
4. 本事業の位置づけ

本学は「マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成する」使命のもと「実学教育」を理念に、2020年の将来ビジョンとして「実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容が高い評価を得ていること」を掲げて改革を進めている。

これまで第一次教育改革として、作成要領に沿ったシラバスの策定、専任教員の出席率90%のFD研修会の実施、GPAの厳格な運用などの「教育基盤の整備」を行い、第二次教育改革として演習科目と講義科目を組合せ学生の能力を総合的に伸ばすカリキュラム編成、学習支援センターの整備などの「教育力強化のための組織基盤の整備」を進めてきた。これまでの改革により、アクティブ・ラーニングの導入やGPAによる学修成果の把握とそれに基づく学習指導など、一定の成果はあがっている。

もっとも、現在も、教員個人の教育力が授業内にどれほど発揮され、学生の学修成果に結びついているのか十分に把握できていないことや、質の高い教育を行うための授業準備および運営を支援する組織体制・環境が不十分な点、学修成果を多面的に把握し、学習指導等による学生の学習効率の向上と教育改善に結びつける体制が十分に整備されていない点など課題は多く残されている。

そこで、本事業を本学の第三次教育改革の中核事業と位置づけ、これまでの改革成果を基盤に「教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化」をはかり、教育改革を加速したい（下記図表参照）。



大学運営方針
2020年の将来ビジョン：実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容が高い評価を得ていること
第一次教育改革「教育基盤の整備」（平成18年度～平成21年度）
[学位授与方針等の状況] 全学的にアドミッション・ポリシーを、学部学科ごとにカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーを制定。平成26年度中に全学的なディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを制定予定。
[授業計画（シラバス）の策定] 全授業科目においてシラバス作成。シラバス作成要領を策定。
[単位の過剰登録の防止] 学期の単位取得上限を設定し（22単位）、単位の過剰登録を防止。
[FDの実施] 年間10回程度のFDを実施。専任教員のFD出席率は90%を超える（平成25年度実績）。
[客観的な成績評価基準の運用] 成績評価の基準を定め、GPAを含めた学習履歴をもとに毎学

期、学習指導を実施。 [入試日程等の遵守] 募集人員は大学入学者選抜実施要項に則り運用。試験期日は平成 29 年度までに対応完了予定。
第二次教育改革「教育力強化のための組織基盤の整備」(平成 22 年度～平成 25 年度)
[主な取り組み] 演習科目と講義科目を組み合わせることで学生の能力を総合的に伸ばすカリキュラムを編成。学習や成績に関する疑問、悩みの相談を受け、支援やアドバイスを行う学習支援センターを整備し、アドバイザー機能を強化。
主な課題
・ 教員個人の教育力が授業内にどれほど発揮され、学生の学修成果に結びついているのか十分に把握できていない。 ・ 質の高い教育を行うための授業準備および運営を支援する組織体制、環境が不十分である。 ・ 学修成果を多面的に把握し、学習指導等により学生の学習効率の向上に結びつける体制が十分に整備されていない。 ・ 教員個人の教育力と組織的な教育力を統合的に発揮し、学修成果をさらに向上する必要がある。
第三次教育改革「教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化」(平成 26 年度～)
今後も教育力にこだわり、アクティブ・ラーニング等の教育方法の効果的活用や学生の学習支援などを通じて、いかに学生の学びの質を高めることができるか(ディープラーニング)、学びの成果を多面的に把握し、いかに教育方法等の改善を加速できるかにこだわり改革を進めていく。教育支援センターを設立し、授業内スタッツデータおよび学生の学習行動データを核とした本事業を第三次教育改革の中核事業と位置づけ、教育改革を加速する。

5. 事業を実施するための基礎となる改革等の状況

5 - 1. 学位授与方針等の状況

全学的に定められた入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)が各学部(短大、高専にあつては学科)で定める各方針に反映されていること。また、その内容がホームページ等で公表されているとともに、各学部(学科)のカリキュラム編成等に反映されていること。

【指標への対応状況】

対応済	○	未対応	
-----	---	-----	--

申請時においては、建学の精神・大学の教育目標・教育理念に基づいて全学的にアドミッション・ポリシーを定め、全学的な方針にしたがって学部学科ごとにカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーを定め、その内容をホームページ(以下、HP)・シラバス集・学生ガイド「ANGLE」で公表していた。平成 26 年度、全学的なカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーを定めて公表し、対応を完了した。

【実施状況】

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
建学の精神・大学の教育目標・教育理念に基づいて<u>全学的に</u>アドミッション・ポリシーを定め、全学的な方針にしたがって学部学科ごとにカリキュラム・ポリシーおよびディプロマ・ポリシーを定め（図表 1 参照）、その内容をホームページ（以下、HP）・シラバス集・学生ガイド「ANGLE」で公表。 【指標】 ・ アドミッション・ポリシー策定状況 全学的に制定 ・ カリキュラム・ポリシー策定状況 全学的方針に基づき学部学科ごとに制定（2 学部/2 学部） ・ ディプロマ・ポリシー策定状況 全学的方針に基づき学部学科ごとに制定（2 学部/2 学部）	<u>平成 26 年度に全学的なディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを定め、公表した</u>（ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは全学的方針にもとづき学部学科ごとに定めていた。<u>全学的方針をポリシーの形に改めた</u>） 【指標】 ・ カリキュラム・ポリシー策定状況 全学的方針を全学的カリキュラム・ポリシーに改める ・ ディプロマ・ポリシー策定状況 全学的方針を全学的ディプロマ・ポリシーに改める

【図表 1】 学位授与方針等の策定状況（申請時）

入学者受け入れ方針 （アドミッション・ポリシー）	<u>全学的に</u>定めている。 ・ 自分のキャリアに関する将来構想を持ち、困難な状況においても誠実に努力していこうとする人 ・ 自分で課題を設定し、意欲と情熱を持って解決できるようになりたい人 ・ 世の中の出来事に関心を持ち、環境の変化に敏感に適応できるようになりたい人 ・ 自分の意見を述べる積極性と人の意見を聴く柔軟性を持ち、チームで活動できるようになりたい人
教育課程編成・実施の方針 （カリキュラム・ポリシー）	<u>全学的方針</u>にもとづいて、<u>学部学科ごとに専門性・特徴を踏まえて</u>定めている（2 学部 3 学科）。 ・ 経営学部 現代ビジネス学科 ・ 経営学部 マーケティング学科 ・ 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科
学位授与の方針 （ディプロマ・ポリシー）	<u>全学的方針</u>にもとづいて、<u>学部学科ごとに専門性・特徴を踏まえて</u>定めている（2 学部 3 学科）。 ・ 経営学部 現代ビジネス学科 ・ 経営学部 マーケティング学科 ・ 情報マネジメント学部 現代マネジメント学科

5 - 2. 授業計画（シラバス）の策定

全授業科目において授業計画（シラバス）が作成され、かつその内容として科目の到達目標、授業形

態、授業外学修の内容、成績評価の方法・基準が示されていること。

【指標への対応状況】

対応済	○	未対応	
-----	---	-----	--

申請時に対応済みであった。全授業科目においてシラバスを作成し、科目の到達目標、授業形態、授業外学習の内容、成績評価の方法・基準を示している。シラバスの作成においては、シラバス作成要領を策定してその遵守を徹底し、記載内容を学部長等が確認して適宜修正を指示している。さらに、シラバス集は全学生に配布し、ホームページでも公開している。平成 26 年度以降、同様の運用を継続しつつ、授業外学習内容の具体化・詳細化を図り、学生の自学自習を促進するよう改善を図った。

【実施状況】

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
全授業科目においてシラバスを作成し、科目の到達目標、授業形態、授業外学習の内容、成績評価の方法・基準を示している。シラバス作成要領を策定してその遵守を徹底し（図表 2 参照）、<u>記載内容を学部長等が確認して適宜修正を指示</u>している。シラバス集を全学生に配布し、HP でも公表している（図表 3 参照）。 【指標】 ・シラバス作成状況 全授業科目で作成	平成 25 年度までの運用を継続。加えて、<u>授業外学習の記載の詳細化</u>など、学生の自学自習を促進する方向で改善を図っていく。

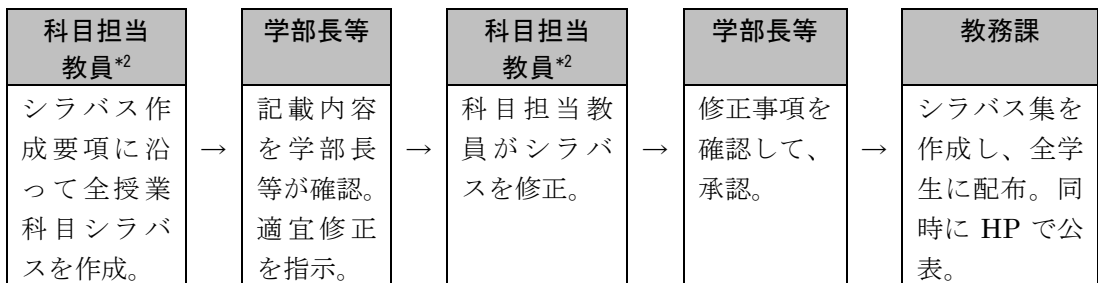
〔図表 2〕 シラバス策定要領の策定

項目 ^{*1}	作成要領 ^{*1}
授業の目的と概要	10 行以上記入する。全体量の半分以上は、授業科目自体の目標や内容について明瞭に記述する。
授業項目	授業内容を簡潔に表象する言葉を記入する。「はじめに」「その 1」等、内容を示さない記入はできるだけ避ける。
概要	キーワード項目だけではなく、できるだけ制限文字数近くまで、文章として記述する。テキストを使用する授業科目は、[テキスト該当章：] の欄を必ず記入する。
授業外学習	1 単位当たり 45 時間相当の学修に見合った授業時間外学習を実際に行うことを具体的に示す
ディプロマ・ポリシー	各学部で定めた、その授業科目で特に重視するディプロマ・ポリシーの観点を表示

科目の到達目標	ディプロマ・ポリシーを受けて、各担当科目の目標を原則3つ設定する
---------	----------------------------------

*1 一部抜粋

【図表 3】 シラバス作成の流れ



*2 複数教員が同一授業科目を担当する場合は、科目主務者²がシラバス作成・修正

5 - 3. 単位の過剰登録の防止

キャップ制の採用など、全学生を対象として単位の過剰登録を防ぐための取組みが行われていること（キャップ制を採用している場合は、その上限が適切に設定されていること）。

【指標への対応状況】

対応済	○	未対応	
-----	---	-----	--

申請時に対応済みであった。学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保することによって、単位の実質化を図るために、1 学期に履修登録できる単位数の上限を 22 単位（1 年間 44 単位）に設定している（キャップ制）。また、1 年次のガイダンスにおいて、大学設置基準に明示されている単位数と学修時間の関係について説明を行い、シラバスには成績評価の方法、評価のポイント、課題の指示、授業外学習を明示し、単位認定に必要な学習量を明確にしている。さらに、履修登録にアカデミックアドバイザー教員の承認を必要とすることで、学習計画に基づく履修指導を徹底している。平成 26 年度以降、同様の運用を継続しつつ、学修状況や学習行動データにもとづく、きめ細やかな履修指導が可能となるように整備を進めている。

【実施状況】

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
学生の主体的な学習を促し、十分な学習時間を確保することによって、単位制の実質化を図るために、 <u>1 学期に履修登録でき</u>	平成 25 年度までの運用を継続。単位の過剰登録防止に加えて、 <u>学修状況や学習行動データにもとづく履修指導</u> をさらに

² 科目の担当責任者。授業計画および運営に責任をもち、同一科目で複数のクラスが設置されている場合は、科目担当者間の連携・情報共有を図る役割も担う。

る単位数の上限を 22 単位(1 年間 44 単位)に設定している (キャップ制)。また、1 年次のガイダンスにおいて、大学設置基準に明示されている単位数と学修時間の関係について説明を行い、シラバスには成績評価の方法、評価のポイント、課題の指示、授業外学習を明示し、単位認定に必要な学習量を明確にしている。さらに、履修登録にアカデミックアドバイザー教員の承認を必要とすることで、学習計画に基づく履修を徹底している。	徹底していく。
---	---------

[図表 4] 単位の過剰登録防止策

・ 1 学期に履修登録できる単位数の上限を 22 単位(1 年間 44 単位)に設定 (キャップ制)	→	単位の 過剰登録 の防止
・ 1 年次のガイダンスにおいて、大学設置基準に明示されている単位数と学修時間の関係について説明		
・ シラバスに成績評価の方法、評価のポイント、課題の指示、授業外学習を明示		
・ 履修登録時にはアカデミックアドバイザー教員が承認		

5 - 4. FDの実施

学部で教育を行う全専任教員を対象として、教育技術向上や認識共有のための FD が実施されていること (各年度中に全専任教員の 4 分の 3 以上が参加していること)。

【指標への対応状況】

対応済	○	未対応	
-----	---	-----	--

申請時に対応済みであった。本学では全学的な FD 活動を推進している。具体的には教育力向上、認識共有のため、全専任教員を対象とした FD 研修会を実施しており、平成 25 年度は全専任教員の 9 割が参加している。また、教育の品質向上を目的とした教員相互による授業参観については、平成 20 年度より継続的に実施している。平成 26 年度以降も、継続して教育力向上のための FD 研修会 (アクティブ・ラーニングをテーマとし、模擬講義などによる演習形式も含む) を実施している。

【実施状況】

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
全学的な FD 活動を推進しており、教育	平成 25 年度までの運用を継続。平成

力向上、認識共有のための全専任教員を対象とした FD 研修会を実施し、<u>全専任教員の 9 割が参加した</u>（平成 25 年度実績、出欠確認実施）。 また、学外における FD に関するシンポジウムや学会にも延べ 17 件、19 人の教員（<u>全専任教員の 23.8%</u>）が参加した（平成 25 年度実績）。 教員相互による授業参観については、品質の向上を目的に、継続的に平成 20 年度より実施している。平成 25 年度は、<u>全専任教員 80 名中 24 名（30%）の担当 58 科目の授業参観を実施し、担当教員に対するフィードバックを行った。</u>	26 年度は、大学の研究、教育、社会的サービス、管理運営等に関する認識共有に加えて、<u>全 8 回におよぶ教育力向上のための FD 研修会（アクティブ・ラーニングをテーマとし、模擬講義などによる演習形式も含む）を計画している</u>（平成 26 年 4 月度教授会で報告済み）。学外で開催される <u>FD に関する研修会、シンポジウム、学会等に積極的に参加していく。</u>教員相互による授業参観については、<u>授業内スタッツデータの活用を含めて教員の気づきを促すように改善を図っていく。</u>
---	--

【図表 5】FD 研修会の実施状況（平成 25 年度）

回	日程	内容	専任教員*3の出席者数(人)	専任教員の出席者率(%)
1	7 月 5 日	キャリア支援に関する研修	73	91.3
2	9 月 10 日	他大学の学習法事例紹介（創価大学）	72	90.0
3	10 月 18 日	就業力育成支援事業の成果報告	72	90.0
4	11 月 15 日	学生募集・入試に関する報告	71	88.8
5	12 月 13 日	特別個人研究報告	73	91.3
6	1 月 24 日	研究所活動報告	72	90.0
7	2 月 21 日	研究所活動報告	69	86.2
8	3 月 7 日	アクティブ・ラーニング調査報告*4	73	91.3
(平 均)			72	90.0

*3 専任教員数は、80 人（平成 25 年 3 月末時点） *4 外部教育機関から講師招聘

5 - 5. 客観的な成績評価基準の運用

GPA 制度などの客観的な評価基準を導入し個別の学修指導に活用していること。

※基準の概要・運用方法も記載すること。

【指標への対応状況】

対応済	○	未対応	
-----	---	-----	--

申請時に対応済みであった。成績評価（S,A,B,C,D,F）の基準を定め、その遵守を徹底している。また、GPA を厳格に運用し、定員を超える履修希望のあった科目の履修者選抜、卒業・進級要件等に活用している。さらに、GPA を含めた学修履歴をもとに毎学期、アカ

デミックアドバイザー教員による学習指導(成績指導)を行っている。平成 26 年度以降も、同様の運用を継続しつつ、より適切な学習指導を実現するため、GPA と他の指標(授業出席データなど)を組み合わせる学習指導に活かすことの検討を進めている。

【実施状況】

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
成績評価(S,A,B,C,D,F)の基準を定め、その遵守を徹底している(図表 7 参照)。 また、GPA を厳格に運用し(図表 8 参照)、定員を超える履修希望のあった科目の履修者選抜、卒業・進級要件等に活用している。 さらに、GPA を含めた学習履歴をもとに毎学期、アカデミックアドバイザー教員による学習指導(成績指導)を行っている(図表 9 参照)。	平成 25 年度までの運用を継続。GPA の厳格な運用を継続し、GPA と他の指標(学習行動データなど)を組み合わせ、より適切な学習指導を行っていく。

〔図表 6〕成績評価の基準

評価	割合	基準	合否	G P A
S	0% ～ 5%	極めて優れている	合格	5
A	25% ± 5 %	優れている		4
B	30% ± 5 %	やや優れている		3
C	25% ± 5 %	標準的なレベルである		2
D	0% ～ 15%	最低限の基準を満たしている		1
F	0% ～ 20%	合格と認められない	不合格	0

〔図表 7〕GPA 平均値の推移

平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
2.83	2.85	2.90	2.88	2.86

〔図表 8〕GPA の運用

定員を超える履修希望のあった科目	履修者の選抜に GPA を活用	
進級要件	GPA 1.5 以上	
卒業要件	GPA 1.5 以上	
成績指導基準	1 年生	各学期の GPA が 1.5 以下で父母、アカデミックアドバイザーを含めた 3 者面談実施
	2 年生	2 学期連続 GPA1.5 以下で父母、アカデミックアドバイザーを含めた 3 者面談実施

	3,4年生	2学期連続 GPA1.5 以下でアカデミックアドバイザーと 2者面談実施
--	-------	---

5 - 6. 入試日程等の遵守

文部科学省が通知する「大学入学者選抜実施要項」に規定する試験期日等や募集人員の適切な設定（推薦入試の募集人員の割合、2 以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記 等）を遵守していること。

【指標への対応状況】

対応済	○	未対応	
-----	---	-----	--

申請時より、推薦入試の募集人員の割合や 2 以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記については「大学入学者選抜実施要項」に則り運用を行っている。一般入試の一部日程を 1 月末に実施していたが、平成 29 年度入試より「大学入学者選抜実施要項」に沿った試験期日（2 月 1 日以降）に実施している。

【実施状況】

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
推薦入試の募集人員の割合、2 以上の入試方法により入学者選抜を実施する場合における入試方法の区分ごとの募集人員等の明記については「 <u>大学入学者選抜実施要項</u> 」に則り運用を行っている。 <u>試験期日のみ</u> 、一般入試の一部日程を 1 月末に実施している。	平成 29 年度入試より「 <u>大学入学者選抜実施要項</u> 」に沿った試験期日（2 月 1 日以降）に実施している。

6. 取組み概要

本事業は、本学の教育改革全体の中で、(1)教育方法の改善 (2)教育プログラムの改善 (3)学習支援の強化 (4)学修成果の多面的把握 (5)高大接続の強化 (6)事業成果の三方発信を対象とし、教育の質的改善を加速する。

〔図表 9〕 教育改革の全体像と本事業の位置づけ

	従来の改革の延長上の取組み	改革を加速する取組み	
基盤整備	・教室設備の充実（プロジェクタ,マイク増設等） ・ネット環境の整備	—	
量の改善	・アクティブ・ラーニング導入科目の拡大 ・アクティブ・ラーニング受講学生割合の拡大 ・アクティブ・ラーニングを行う専任教員の増加	—	
質の改善	・FD研修会を通じた教育手法,ベストパフォーマンスの共有等 ・教員相互の授業参観の実施	授業内スタッツデータ測定・分析による改善点の発見など	(1)教育方法の改善
		教育支援センターによる授業外課題の質量のチェックなど	(2)教育プログラムの改善
		GPAに加えて学習行動データ等に基づく総合的な学習指導など	(3)学習支援の強化
		技能・態度向上に関するパネル調査の実施など	(4)学修成果の多面的把握
		高校生向け「主体的学習者育成プログラム」の開発・実施など	(5)高大接続の強化
成果の発信	・高校教員向け研修を通じた教育改革成果の発信	スタッツデータの測定・活用に関する手引書の配布など	(6)事業成果の三方発信
↓		↓	
本学自主事業として実施		本事業において実施	

〔図表 10〕 本事業における各取組みの目的・教育改革の加速内容

取組み	目的	教育改革の加速内容
(1)教育方法の改善	教員個人の教育力向上	これまで「聖域」とされてきた授業内の教員の行動を授業内スタッツデータとして測定し、その分析結果に基づき各教員に授業設計・運営等に関する <u>コンサルテーション</u> を実施する。本データ測定の対象範囲は、 <u>講義科目、アクティブ・ラーニング科目</u> を問わず、 <u>全専任教員の担当科目</u> とする。
(2)教育プログラムの改善	教育力の向上のための組織体制・環境の強化	これまで各教員に委ねられてきた授業設計や授業外課題の内容について、 <u>教育支援センターが介入</u> し、大学全体として <u>組織的な改善</u> が図られる体制を整備する。
(3)学習支援の強化	学生の学習効率の向上	<u>学習支援センターを中心に教育が深い学びにつながるために不可欠な学生の授業外学習の支援および環境整備に注力</u> し、学生の学習効率を向上し、より高い学修成果の獲得をはかる。
(4)学修成果の多面的把握	学習指導等による学生の学習効果	これまで知識（GPA）面に偏っていた学修成果の把握を、 <u>知識・技能・態度の3側面からの把握に発展</u> させる。 <u>授業内スタッツデータ</u>

握	率の向上と教育改善	(プロセスデータ)と学修成果データ(結果データ)は一体であり、両者を比較検討することで、課題の発見・改善が推進される。本学学修成果の可視化の対象範囲は、 <u>講義科目、アクティブ・ラーニング科目を問わず、全専任教員の担当科目とする。</u>
(5)高大接続の強化	主体的・協働的学習者の育成	本学初年次教育で成果をあげてきた <u>主体性や協働力を育むプログラムを高校生向けに改編し、大学入学前から能動的学習者としての素地を形成することを支援する。</u>
(6)事業成果の三方発信	①他大学②高校教育③社会人教育への事業成果の波及	本学が有する <u>高校教員とのネットワークおよび本学社会人教育部門の機能</u> を活かし、事業成果を広く発信し、大学教育のみならず <u>高校・社会人教育の質向上に貢献する。</u>

6 - 1. 教育方法の改善

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
専任教員の出席率 9 割の FD 研修会においてアクティブ・ラーニング等の新しい教育手法の習得を目指し、また、教員相互に授業参観を行いフィードバックし合うことで、教育手法の向上を図ってきた。形式的なアクティブ・ラーニングの導入は進んだものの、各教員が本教育手法を質高く活用できているか、教育手法と学修成果の結びつきなどについては課題が残っている。	これまでの改革の延長上の取組みとして、講義教室の AL 型教室への改修、教育手法の改善を目的とした FD 研修会の開催、Student Assistant の設置科目の拡大を行う。その上で、さらに改革を加速するため、本事業にて(1)授業内スタッツデータの測定・分析を通じた各教員に対するコンサルテーション、(2)次世代 AL 型教室設置に向けた実験教室の開設、(3)大教室での AL サポート・ツールの試行・検証、(4)高次の PBL 実施支援を行う。

6 - 2. 教育プログラムの改善

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
知識の習得と技能・態度の向上を同時に達成するため、演習科目と講義科目を組合せて学生の能力を総合的に伸ばすカリキュラムを編成し、基礎ゼミの内容にジェネリックスキル育成トレーニングを含めるなどの取組みを行ってきた。しかしながら、教育プログラムの改善が教員個人の努力に依存し、組織的な改善活動が弱い。	これまでの改革の延長上の取組みとして、各教員が授業評価に基づく教育プログラムの改善を徹底して行う。その上で、さらに改革を加速するため、本事業にて(1)教育支援センター(新設)による授業外課題の質量や授業内容との連動性などのチェック (2)授業撮影による(授業参観では発見できない)プログラム上の改善点の発見 (3)学生のリーディングおよびライティング量の全学的管理を行う。

6 - 3. 学習支援の強化

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
学習支援センターを設立し、学生の学習や成績に関する不安、疑問、悩みの相談を受けて支援やアドバイスをを行っている。また、全 380 席のラーニングコモンズを自由が丘キャンパス(経営学部)、湘南キ	これまでの改革の延長上の取組みとして、開設したラーニングコモンズの認知度向上・利用促進および環境維持・整備を行う。その上で、さらに改革を加速するため、本事業にて(1)学習支援センター(既存)

キャンパス（情報マネジメント学部）内に開設した。さらに、GPAに基づく学習指導をアカデミックアドバイザーが年2回実施している。	による授業外学習の支援強化 (2)GPAに加えて学生の学習行動データ、ラーニングポートフォリオ、PROGテストの結果に基づく総合的な学習指導の開始 (3)ラーニングコモンズの部屋数・座席数の増加 (4)ラーニングコモンズへの学習相談スタッフの配置を行う。
---	---

6 - 4. 学修成果の多面的把握

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
成績評価の基準を定め、厳格な GPA の運用による学修成果の把握を行ってきた。もっとも、GPA のみでは、学生の多面的な成長を把握することはできないとの課題がある。	これまでの改革の延長上の取組みとして、GPA の厳格な運用、大学1年生を対象とした PROG テストの実施は継続して行う。その上で、さらに改革を加速するため、本事業にて(1)入学時からの技能・態度の成長を把握するための大学2,3年生を対象とした PROG テストの実施（パネル調査）(2)卒業生に対する調査の実施 (3)学生の主な就職先に対する調査を行う。

6 - 5. 高大接続の強化

平成 25 年度まで	平成 29 年度以降
高校生向け出張授業の実施、高校教員を対象とした研修の実施により、高校との関係を強化してきたが、教育プログラムとして高大連携を図った実績はない。	本学初年次教育で成果をあげてきた主体性や協働力を育むプログラムを高校生向けに改編し、大学入学前から能動的学習者としての素地を形成することを支援する。学力の3要素*の1つである主体性や協働力は、アクティブ・ラーニングの学習効果に大きな影響を及ぼす。従来、大学入学後、初年次教育で育成していた「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を、高校で身につけた上で大学進学し、アクティブ・ラーニングによる学習を重ねることで知識・技能の修得および思考力等の能力開発が加速することが期待できる。

*学力の3要素 (1)知識・技能 (2)思考力・判断力・表現力等の能力 (3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

6 - 6. 事業成果の三方発信

平成 25 年度まで	平成 26 年度以降
本学主催の高校教員向け研修などにおいて、本学のアクティブ・ラーニングの導入方法やそのポイント等について情報発信を行ってきた。この活動により高校とのネットワーク構築に成功し、高校教育にも一定の貢献を果たすことができた。もっとも、本学の改革成果に関して、他大学向けや社会人教育部門を通じた社会人向けの情報発信力には課題が残っている。	これまでの改革の延長上の取組みとして、高校教員向け研修の継続的な開催および高校からの依頼に応じた出張研修にも積極的に取り組んでいく。その上で、さらに本事業にて(1)授業内スタッツデータの測定・活用方法に関する手引書の作成・配布 (2)社会人教育部門と連携した社会人向け情報発信を行う。

7. 事業計画

本事業の実施計画は、以下の通りである。

[図表 11] 事業実施計画の全体像 ※ は各年度の重点事業

事業	取組み	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
(1)教育 方法の 改善	①授業内スタッツデータの測定・分析, 各教員に対するコンサルテーション	●	●	●	●	●	●
	②次世代 AL 型教室設置に向けた実験 教室の開設	●	●	●	●	●	●
	③大教室での AL サポート・ツールの試 行・検証	●	●	●	●	●	●
	④高次の PBL 支援		●	●	●	●	●
(2)教育 プログ ラムの 改善	①授業外課題の質量等のチェック	●	●	●	●	●	●
	②授業撮影による問題点の発見	●	●	●	●	●	●
	③リーディング・ライティング量の全学 的管理		●	●	●	●	●
(3)学習 支援の 強化	①授業外学習の支援強化	●	●	●	●	●	●
	②学習行動データ、ラーニングポート フォリオ等に基づく総合的な学習指導	●	●	●	●	●	●
	③ラーニングコモンズ（以下 LC）の席 数増加		●	●	●	●	●
	④ラーニングコモンズへのスタッフ配 置			●	●	●	●
(4)学修 成果の 多面的 把握	①パネル調査		●	●	●	●	●
	②卒業生調査		●	●	●	●	●
	③就職先調査			●	●	●	
(5)高大 接続の 強化	①高校教員向け研修				●	●	●
	③高校生向けプログラムの開発・実施				●	●	●
(6)事業 成果の 三方発 信	①授業内スタッツデータ測定・活用方法 の手引書の作成・配布						●
	②社会人向け情報発信						●
	③最終報告書の作成・配布						●
	④特設サイトの制作・運用	●	●	●	●	●	●

(7)その他	①第三者評価委員会	●	●	●	●	●	●
	②専門家委員会	●	●	●	●	●	●

本事業の実施においては、各年度に重点事業を設定してリソースの分散を避け、成果を着実に創出していく。

[図表 12] 各年度の重点事業（上記図表  参照）

年度	重点事業
平成 26 年度	・ 本事業の核となる授業内スタッツデータの測定方法・ツールについて設計・開発を行い、測定データの分析結果に基づいて教員に対する<u>コンサルテーション</u>を試行する。 ・ 次世代の AL 型教室設置に向けた<u>実験教室</u>の設計・設備整備を行い、従来の教室と実験教室での授業に対する評価の違いを検証し、教育方法の改善の契機とする。また、実験教室にて<u>大教室における AL をサポートするツールの効果検証</u>を行い、教員に対するコンサルテーションの充実を図る。 ・ <u>特設サイト</u>を開設し、今後の事業の進捗および事業成果を公開する体制を整える。 ・ 外部の専門家を招聘し、<u>第三者評価委員会および専門家委員会を組織</u>し、外部の意見を取り入れながら事業成果を高めていく体制を整備する。
平成 27 年度	・ <u>学習行動データ、ラーニングポートフォリオ等に基づく総合的な学習指導</u>を実現するために、データ連携、閲覧権限、データの活用方法などについて精緻に設計・構築する。 ・ 学生の学習意欲が高まるとラーニングコモンズに対する要望が強くなる。そこで、<u>学生ニーズに応えるラーニングコモンズの在り方</u>について検討し、構築を進める。 ・ 学修成果を多面的に把握するため、自主財源で行っている 1 年生に加え、<u>2,3 年生および卒業生を対象に PROG テストを実施する（パネル調査）</u>。
平成 28 年度	・ 前年度の成果を受けてラーニングコモンズによる学修成果の向上をより一層加速するため、<u>簿記等の学習上のサポートができるスタッフ</u>を一部のラーニングコモンズに配置する。 ・ 前年度の成果を受けて学修成果をさらに多面的に把握するため、<u>PROG テストで測定された本学学生および卒業生の技能・態度が、企業からどのような評価を受けているか調査</u>を行う。 ・ 教育支援センターおよび学習支援センターの事業ノウハウを確立し、<u>自主財源による運営に移行する準備</u>を行う。
平成 29 年度	・ 前年度までの成果を受けて、教育支援センターにおいて各科目の授業外学習や、リーディング・ライティング課題の質量等の<u>チェックを組織的に行う体制</u>を確立する。 ・ 教育支援センターおよび学習支援センターの<u>一部スタッフを異動による人員確保で補い</u>、補助期間終了後も事業を継続すべく準備を進める。 ・ スタッツデータの測定・分析に関して、<u>業務委託から内製への移行</u>を進める。 ・ 教育支援センターの組織基盤の強化を受けて、<u>高次の PBL 支援</u>を加速する。
平成 30 年度	・ <u>高校教員向けアクティブ・ラーニング研修の充実強化</u>を加速する。 ・ <u>高校生向け「協働的学習者育成プログラム」を開発、試行</u>する。

令和 元年度	・授業内スタッツデータの測定・活用方法を<u>手引書（冊子）</u>にまとめ、他大学等に配布する。 ・<u>最終報告書</u>を作成し、全国の大学等に配布し、事業成果の波及効果を最大化する。
-----------	--

以上のような事業全体の構想を受けて、事業年度ごとの具体的な実施計画は以下の通りである。

平成 26 年度

事業	取組み	具体的な実施内容
(1)	①	・授業内スタッツデータの測定項目の設定、測定シートの作成 ・測定スタッフのトレーニングメニューの作成、授業内スタッツデータ測定の試行 ・授業内スタッツデータの分析方法の検討、分析の試行、教員に対するコンサルテーションの試行
	②	・自由が丘キャンパス 6 号館に実験教室を開設 ・通常の教室と実験教室で、学生の授業評価に違いがでるか等について検証
	③	・大教室における AL サポート・ツールの効果を検証 ・検証結果の教員への共有、授業改善への反映
(2)	①	・授業外課題のチェック項目の設定、データ収集方法の検討
	②	・授業撮影の試行（機器のセッティング場所の確認など）
(3)	①	・学習支援センターの学習支援の流れの再検討
	②	・授業への出席状況を中心とした学生の学習行動データを一元管理する体制の設計
(6)	④	・特設サイトの設計、構築、公開、運用開始
(7)	①	・第三者評価委員の招聘、第 1 回会合の開催
	②	・専門家委員の招聘、第 1 回会合の開催

平成 27 年度

事業	取組み	具体的な実施内容
(1)	①	・授業内スタッツデータ測定および分析の実施 ・授業内スタッツデータの分析結果に基づく教員に対するコンサルテーションの実施
	②	・同一科目を複数教員で担当する場合の教員による教授法に左右されない教材等に関する検証
	③	・大教室における AL サポート・ツールを用いた授業設計・進行についてのノウハウを蓄積
	④	・高次の PBL に係るスタートアップ支援（授業設計や課題に関するアドバイスなど）
(2)	①	・項目に沿った授業外学習の内容に関するチェックの試行
	②	・授業撮影と授業参観との違いの検証
	③	・リーディング・ライティング量の全学的管理に向けた手法・ルールの検討
(3)	①	・学習支援センターの認知度向上、学習支援センターのサービスを再整理
	②	・出欠等の学習行動データを測定、データのアーカイブ方法を検討・設計、ラーニングポートフォリオの導入
	③	・ラーニングコモンズにおける学習環境の向上施策の検討、設備備品の充実
(4)	①	・2,3 年生を対象に PROG テストを実施。経年での学生の成長に関して分析
	②	・卒業生を対象に PROG テストを実施。卒業後の成長に関して分析

(6)	④	・ 特設サイトの運用 ※以降の年度で同様
(7)	①	・ 第 2 回会合の実施 ※以降の年度で同様
	②	・ 第 2,3 回会合の実施 ※以降の年度で同様

平成 28 年度

事業	取組み	具体的な実施内容
(1)	①	・ 授業内スタッツデータ測定,分析,教員に対するコンサルテーションの実施
	②	・ 科目内容の違いによる AL 型教室の適性に関する検証
	③	・ 大教室における AL サポート・ツールを用いた授業設計・進行についてのノウハウを蓄積
	④	・ 高次の PBL に係るスタートアップ支援（教材やワークシートの設計アドバイスなど）
(2)	①	・ 授業外学習内容に関するチェックの組織的運用を確立
	②	・ 授業撮影による問題点発見ノウハウの確立
	③	・ リーディング・ライティング量に係る全学的管理の試行
(3)	①	・ 学習支援センターの認知度向上、学習支援サービスの充実と強化
	②	・ 出欠等の学習行動データ測定、ラーニングポートフォリオの運用
	③	・ ラーニングコモンズにおける学習環境の向上施策を検討
	④	・ 学習サポートスタッフの配置
(4)	①	・ 2,3 年生を対象に PROG テストを実施
	②	・ 卒業生に対してアンケート調査を実施し学修成果を検証
	③	・ 学生の主な就職先に対してヒアリング調査を実施し本学学生の評価を問う

平成 29 年度

事業	取組み	具体的な実施内容
(1)	①	・ 授業内スタッツデータ測定・分析の内製化への移行を準備
	②	・ 実験教室で得たノウハウの通常教室への移植に関する検討
	③	・ 大教室における AL サポート・ツールを用いた授業設計・進行についてのノウハウを蓄積
	④	・ 高次の PBL に係る支援強化
(2)	①	・ 授業外学習に係る組織的チェックの浸透
	②	・ 授業撮影による問題点発見ノウハウの実装
	③	・ リーディング・ライティング量に係る全学的管理体制の確立
(3)	①	・ 学習支援センターの認知度向上、学習支援サービスの安定供給
	②	・ 出欠等に係る学習行動データの測定、ラーニングポートフォリオの運用
	③	・ ラーニングコモンズの拡充・活用促進、探究学習支援のための学習スペース整備
	④	・ 学習サポートスタッフのノウハウ蓄積
(4)	①	・ 2,3 年生を対象に PROG テストを実施
	②	・ 卒業生に対してアンケート調査を実施し学修成果を検証
	③	・ 学生の主な就職先に対してヒアリング調査を実施し本学学生の評価を問う
(5)	①	・ 高校教員向けアクティブ・ラーニング研修の実施
	②	・ 高校生向け「主体的学習者育成プログラム」の開発・試行

平成 30 年度

事業	取組み	具体的な実施内容
(1)	①	・ 授業内スタッツデータ測定・分析の内製化の完成

	②	・ 教員間での次世代 AL 型教室での AL 実践ノウハウの共有
	③	・ 教員間での AL サポート・ツールの活用法を共有
	④	・ 高次の PBL 支援強化
(2)	①	・ 授業外学習に係る組織的チェックの成熟
	②	・ 授業撮影による問題点発見ノウハウの実装
	③	・ リーディング・ライティング量に係る全学的管理の継続的運営ノウハウを確立
(3)	①	・ 学習支援サービスの安定供給
	②	・ 出欠等に係る学習行動データの安定的測定、ラーニングポートフォリオの運用定着
	③	・ ラーニングコモンズの活用促進、探究学習支援の強化
	④	・ 学習サポートスタッフのノウハウ蓄積
(4)	①	・ 2,3 年生を対象に PROG テストを実施
	②	・ 卒業生に対するアンケート調査結果の分析方法を深化
	③	・ 学生の主な就職先に対するヒアリング調査結果の分析方法を深化
(5)	①	・ 高校教員向けアクティブ・ラーニング研修の充実と強化
	②	・ 高校生向け「主体的学習者育成プログラム」の実施 ・ 高校生向け「協働的学習者育成プログラム」の開発・試行

令和元年度

事業	取組み	具体的な実施内容
(1)	①	・ 授業内スタッツデータ測定・分析の授業改善の促進
	②	・ 教員間での次世代 AL 型教室における AL 実践ノウハウの共有
	③	・ 教員間での AL サポート・ツールの活用法の共有
	④	・ 高次の PBL に係る支援強化
(2)	①	・ 授業外学習の組織的チェック定着
	②	・ 授業撮影による問題点発見ノウハウの実装
	③	・ リーディング・ライティング量の全学的管理による授業改善を促進
(3)	①	・ 学習支援サービスの安定供給
	②	・ 出欠等に係る学習行動データの安定的測定、ラーニングポートフォリオの安定的な運用
	③	・ ラーニングコモンズの活用促進、探究学習支援の強化
	④	・ 学習サポートスタッフのノウハウ発揮
(4)	①	・ PROG テスト結果の活用促進
	②	・ 卒業生に対するアンケート調査結果の活用促進
	③	・ 学生の主な就職先に対するヒアリング調査結果についての活用を促進
(5)	②	・ 高校生向け「主体的・協働的学習者育成プログラム」ノウハウを集約
(6)	①	・ 授業内スタッツデータ測定・活用方法の手引書の作成・配布
	②	・ 教育方法や課題内容等に関するノウハウを社会人教育に向けて発信
	③	・ 最終報告書の作成・配布・特設サイトでの公開

8. 実施体制

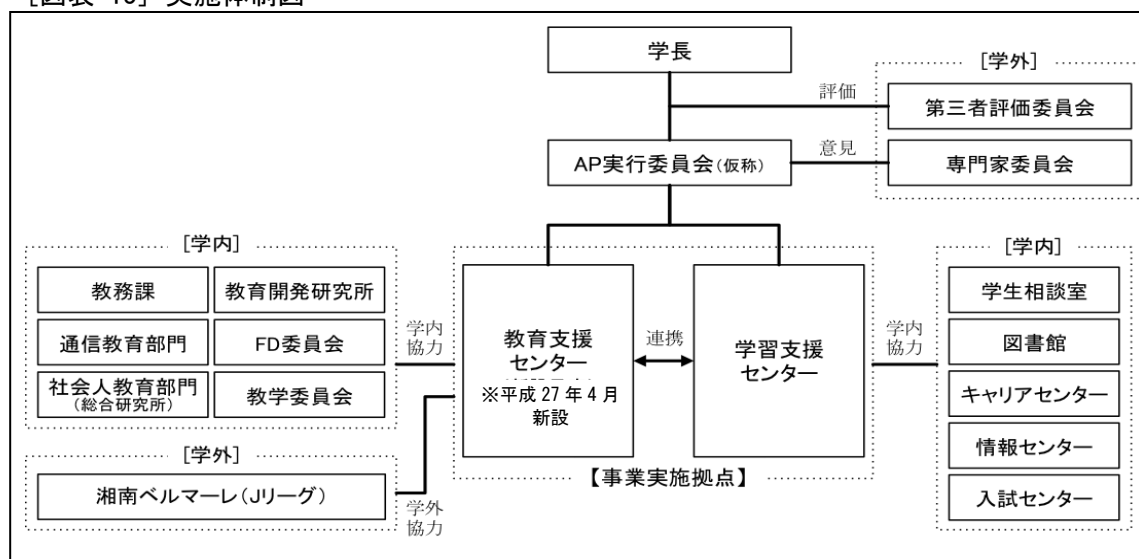
学内に AP 実行委員会を設置し、学長が実行委員長を務める。すべての学部長、学科主任が委員として参加し、本事業を全学的事業として実施する。実行委員会は、事業年度ごとに専門家委員会および第三者評価委員会に事業の実施状況に関して報告を行い、両委員会からの指摘に応じて必要な改善を加えながら事業を着実に推進していく。

事業実施にあたり、平成 27 年 4 月に「教育支援センター」を新設した。教育支援センターが中心となり、(1)教育方法の改善および(2)教育プログラムの改善、(4)学修成果の多面的把握、(5)高大接続の強化の各事業を推進する。また、既存の「学習支援センター」を機能強化して、(3)学習支援の強化に取り組む。

また、補助事業の着実な推進を担保するため、ユニット制を採用した。教職員からなる 8 つのユニットを組織し、補助事業および関連する自主事業を分担して推進している。

さらに、上記のような本事業の推進を中心的に担う組織のほか、社会人教育部門（総合研究所）、キャリアセンター、入試センターなど関連組織とも連携し、ALL 産能以事業成果の最大化を目指す。

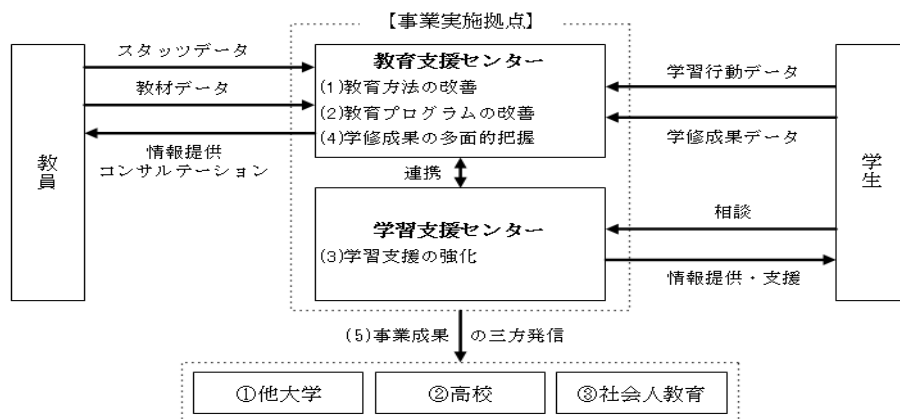
〔図表 13〕 実施体制図



〔図表 14〕 主な部署の役割・機能

部署	役割・機能
AP 実行委員会	AP 事業の企画推進機関。年度ごとの事業計画の立案・運営・見直し等を行う。学長が実行委員長を務め、すべての学部長、学科主任が委員として参加し、AP 事業を全学的事業として実施する。
教育支援センター	事業実施拠点の 1 つとして、教育研究所や FD 委員会等と協力して授業内スタッフデータの測定・分析・フィードバックなど授業改善につながる取組を具体的に実施していく。
学習支援センター	事業実施拠点の 1 つとして、学生相談室や図書館等と協力して、学生の学習を深めるための取組（授業外学習支援など）を具体的に実施していく。
FD 委員会	授業評価等の FD 活動を通じて、AP 事業と自主事業の連携を強化する。
教育開発研究所	FD 研修会の企画・運営を通じて、AP 事業の取組および成果の学内周知を促進する。

[図表 15] 事業実施拠点としての教育支援センター・学習支援センターの役割



※追加された「高大接続の強化」は教育支援センターを中心に組み込んでいく予定である。

[図表 16] ユニット制

ユニット名	担当事業					
	(1) 教育方法の改善	(2) 教育プログラムの改善	(3) 学習支援の強化	(4) 学修成果の多面的把握	(5) 高大接続の強化	(6) 事業成果の三方発信
A. コンサルユニット	●	●				
B. AL サポートユニット	●					
C. 教学ユニット		●				
D. 学習促進ユニット		●	●			
E. 学習支援ユニット			●			
F. 学修成果ユニット				●		
G. 高大接続ユニット					●	
H. 統括ユニット						●

教育支援センターは A.B.C.D.F.G ユニットと、学習支援センターは E ユニットと連携して、本事業を着実に推進していく。

[図表 17] ALL 産能での事業実施

本事業の施策	ALL 産能	連携内容
(1)教育方法の改善	湘南ベルマーレ (J リーグ)	2004年より提携している湘南ベルマーレのスタッフデータ測定・分析事業者の協力を得て事業を実施する。
	情報センター	IT ツール等を活用した授業の円滑かつ効果的な実施を支援。大教室での AL サポート・ツールの充実を図る。
(2)教育プログラムの改善	社会人教育部門 (総合研究所)	社会人向け能力開発教材を大学生向けに改編するなど、本学独自のグループ内産学連携による教育プログラムの充実を図る。
(3)学習支援の強化	図書館	学生の情報収集力向上に貢献し、授業外学習を促進する。また、学生の能動的な学習を支援するための学習環境の整備を先導する。

	←	学生相談室	充実した学生生活を送るために必要な情報を提供したり、悩みや問題点などを解決したりするための援助を行う。
(4)学修成果の多面的把握	←	通信教育部門	客観性、公平性を担保するため精緻に設計されている通信教育部門の学習成果の評価方法に関する情報を共有する。
	←	キャリアセンター	卒業生およびその就職先を対象とした調査により知識・技能・態度に関する学修成果が、社会でどのように評価されているかを検証する。
(5)高大接続の強化	←	入試センター	高校教員向け研修などを数多く開催してきた実績とネットワーク、ノウハウを活かして本事業の成果を高校教育に向けて発信する。
(6)事業成果の三方発信			

また、「専門家委員会」および「第三者評価委員会」を設置し、事業の内容および実施過程に関して独立した立場から検証を行い、本事業が「大学教育再生加速プログラム」として期待された成果を発揮しているか（費用対効果を含む）評価いただく。両委員会の委員は、学外の専門家を招聘する。AP 実行委員会は、事業年度ごとに両委員会に事業の実施状況に関して報告を行う。これを受けて、専門家委員会は専門的見地から事業計画等について意見し、第三者評価委員会は期待通りの成果をあげているかについて独立した立場で評価を行う。

9. 成果指標

事業を着実かつ効果的に推進するため、以下のような成果指標を設定した。

〔図表 18〕 成果指標および年度目標(全学部)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元 年度
必須指標						
1.アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	—	32.6%	35.6%	38.0%	43.5%	43.5%
2. アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	—	14.3%	16.9%	20.1%	26.1%	26.1%
3. アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	—	7.4 科目	8.6 科目	9.4 科目	10.6 科目	10.6 科目
5. アクティブ・ラーニングを行う専任教員数	—	70 人	71 人	72 人	73 人	73 人
6.学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間	—	8.0 時間	9.0 時間	10.0 時間	12.0 時間	12.0 時間

7.退学率	—	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%
8.プレゼンテーションの実施率	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9.授業満足度アンケートを実施している学生の割合	—	88.8%	89.4%	90.2%	91.0%	91.0%
10.授業満足度アンケートにおける授業満足率	—	46.0%	46.0%	48.0%	51.0%	52.0%
11.学修行動調査の実施率	—	88.8%	89.4%	90.2%	91.0%	91.0%
12.学修到達度調査の実施率	—	91.7%	92.4%	92.4%	92.4%	92.4%
13.学生の授業外学修時間	—	11.0 時間	13.0 時間	15.0 時間	16.5 時間	16.5 時間
14.学生の主な就職先への調査	—	5 社	20 社	25 社	40 社	—
独自指標						
1.授業スタッフデータの測定科目の割合	—	10.7%	18.3%	26.6%	36.3%	6.0%
3.次世代AL型教室設置に向けた実験教室の開設数	—	2 教室	3 教室	3 教室	7 教室	7 教室
4.大教室でのアクティブ・ラーニング・サポート・ツール試行科目数	—	5 科目	10 科目	10 科目	20 科目	10 科目
5.高次のPBL実施科目数	—	17 科目	21 科目	22 科目	24 科目	24 科目
6.教育支援センターによる事前・事後課題の質量や授業内容との連動性などの確認科目の割合	—	1.4%	8.1%	10.4%	14.1%	6.0%
7.授業撮影の実施科目数の割合	—	1.4%	8.1%	10.4%	14.1%	2.8%
8.リーディングおよびライティング量のチェック科目数の割合	—	1.4%	8.1%	10.4%	14.1%	6.0%
9.学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数	—	400 件	175 件	650 件	875 件	875 件
10.GPA および学習行動データ、ラーニングポートフォリオ、PROGテストの結果に基づく総合的な学習指導件数	—	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

11.事前・事後課題等に取り組む場としてのラーニング・コモンズの座席数	—	444 席	444 席	500 席	532 席	532 席
12. ラーニング・コモンズの学習相談スタッフ	—	0 人	10 人	10 人	20 人	25 人
13.探究学習スペースでの指導件数	—	—	—	100 件	120 件	140 件
14.技能・態度到達度調査の実施率	—	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
15.特設サイトにおける事業の進捗および成果の発信	サイト公開	進捗報告・発信	進捗報告・発信	進捗報告・発信	進捗報告・発信	最終報告の公開
16.高校教員向け研修への参加人数	—	—	650 人	650 人	650 人	650 人
17.高校生向けプログラムの試行・実施回数	—	—	—	3 回	5 回	0 回
18.スタッフへの測定・活用方法に関する手引書の作成・配布	—	—	—	—	—	教育機関等 750 校に手引書を配布
19.本学社会人教育部門と連携した企業向け事業成果の発信	—	—	—	—	—	企業 100 社に最終報告書を配布

各年度の取組みとフォローアップ・中間評価の結果

実施計画に沿って事業年度ごとに、以下の取組みを行った。平成 28 年度からは毎年度フォローアップ、平成 29 年度は中間評価を受けた。その際の報告内容および評価結果を記載する。

10. 平成26年度の取組み

平成 26 年度は、プレ調査を通じて授業内スタッツデータの測定シートおよび測定手順書を開発し、次世代の AL 型教室設置に向けた実験教室の設備整備を完了し、授業撮影によって教育上の改善点を発見するために撮影を試行して最適なカメラ位置などの検証を行った。また、事前・事後課題のチェックに向けてシラバスを改訂し、分析方法の検討を行った。さらに、学習支援センターのこれまでの活動を検証し、特にラーニングコモンズを中心とした学習環境、授業外学習のサポート体制の整備を進める必要性が認識され、次年度計画を具体化した。加えて、学生の授業出席の状況を中心とした学習行動データの一元管理に向けて環境を整備した。

AP 実行委員会を発足し、専門家委員会および第三者評価委員会も組織した。これにより、AP 実行委員会が、専門家・第三者委員会からの指摘およびアドバイスに応じて、必要な改善を加えながら本補助事業を着実かつ効果的に推進する体制が整った。また、特設サイトを開設し、本補助事業の進捗および事業成果を広く一般に公開することが可能となった。

[取組み詳細]

① 授業内スタッツデータの測定方法・ツールの設計・開発

授業内スタッツデータの測定項目の設定および測定方法の検討を進め、測定シートの開発を行った。測定シートを用いて、経営学部においてプレ調査を実施した。プレ調査の結果を受けて測定シートの改善を図り、測定手順書を作成した。その後、情報マネジメント学部においてもプレ調査を実施し、経営学部において再度プレ調査を実施した。その結果を検証した上で、測定シートおよび測定手順書をさらに改訂した。また、測定手順書に沿っていかに測定スタッフを育成していくかについて、必要な研修内容を検討した。

収集した授業内スタッツデータの分析方法についても検討を進め、スタッツデータ測定後（講義終了後）に、受講学生に当該講義の満足度等に関するアンケート調査を行い、スタッツデータとアンケート結果を総合的に分析することで、スタッツデータの場合に比べてより多くの示唆を得られることを発見した。そして、本検討結果を踏まえて、授業後アンケート調査票を開発した。

さらに、授業内スタッツデータの分析結果に基づいた教員に対するコンサルテーションの試行・検討を行い、半期ごとに全専任教員を対象に実施される学部長面談の際に、効果的なコンサルテーションを行うための測定時期や分析体制などについて検討を進めた。

② 次世代の AL 型教室設置に向けた実験教室の設計、AL サポート・ツールの効果検証

次世代の AL 型教室設置に向けた実験教室の設計を詳細化し、自由が丘キャンパス 6 号館 3, 4 階に実験教室（小教室 2、大教室 1）の無線 LAN 設備、机・椅子・什器、ホワイトボードの設置を完了し、実証実験のための環境を整備した。小教室で 9 講義、大教室で 7 講義を実施し、従来の教室と実験教室の授業進行等における違いを検証した。

また、AL サポート・ツール（無線対応プレゼン資料集積投影機器 wivia（以降、wivia と記す）、クリッカー）の試行を行い、必要な事前準備（専用ソフトのインストール、専用資料の作成など）や改善点（マイク本数の増設、効果的なレイアウトの改編など）を確認した。専任教員が実際に AL サポート・ツールを講義内で使用し、ツールを活用した授業改善の方向性を検討した。

実験教室の環境を整備し、実際に講義を試行実施したことで、AL サポート・ツールを用いた効果を確認することができた。

③ 授業外課題のチェック実施に関する詳細検討

授業外課題の内容を明確化し、教員と学生がその内容を共有するため、シラバスを改訂し、授業外課題を含む授業外学習の詳細を明記するようにした。また、授業外学習が形骸化しないように、授業外学習の成果を成績評価の対象とすることとし、授業外課題の設定と評価を一体として授業外学習の実質化を図ることとした。また、教員用ストレージサーバーの設置を完了し、授業外課題のチェックのためのシラバスや教材などのデータを保存・管理する仕組みを整備した。以上により、授業外課題のチェック実施体制が整備され、次年度の試行に向けた準備が整った。

④ 最適な授業撮影方法の検討

授業撮影用のカメラおよび三脚等の購入手続を完了し、授業撮影を試行した。新たに整備した AL 型実験教室を中心に教室レイアウトによる最適なカメラ位置や撮影範囲、撮影上の注意点などについて確認を行った。また、撮影した 3 点方向からの授業動画を並行して確認することにより、教育上の改善点の発見に向けた検証を行った。これにより、次年度以降に授業撮影を着実に実行し、授業撮影と授業参観による FD 効果の違いなどの検証を行う体制を整備することができた。

⑤ 学習支援センターのこれまでの活動の検証、課題の抽出、改善策の検討

学習支援センターのこれまでの活動を振り返り、課題を抽出し、学習支援強化に向けた

具体的施策を検討した。本検討により、特にラーニングコモンズを中心とした学習環境の整備、授業外学習をサポートする体制の整備を進める必要性が認識され、学生の利便性等に鑑み、自由が丘キャンパス 6 号館 4 階のオープンスペースおよび湘南キャンパス図書館内にラーニングコモンズを開設して整備を進めることを決定した。また、ラーニングコモンズに関する認知度調査を実施し、次年度以降、ラーニングコモンズの設備整備に加えて、学生の認知度向上・利用促進を図っていく必要があることを課題認識した。さらに、これらの検討結果を踏まえて、翌年度の学習支援センターの活動として、授業外学習をサポートするための勉強会等の実施計画を具体化した。このように学習支援センターの活動の改善策を明確化したことにより、次年度以降の学習支援サービス向上に向けた計画が具体化し、着実に事業を推進できる環境が整った。

⑥ 授業出席状況を中心とした学習行動データの一元管理体制の整備

授業への出席状況を中心とした学習行動データを一元管理できるように仕様を確定し、昨年度の実績データを用いて検証作業を開始し、教職員が円滑に利用できるよう研修を行って操作方法等の周知徹底を図った。また、出力するデータ項目を整理し、翌年度以降の集計・分析に活用できるよう準備を進めた。

⑦ AP 事業に関する特設サイトの開設

補助事業の進捗および事業成果を広く一般に公開するため、特設サイトを開設し、運用を開始した。また、特設サイトの担当者を配置し、今後の安定的な運用に向けて体制を整備した。

⑧ 事業推進のための内部体制および外部組織の整備

内部組織として、学長が実行委員長を務め、すべての学部長、学科主任が委員として参加する AP 実行委員会を発足した。また、本補助事業の推進機関として教育支援センターを翌年度に設立すること、スタッフの増員を含めて学習支援センターの機能強化を図ることを決定した。

外部組織のうち、専門家委員会には、溝上慎一氏（京都大学高等教育研究開発推進センター教授）、中原淳氏（東京大学大学総合教育研究センター准教授）、小林浩氏（リクルート進学総研所長、リクルート「カレッジマネジメント」編集長）に委員として就任いただいた。また、第三者評価委員会には、安彦忠彦氏（神奈川大学特別招聘教授、中央教育審議会委員）、山田礼子氏（同志社大学社会学部教授、教育支援機構副機構長、学習支援・教育開発センター長）、友野伸一郎氏（教育ジャーナリスト）に委員として就任いただいた（※肩書は当時のもの）。12 月および 3 月に委員会を開催し、委員に本補助事業の内容を理解いただき、事業推進の意義について一定の評価を得た。また、委員から授業内スタッツデ

ータの分析方法などに関して具体的なアドバイスをいただいた。

11. 平成27年度の取組み

平成 27 年度は、前年度に改訂を重ねた「測定シート」および「授業後アンケート調査票」を用いて授業内スタッツデータの測定を本格化し、分析結果を示した担当教員への「フィードバックシート」および担当教員自身が授業計画と測定結果を比較して授業改善案等を記入する「学習者行動改善シート」を開発した。また、AL サポート・ツールの運用を開始し、ツールを活用した授業設計・進行のノウハウの収集およびツール活用上の課題・障害などについて調査を実施した。

さらに、前年度、シラバスを改訂し、事前・事後課題を含む授業外学習の記述を詳細化し、授業外学習の成果を成績評価の対象とすることにしたが、平成 27 年度は、授業外学習の成績評価の割合を原則として 20%以上にすることを決定し、事前・事後学習の内容を含むシラバスの記載内容や形式を教員がセルフチェックできる「チェックシート」を開発し、授業外学習の実質化をさらに推進した。また、学生の授業外の学習時間（T）、リーディング量（R）、ライティング量（W）の全学的 TRW 調査の実施に向けて試行を行い、調査手法を検討し、調査票を開発した。

加えて、必修科目の出席状況など、学生の学習行動の把握に寄与するデータを特定し、その収集を行い、収集した学習行動データを用いて、アカデミックアドバイザーが学生と面談を行い、学習計画等の指導を行った。また、学生自身が学習計画等をラーニングポートフォリオに入力し、その進捗を自身で管理し、振り返りを行う体制の整備も進めた。

PROG テストの対象を拡大し、1 年生に加えて、2,3 年生にも全員受検を義務づけた。これにより、経年での学修成果の把握（パネル調査）が可能となり、本学学生の技能・態度における強み・弱み、学修成果をデータに基づいて把握することが可能になった。

【取組み詳細】

① 授業内スタッツデータの測定・分析、教員コンサルテーションの実施

前年度、改訂を重ねた授業内スタッツデータ「測定シート」および「授業後アンケート調査票」を用いて、平成 27 年度は計 34 科目・35 クラスを対象に本格調査を行った。平成 27 年度は、測定作業を効率化し、記入ミスを低減するため、パソコンを用いたスタッツデータの記録を実施した。手書きでの記録からパソコン入力に切り替えたことで、データ化作業が不要となり、作業の効率化を図ることができた。また、必要項目に入力がなかった場合に、注意喚起の表示を出すなどの工夫を施したことにより、データ入力の正確性も向上した。

また、データの分析方法および分析結果の担当教員へのフィードバック方法について検

討を深めた。データを大きく教員行動と学習者行動に分け、かつ、Active Learning 要素と Lecture 要素を区別して分析することにした。そして、分析結果を示した担当教員への「フィードバックシート」には、参考データとして Active Learning 型科目と Lecture 型科目の各指標の平均値を付記することにした。これにより、担当教員は、自身の教授スタイルを他科目と比較して改善点を発見しやすくなった。また、授業内スタッツデータの測定前に担当教員が授業計画と授業進行上の工夫等を記入し、測定後に測定結果について自己評価を記入する「学習者行動改善シート」を開発した。本シートにより、授業内スタッツデータの分析結果による授業改善がより一層促進されることになった。

さらに、次年度以降の測定科目数・クラス数の増加を見込んで、研修を通じて測定スタッフの養成・増員を図った。

② 同一科目を複数教員で担当する場合の教員による教授法に左右されない教材等に関する検証

初年次教育等で広く行われている同一科目を複数教員で担当する科目におけるアクティブ・ラーニングの質で担保することは、学生の 4 年間の学びを深める上で重要である。そこで、これまで科目主務者（科目の担当責任者。授業内容および運営に責任をもち、科目担当者間の連携・情報共有を図る役割も担う）が個々に蓄積していた担当教員の個性を活かしつつ、教育の質を担保する教材や教育プログラム上の工夫を集約して、ノウハウ化する試みを行った。

③ 大教室における AL サポート・ツールを用いた授業ノウハウの蓄積

前年度までに整備した AL サポート・ツール（wivia、クリッカー）の運用を開始した。AL サポート・ツールを配備した実験教室を使用した専任教員全員にアンケート調査を行い、ツールを活用した授業設計・進行のノウハウを収集し、ツール活用上の課題・障害などについても意見を募った。本調査により、無線対応プレゼン資料集積投影機器 wivia は、授業の円滑な進行に大きく寄与することが分かり、次年度より新入生向け推奨パソコンに同機器対応のソフトウェアをブレインストールすることを決定した。

④ 高次の PBL のスタートアップ支援の実施

PBL 実施に関する全学的調査を実施した。本調査により、PBL の協力先（企業・団体・地域等）を一覧で把握することができ、また、PBL 実施上、課題となっている点を洗い出すことができた。これまで科目によって対応が異なっていた PBL の協力先との協定締結の手续および書面等を整理し、PBL のスタートアップを円滑に進めるための体制整備が進んだ。また、フィールド調査や販売実習等における注意点や許認可手続等も整理し、PBL 実施上、担当教員が留意すべき事項が明確になった。

⑤ チェック項目に沿った事前・事後学習の内容確認

前年度、シラバスを改訂し、事前・事後課題を含む授業外学習の内容を詳述し、授業外学習の成果を成績評価の対象とすることにしたが、平成 27 年度は、さらに授業外学習の成績評価の割合を原則として 20%以上にすることを決定し、授業外学習の実質化を推進した。また、授業外学習の内容を含むシラバスの記載内容や形式を教員がセルフチェックできる「チェックシート」を開発し、運用を開始した。授業外学習を含めてシラバスに記載された内容は、設定したチェック項目に沿って、教学委員会および学部長・学科主任が確認し、不備があれば修正を依頼する体制が整備された。

⑥ 授業撮影の実施、授業参観との違いの検証

前年度の試行により蓄積した授業撮影ノウハウ（最適なカメラ位置や撮影範囲、撮影上の注意点など）に基づいて、平成 27 年度は 15 科目・16 クラスの授業撮影を実施した。授業内スタッツデータの測定と授業撮影を同時に実施することにより、多面的な視点から改善点を発見できるようになった。具体的には、授業内スタッツデータ分析結果から特徴的な授業進行等を洗い出し、その様子を撮影した映像によって確認することができるようになった。また、授業撮影データを蓄積したことにより、今後、FD 研修会等で、実際の授業風景を見ながら、科目による授業進行の違いなどを確認し、授業改善の方向性を検討することが可能となった。

⑦ 学生のリーディング・ライティング量の全学的調査に向けた手法・ルールの検討

学生の授業外の学習時間（T）、リーディング量（R）、ライティング量（W）を調査する方法および調査票の開発を行った。また、全学的 TRW 調査の実施に向けて試行調査を行い、調査手法および調査票の改善を行った。さらに、担当教員が当初、授業内外で予定していたリーディング量、ライティング量と、調査によって明らかになった実際の学生の学習量等をつき合わせることで、学生の学習実態に即して授業改善が促進される仕組みづくりの検討を進めた。加えて、調査結果の分析方法および分析結果の担当教員へのフィードバック方法について検討を深めた。

⑧ 学習支援センターのサービス改善と利用促進のための認知度向上施策の検討・実施

昨年度の検討結果を踏まえて、平成 27 年度は学生の授業外学習をサポートするための勉強等の実施を学習支援センターの中心的活動とすることにした。具体的活動として、第一に、学生ニーズの高い英会話等に関して課外講座を実施し、学生の主体的学びを促進した。第二に、学習支援機能充実のための施策として、学生が授業外で先輩や仲間の学生の学習を支援（ピア・サポート）する学生ボランティア「Shares (SANN0 hearty experts in

active-learning resources)」を組織した。Shares は、学生の視点から、科目における学習のみでは十分に修得することができない計数処理やプレゼンテーションなどに関する講座を企画・開講し、多くの学生に課外での学習の機会を提供した。

⑨ 授業出欠等の学習行動データの測定およびアーカイブ方法の検討、ラーニングポートフォリオの試験的運用の開始

必修科目の出席状況など、学生の学習行動の把握に寄与するデータを特定し、その収集を行った。収集した学習行動データを用いて、アカデミックアドバイザーが学生と面談を行い、学習計画等の指導を行った。また、学生自身が学習計画等をラーニングポートフォリオに入力し、その進捗を自身で管理し、振り返りを行う体制の整備が進み、試験的運用を開始した。

⑩ ラーニングコモンズにおける学習環境の向上施策の検討

グループワーク等の学生の主体的学びを促進することを目的に、自由が丘キャンパス 6 号館 4 階のラーニングコモンズのさらなる環境の充実が当初計画よりも早く完了した。また、設備備品等のハード面からの学習支援に加えて、学習支援センターによる勉強会等を実施したことにより、ハードおよびソフトの両面から学生の授業外学習を支援する体制を整備することができた。

⑪ 1, 2, 3 年生および卒業生を対象にした PROG テストの実施（パネル調査）

これまで 1 年生を中心に実施していた PROG テストの対象を拡大し、2, 3 年生全員に受検を義務づけることにした。これにより、経年での学修成果の把握（パネル調査）が可能となった。テスト実施時期を工夫し、ガイダンス期間中に一斉にテストを実施し、未受験者には追試を行うことにより、受検率の向上を図ることができた。パネル調査結果を全国平均との比較等により分析することによって、本学学生の技能・態度における強み・弱み、学修成果をデータに基づいて把握することが可能になった。また、スコア上位者に対してヒアリングを実施し、リテラシーおよびコンピテンシー向上のポイントを探り、教育改善に役立てることを試みた。さらに、卒業生およびその就職先に対してヒアリング調査を試行し、大学での学修成果が社会でどのように活かされているのか等について検討を行った。

⑫ 補助事業に関する特設サイトの安定的運営

昨年度、開設した特設サイト上で、本補助事業の進捗および事業成果を公開した。また、特設サイトの更新フローを確立し、安定的にサイト運用できる体制を整備した。また、これまでの本補助事業の取組み内容および成果を、公開 FD 研修会等を通じて外部に積極的に発信した。

⑬ AP 実行委員会による事業推進、専門家委員会および第三者評価委員会の開催

AP 実行委員会および教育支援センターは、原則月 1 回のペースで会合を開き、事業の進捗と課題を確認し、必要な対応を検討した。また、平成 28 年 2 月 12 日に専門家委員会および第三者評価委員会を開催し、これまでの事業の進捗および成果を報告し、授業内スタッフデータの分析方法や今後取り組むべき改革の方向性等について具体的にアドバイスを受けた。

12. 平成28年度フォローアップ

平成 28 年度に、平成 27 年度までの事業進捗等に関してフォローアップを受け、実施状況報告書を提出の上、フォローアップ結果の通知を受けた。

12 - 1. 実施状況報告書

平成 28 年度フォローアップにおいては、以下のように実施状況を報告した（一部抜粋）。

進捗状況の概要

平成 27 年度はスタッフデータの測定を本格化し、前年度に改訂を重ねた「測定シート」および「授業後アンケート調査票」を用いて測定を行った。また、分析手法および結果の活用に関して検討を進め、担当教員に授業内スタッフデータの分析結果を示す「フィードバックシート」および担当教員自身が授業計画と測定結果を比較して授業改善案等を記入する「学習者行動改善シート」を開発した。これにより、授業プログラムや授業進行上の課題を客観的に把握した上で授業改善を図ることができるようになった。

また、アクティブ・ラーニング(AL)・サポート・ツールの運用を開始し、ツールを活用した授業設計・進行のノウハウの収集およびツール活用上の課題・障害などについて調査を実施した。これにより、AL サポート・ツールの活用によってグループワークの発表等の円滑化を図ることができ、教員からのフィードバックの充実など、学生の深い学びを導く教育の実現につながるようになった。

前年度、シラバスを改訂し、事前・事後課題を含む授業外学習の記述を詳細化し、授業外学習の成果を成績評価の対象とすることにしたが、平成 27 年度は、授業外学習の成績評価の割合を原則として 20%以上にすることを決定し、授業外学習の内容を含むシラバスの記載内容や形式を教員がセルフチェックできるチェックシートを開発し、授業外学習の実質化をさらに推進した。これにより、学生がすべての科目の授業外学習の内容や授業計画を詳細に把握し、学習計画に活かすことができ、学生の授業外学習に対する意識が向上し、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進されるようになった。また、学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の全学的調査の実施に向けて試行を行い、調査手法を

検討し、調査票を開発した。これにより、適切な量と質のリーディング・ライティングアサインメントを具体的に検討し、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びを促進する仕組みづくりが進んだ。

さらに、平成 27 年度は学生の授業外学習のサポートを学習支援センターの中心的活動とすることにし、学生ニーズの高い英会話等に関して課外講座を実施し、学生の主体的学びを促進した。また、学習支援機能充実のための施策として、学生が授業外で他の学生や後輩の学習を支援（ピア・サポート）する学生ボランティア「Shares (SANNŌ hearty experts in active-learning resources)」を組織した。Shares は、学生の視点から、科目における学習のみでは十分に修得することができない計数処理やプレゼンテーションなどに関する講座を企画・開講し、多くの学生に課外での学習の機会を提供した。

加えて、必修科目の出席状況など、学生の学習行動の把握に寄与するデータを特定し、その収集を行い、収集した学習行動データを用いて、アカデミックアドバイザーが学生と面談を行い、学習計画等の指導を行った。また、学生自身が学習計画等をラーニングポートフォリオに入力し、その進捗を自身で管理し、振り返りを行う体制の整備も進めた。これにより、学生自身が過去の履修状況や学修成果に照らして学習計画を立案し、振り返りを行うことができるようになり、主体的学習者としての習慣を身に付けることが促進された。

学修成果の多面的把握の推進の観点から、技能・態度到達度調査（PROG テスト）の対象を拡大し、1 年生に加えて、2, 3 年生にも全員受検を義務づけた。これにより、経年での学修成果の把握（パネル調査）が可能となり、本学学生の技能・態度における強み・弱みに応じた授業改善が促進されるようになった。また、学修成果をデータに基づいて可視化できるようになったことで、教員の授業改善に取り組む意欲も高まり、一部の科目では授業プログラムの大幅改編などにつながった。

平成 27 年度は、本学の取組みに興味を持った大学等からの依頼に応じて、取組み内容および成果を講演会・研修会等で発表する機会も得た。

取組内容・成果

全般的に、非常に順調に事業を推進することができている。上記の定量的な数値目標の達成状況において、平成 26, 27 年度に実績値が把握できた 28 項目のうち、24 項目（85.7%）において数値が改善・維持されている。

平成 26, 27 年度は、(1)教育方法の改善 (2)教育プログラムの改善 (3)学習支援の強化 (4)学修成果の多面的把握 (5)事業成果の三方発信の 5 本柱で事業を推進してきた（平成 29 年度から高大接続の強化を追加）。以下において、各取り組みの内容および数値目標の達成状況、成果を総括する。

(1)教育方法の改善

FD 研修会等を中心に、アクティブ・ラーニング(AL)を組織的に推進したことにより、ALを行う専任教員数は着実に増加しており、これに伴って AL を導入した授業科目数の割合、学生 1 人あたりの AL 科目受講数も増加している。授業内スタツデータの測定結果を示した「フィードバックシート」が担当教員に示されたことにより、授業プログラムや授業進行上の課題を担当教員が客観的に把握することができるようになり、学生の深い学びを伴った教育の実現に向けて、授業改善の PDCA を加速することができた。また、AL サポート・ツールの導入によりグループワークの発表等の円滑化によって教員のフィードバック時間を長く確保することができるなど、学生の深い学びを導く教育の実現につながる事が確認でき、AL サポート・ツールを配備した実験教室で講義を実施した担当教員全員から意見を聴取したことにより、学生の学びを深める次世代の AL 型教室に関する知見を幅広く蓄えることができた。

(2)教育プログラムの改善

平成 26 年度に事前・事後課題を含む授業外学習の詳細を明記するようにシラバスを改訂したことに続いて、平成 27 年度は授業外学習の成績評価の割合を原則として 20%以上にすることを決定し、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びを推進した。また、授業外学習の内容を含むシラバスの記載内容や形式を教員がセルフチェックできるチェックシートを開発し、運用を開始した。これにより、担当教員が授業外学習を含むシラバス記載内容の適正性を自ら確認できるようになり、学生はすべての科目の授業外学習の内容や授業計画を詳細に把握し、学習計画に活かすことができるようになった。本取組みの結果、学生の授業外学習に対する意識が向上し、授業外学習時間が 45.9%増加した (H26:8.5 時間→H27:12.4 時間)。

(3)学習支援の強化

学習支援センターにより課外講座の開講など授業外学習支援を強化し、学生が授業外で他の学生の学習を支援（ピア・サポート）する学生ボランティア「Shares (SANN0 hearty experts in active-learning resources)」を組織したことにより、学生が授業外で自身の不足している知識・スキルを補う機会を多く得られる体制が整備された。結果、学習支援センターによる授業外学習の支援件数は 1,069 件に達し、平成 29 年度目標を上回る結果となった。

(4)学修成果の多面的把握

技能・態度到達度調査の実施率が向上し (H26:44.8%→H27:76.2%)、GPA および学習行動データ等と合わせた総合的な学習指導の質向上につながっている。総合的な学習指導の実施割合も 89.9%に達し、本取組みが全学的に着実に推進されていることがわかる。

(5) 事業成果の三方発信

特設サイトにより本取組みの進捗および成果を広く一般に発信するとともに、本 AP の取組みに興味を持った大学等からの依頼に応じて本取組み内容および成果を講演会・研修会等で発表した。高校教員向け研修の参加人数も昨年度から大幅に増加した（H26:655 人→H27:1,267 人）。

12 - 2. フォローアップ結果

以下のようなフォローアップ結果（フォローアップ報告書）の通知を受けた。

順調に進捗している点

- ・ 申請要件である学位授与方針等の状況、シラバスの策定、単位の過剰登録防止、FD の実施、客観的な成績評価基準の運用において順調に進捗していると認められる。
- ・ 選定時の 8 つの全ての意見に対して対応済みである。
- ・ 定量的な数値目標で見ると、いくつかの項目で平成 29 年度目標と平成 27 年度実績の間で乖離が見られるものもあるが、概ね順調に進捗していると判断できる。
- ・ 全学的な組織でプロジェクトを推進していると認められる。
- ・ 概ね順調に進捗していると認められる。

課題

- ・ 入試日程等の遵守に関しては、平成 29 年度中に対応の予定なので今後も確認する必要がある。
- ・ 定量的な数値目標を設定した項目において、平成 29 年度目標に比べて平成 31 年度目標が低くなっているものがある理由、「フィードバックシート」に対する担当教員の反応、さらに、技能・態度到達度調査（PROG テスト）の成果については、今後も確認する必要がある。
- ・ 「フィードバックシート」に対する教員の反応及び技能・態度到達度調査（PROG テスト）を使うことにより、今までできなかったものの何ができるようになったのかについては、今後のプロジェクトの成否に関係してくるので明確にする必要がある。

13. 平成28年度の取組み

授業内スタッツデータの測定スタッフの養成、パソコンによる測定、分析、結果の出力という一連のフローおよび「学習者行動改善シート」の運用フローを確立し、教育支援センターを中心に安定的に実施できるようになった。また、FD 研修会において、授業内スタ

スタッツデータの分析結果を記した「フィードバックシート」の見方や活用例について研修を行い、アンケート形式で授業改善アイデアを収集し、全専任教員に共有した。さらに、担当教員が「フィードバックシート」および「学習者行動改善シート」をもとに学部長からコンサルテーションを受けることで、授業改善のポイントが明確になり、改善の着実な実施を担保する体制を確立することができた。

AL サポート・ツール（無線対応プレゼン資料集積投影機器 wivia、クリッカー）の運用を継続し、ツールを活用した授業設計・進行のノウハウを収集した。また、クリッカーを用いた授業を受講した学生に対してアンケート調査を実施し、学習効果を確認することができた。

事前・事後課題を含む授業外学習の詳細をシラバスに明記する点、授業外学習の成績評価の割合を 20%以上とする点の定着が進み、授業外学習の実質化を推進することができた。また、事前・事後課題を含めたシラバスの記載内容の組織的なチェック体制を確立することができた。前年度に開発した学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を用いて全学的調査を実施し、調査結果が担当教員にフィードバックされ、学生の学習実態に即した授業改善が促進されるようになった。

学生の学習行動の把握に寄与するデータ（必修科目の出席状況など）の収集からアーカイブまで、一連の運用フローは確立しつつある。また、アーカイブした学習行動データをもとにアカデミックアドバイザーが学生と面談を行い、学習計画等についてアドバイスをし、その結果をラーニングポートフォリオに反映する運用も定着しつつある。

1,2,3 年生に PROG テストの受験を義務づける取組み（1 年生は自主事業、2,3 年生は補助事業として実施）を継続した。また、学生が、いつでも過去の PROG 結果を振り返り、最新の結果と比較して自己成長を実感したり、残された課題を発見したりして、今後の学習・活動計画に活かせるように、PROG 結果のアーカイブを検討し、次年度の実現に向けて準備を整えた。

[取組み詳細]

① 授業内スタッツデータの測定・分析、教員に対するコンサルテーションの実施

前学期 40 科目、後学期 40 科目（年間計 80 科目）を対象に授業内スタッツデータの測定を行った。測定スタッフの養成、パソコンによる測定、分析、結果の出力という一連のフローが確立し、安定的に実施できるようになった。また、測定前に担当教員が授業計画と授業進行上の工夫等を記入し、測定後に測定結果について自己評価を記入する「学習者行動改善シート」の運用フローも確立し、教育支援センターを中心に安定的に実施できるようになった。

「スタッツ活用と学習行動改善」と題した FD 研修会において、授業内スタッツデータの分析結果を記した「フィードバックシート」の見方や活用例について研修を行った。また、アンケート形式で授業改善アイデアを収集し、後日、全専任教員に共有した。これにより、教員のスタッツデータを活用した授業改善に関する理解が進んだ。

「フィードバックシート」および「学習者行動改善シート」をもとに、担当教員は学部長と面談を行い、コンサルテーションを受けた。担当教員がスタッツデータによって発見された課題および改善案を提示し、学部長からフィードバックを受けることで、授業改善のポイントが明確になり、改善の着実な実施を担保する体制を確立することができた。

② 科目内容の違いによる AL 型教室の適性に関する検証の実施

AL 型実験教室での授業実績を積み重ね、授業後に教員および学生に対してアンケートまたはヒアリングを実施した結果、AL 型教室に関する要望を把握することができた。これにより次年度以降、科目内容や教員の特性に応じた適切な教室環境・設備備品を検討する材料が揃った。

③ 大教室における AL サポート・ツールを用いた授業設計・進行についてのノウハウ蓄積

AL サポート・ツール（wivia、クリッカー）の運用を継続し、AL サポート・ツールを配備した実験教室を使用した専任教員全員にアンケート調査を行い、ツールを活用した授業設計・進行のノウハウを収集した。クリッカーを用いた授業を受講した学生に対してアンケート調査を実施し、「授業内容の理解が進んだ」「他者の解答傾向が分かり興味をもてた」などの効果が確認できた。また、クリッカーを活用した学生の理解度を確認しながら進める授業を拡大していくため、クリッカーに加えて、類似する機能を持つスマートフォン用アプリ（Clica, respon）もテストした。準備負担、機動的な活用等の観点から両者を比較検討し、AL サポート・ツール導入を加速するための知見を蓄えた。

④ 高次の PBL のスタートアップ支援の実施

PBL のスタートアップにおける教員負担を軽減するため、PBL の協力先（企業・団体・地域等）との協定締結の手续や PBL 実施上の注意点などをまとめた「教員向け PBL 実施ガイド」の作成を進めた。また、学生向けに PBL 実施における倫理上の注意点などをまとめた「学生向け PBL 実施ガイド」の作成にも着手し、他大学の事例調査を行い、必要な項目等の検討を進めた。さらに、PBL 授業を受講した学生にヒアリング調査を行い、PBL を通じた知識活用力の向上などについて教育効果の検証を行った。

⑤ 授業外学習の内容に関する組織的なチェック体制の確立

事前・事後課題を含む授業外学習の詳細をシラバスに明記する点、授業外学習の成績評価の割合を 20%以上とする点の定着が進み、授業外学習の実質化を推進することができた。

また、授業外学習を含めたシラバスの記載内容を、設定したチェック項目に沿って教学委員会委員が確認し（一次点検）、副学長・学部長・学科主任が授業プログラムについてカリキュラム・ポリシーに適合しているか等の確認を行い（二次点検）、不備があれば担当教員に修正を依頼する組織的なチェック体制を確立することができた。

⑥ 授業撮影の実施、授業参観との違いの検証

前年度までに蓄積した授業撮影ノウハウ（最適なカメラ位置や撮影範囲など）に基づいて、のべ35科目の授業撮影を実施した。授業内スタッツデータの測定と授業撮影を同時に実施し、スタッツデータから特色ある授業を抽出し、その様子を撮影した映像を用いて、次年度、FD研修会で実際の授業風景を見ながら、授業進行上のポイントなどを検討する準備を整えた。

⑦ リーディング・ライティング量の全学的管理の試行

前年度に開発した学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を用いて、全専任教員1科目以上を対象として全学的調査を実施した。FD研修会において、全教員に調査目的や調査方法、調査結果の活用について詳細な説明を行い、本調査に関する教員の理解が進んだ。調査結果が担当教員にフィードバックされ、学生の学習実態に即した授業改善が促進されるようになった。また、フィードバックシートは半期に一度行われる学部長面談の際のコンサルテーション資料としても活用され、組織的に授業改善を推進する体制を整備することができた。

⑧ 学習支援センターの認知度向上およびサービスの充実強化

校内電子掲示板、ポータルサイト、各種ガイダンス、チラシおよびポスターなどで、学習支援センターの案内を行い、認知度向上を図った。アンケート調査の結果、両学部とも昨年度に比べて認知度が向上していることを確認できた。また、各キャンパスにて資格取得支援、語学学習支援、基礎学力養成講座等を実施した。さらに、自由が丘キャンパス 6号館 4階ラーニングコモンズに個別学習サポートコーナーを設置し、学習支援の充実強化を図った。

⑨ 出欠等の学習行動データの測定、ラーニングポートフォリオの運用推進

学生の学習行動の把握に寄与するデータ（必修科目の出席状況など）の収集からアーカイブまで、一連の運用フローは確立しつつある。また、アーカイブした学習行動データをもとにアカデミックアドバイザーが学生と面談を行い、学習計画等についてアドバイスをし、その結果をラーニングポートフォリオに反映する運用も定着しつつある。

⑩ ラーニングコモンズにおける学習環境の向上施策の検討

設置した設備機器の活用マニュアルを作成し、ラーニングコモンズの学習環境を活かし

た学習を促進した。また、教職員による定期的な利用状況の把握により、時間帯による活用方法の違い等が明らかになり、今後のさらなる学習環境の向上施策を検討する上で有効な知見を得ることができた。

⑪ 学習サポートスタッフによる学習支援の推進

学習サポートにおいて、学生による学生のための学習支援という新たな支援軸を設定し、昨年度立ち上げた「学びのピアサポート Shares」が、ラーニングコモンズに資格取得相談コーナーを開設したり、「レポートの書き方講座」を開催したりするなどの活動を行った。

⑫ 1,2,3 年生を対象にした PROG テストの実施

1,2,3 年生に PROG テストの受験を義務づける取組み（1 年生は自主事業、2,3 年生は補助事業として実施）を継続した。また、学生が、いつでも過去の PROG 結果を振り返り、最新の結果と比較して自己成長を実感したり、残された課題を発見したりして、今後の学習・活動計画に活かせるように、PROG 結果のアーカイブを検討し、次年度の実現に向けて準備を整えた。

⑬ 卒業生アンケートの実施

卒業生 104 名に対して調査を行った。その結果、マーケティング、リサーチ等の専門教育科目、少人数形式のゼミや卒業研究、資格取得支援科目、PC スキル等の実務教育科目については現在の仕事に役立っているとの回答が多くみられる一方で、語学科目については相対的に評価が高くないことが分かった。

⑭ 学生の主な就職先に対するヒアリング調査の実施

卒業生の就職先 22 社に対して調査票をもとに聞き取り調査を行い、卒業生が本学で培った学修成果や特性がどの程度就職先で発揮されているかについて検証を行った。その結果、本学の卒業生は、仕事を確実にこなすことで成長して行くとの評価を得ている一方で、将来の幹部候補としてのリーダーシップ・問題解決力に欠ける点があることが分かった。

⑮ 専門家委員会および第三者評価委員会の開催

平成 28 年度は 2 回、外部委員会（専門家委員会・第三者評価委員会）を開催し、外部委員に事業の進捗および成果を報告し、定量調査に加えて学生ヒアリングなどの定性調査を組み合わせることなど、本事業の成果の最大化に向けて的確なアドバイスをいただいた。

14. 中間評価

平成 29 年度に中間評価を受け、中間評価調書を提出の上、中間評価結果の通知を受けた。

14 - 1. 中間評価調書

中間評価調書においては、以下のように事業進捗を報告した（一部抜粋）。

（１）大学改革の加速

大学教育再生加速プログラム（以下、AP）の実施により、大学全体の改革は確実に加速した。特に(1)大学改革を加速する全学的な組織体制の構築 (2)PDCA サイクルに沿った改善の定着 (3)授業改善の組織的推進 (4)複数教員による協働的な授業改善 (5)学習行動データと学修成果の把握と活用 (6)教職一体による改革推進 (7)学生の主体的学習態度の強化 (8)高大接続の強化において顕著な変化が生じた。

(1)大学改革を加速する全学的な組織体制の構築

AP 採択を受け、大学改革を加速する中核組織として AP 実行委員会を設置した。すべての学部長、学科主任が AP 実行委員会委員として参加することによって、学長のリーダーシップのもと改革を全学的に推進する体制を整備することができた。また、平成 27 年 4 月に授業改善を円滑に進めるため教育支援センターを新設し、学習全般を支援するため学習支援センターを機能強化したことによって、改革の推進力が格段に強化された。

(2)PDCA サイクルに沿った改善の定着

AP 事業を通じて、事業進捗を把握するため AP 進捗管理表（別添資料(4)参照）を作成し、客観的なエビデンスに基づいて、①教員行動の変容 ②学生行動の変容 ③学修成果の向上の観点から、常に事業改善を図ることが定着したことで、大学改革の着実な推進を担保できるようになった。

(3)授業改善の組織的推進

従来、授業改善は科目担当教員「個人」に委ねられている部分が大きかったが、授業スタッフデータの分析結果を記したフィードバックシート（別添資料(1)参照）の導入により、授業設計 (P)→授業実施 (D)→フィードバックシートの提示および学部長によるコンサルテーションの実施 (C)→学習者行動改善シートへの具体的な授業改善策の記入 (A)→授業改善の実行という、PDCA サイクルに沿った授業改善を組織的に推進することができるようになった。

(4)複数教員による協働的な授業改善

AP 事業を契機に学長方針で授業改善強化を全学目標に掲げたことで、複数クラス設置科目に関して、授業改善が 1 担当教員による取組から、複数の担当教員による協働の取組に広がりを見せるようになった。

(5)学習行動データと学修成果の把握と活用

全学的に学習行動データ（授業出席等）と学修成果（技能・態度到達度調査等）の把握と活用に関する意識が格段に向上した。半期に一度実施している学生との面談に際して、学習行動データおよび学修成果に基づいた総合的な学習アドバイスを行うことができるようになった。

(6) 教職一体による改革推進

AP 事業を着実に推進するため、教職員からなる 8 つのユニットを組織して補助事業および関連する自主事業を推進する体制を整備したことによって、教職一体による大学改革が促進されるようになった。また、AP の事業成果を最大化するため、学内外の組織（教学委員会、FD 委員会、教育開発研究所、教務課、通信教育部門、社会人教育部門、湘南ベルマーレなど）と協力体制を築いたことにより、将来にわたって ALL 産能で改革を推進する体制を構築することができた。

(7) 学生の主体的学習態度の強化

学生のための学生による学習支援として、学生が授業外で後輩や仲間の学生の学習を支援（ピア・サポート）する学生ボランティア活動が開始された。本活動により、学生の視点から、授業内学習だけでは完全に修得することが難しい計数処理やプレゼンテーションなどに関する講座が数多く企画・開講されるようになり、学生の主体的学習態度が強化された。

(8) 高大接続の強化

本学初年次教育で成果をあげてきた主体性や協働力を育むプログラムを高校生向けに改編し、大学入学前から能動的学習者としての素地を形成することを支援する事業を開始した。本取組により、スーパーサイエンスハイスクール(SSH) 指定校など先駆的な取組を行っている高校と緊密に連携を図り学生の成長をより一層促すことができるようになった。

以上をもって、AP 事業を通じて大学全体の改革を多面的に力強く加速することができたと考える。

(2) 事業の具体的な取組の進捗状況

AP 事業の取組は着実に進捗している。以下、AP 中間評価要項別紙 2（平成 29 年 6 月 30 日 AP 委員会通知）のテーマ別評価の観点に則して取組の進捗状況を記す。

効果的・効率的なアクティブラーニング

授業改善を中心に着実に事業を推進し、深い学びを伴った効果的なアクティブ・ラーニング（以下、AL）の全学的な実現を加速することができている。AP 事業において開発した測定シートを用いて授業内スタッツデータを測定し、その分析結果をフィードバックシート（別添資料(2)参照）にまとめて担当教員に示すことにより、授業プログラムや授業進行上の課題を担当教員が客観的に把握することができるようになった。これにより、学生の深い

学びを伴った教育の実現に向けて、授業改善の PDCA を加速できた。また、無線対応プレゼンテーション資料集積投影機器 wivia 等の AL サポート・ツールの導入により、授業進行の円滑化が図られ、教員のフィードバックが充実し、学生の深い学びにつながるなどの効果が出ている。さらに、1 年生に加えて 2,3 年生にも技能・態度到達度調査（PROG テスト）の対象を拡大したことにより、経年での学修成果の把握（パネル調査）が可能となった。学生の学修成果をデータに基づいて把握することができるようになったことにより、教員の授業改善に取り組む意欲が高まり、基幹科目のプログラム改編など具体的な改善につながった。加えて、PBL（Project Based Learning）の授業運営負担を軽減するため、PBL の協力先（企業・団体・地域等）との協定締結手続や留意すべき点などを記載した教員向け PBL 実施ガイドを作成し、全専任教員に配布した。これにより、個別に企業等との対応を検討し、PBL の設計・運営を行っていた教員の負担が軽減され、AL の効率化が図られた。同時に、学生向けに PBL に取り組む姿勢や学びを深めるためのポイント、倫理上の注意点等を記した学生向け PBL 実施ガイドの作成も進めており、深い学びにつながる AL の実現に向けて着実に事業を推進することができた。

学生の主体性

全学的な AL の広がりによって学生の主体的学習態度は着実に向上している。その結果、学生の AL 科目に関する授業外学習時間は平成 26 年 4.1 時間から平成 28

〔学生の主体的学習態度を示す実績データ〕

指標	平成 26 年度	平成 28 年度
学生の授業外学習時間	8.5 時間	17.8 時間
学生 1 人当たり AL 科目に関する授業外学習時間	4.1 時間	10.1 時間
学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数	0 件	993 件

年 10.1 時間に伸長した。また、学生による学生のための学習支援という新たな支援軸を設定して立ち上げた学びのピアサポート Shares(SANNO hearty experts in active-learning resources)が、ラーニングコモンズに資格取得相談コーナーを開設したり、レポートの書き方講座を開催したりするなど、学生の主体性を基盤とした学生による学生支援が活発化した。さらに、学生の主体的学習態度の高まりから、学習支援センターの学習支援を受ける学生が急激に増えた（のべ 993 件、平成 28 年度実績）。

教員の動機付け

本学では、専任教員全員に MBO（Management by objectives, 目標管理）を導入しており、MBO の設定目標の中には「担当授業に関する目標」を記載する項目があ

〔教員の動機付け、教員参加の広がりを示す実績データ〕

指標	平成 26 年度	平成 28 年度
AL を行う専任教員	88.6%	95.4%
AL を導入した授業科目の割合	32.5%	41.6%
AL を受講する学生の割合	100.0%	100.0%
学生 1 人当たり AL 科目受講数	6.0	7.1

る。専任教員は、授業内スタッツデータの分析結果から授業プログラムや授業進行について

改善を図った努力は MB0 を通じて評価に反映される。また、半期に一度実施している学部長面談（別添資料(2)参照, 専任教員面談実施率 100%）において教員の AL の実質化に向けた努力をヒアリングし、評価に反映することで、教員の教育改善に対する動機を高めている。さらに、FD 研修会で、学生からの高い評価を受けた授業を撮影した映像とともに取り上げることで、教員相互が刺激し合い、教育の質向上を目指す組織風土を醸成している。

教員参加の広がり

AL を行う専任教員は平成 26 年度 88.6%から平成 28 年度 95.4%に増加し、高次の PBL 実施科目数も平成 26 年度 22 科目から平成 28 年度 34 科目に増加した。また、教育改善を目的とした FD 研修会を年 6 回程度開催しているが、FD 研修会への専任教員の参加率は 90%前後を維持しており、専任教員全体に AL に前向きに取り組む姿勢が広がっている。また、AP において導入した LMS（Learning Management System）は教員全体で活発に利用され、学生情報の利用割合は 89.9%に達しており、教員の 64%が担当しているすべての科目で LMS を利用していると回答している（平成 28 年 1 月調査結果）。

学生の授業外学習時間

授業外学習（事前・事後課題を含む）の詳細を明記するようにシラバスを改訂したことにより、学生が必要な授業外学習時間を把握し、より詳細に学習計画を立てることができるようになった。また、授業外学習の成績評価の割合を 20%以上とすることで、学生の授業外学習に対する意識が向上し、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進されるようになった。その結果、学生の授業外時間は、平成 26 年度 8.5 時間から平成 28 年度 17.8 時間に伸長した。さらに、授業外での学習内容を把握するため授業外でのリーディング量・ライティング量および LMS の利用状況を調査した。LSM を「よく利用する」「ときどき利用する」と回答した学生は、小テスト・ドリルに関しては 88.0%、レポート課題においては 93.7%に達した（平成 28 年 7 月調査結果）。これにより、授業外課題への主体的な取組が授業外学習時間の伸長をもたらしていることがわかった。

成績評価の平準化と厳格化

成績評価（S, A, B, C, D, F）の基準を定め、その遵守を徹底している。また、GPA を厳格に運用し、平成 26～28 年度の GPA の平均値は 2.90～2.95 の間で安定して推移している。GPA は定員を超える

〔成績評価の平準化：評価割合の設定・遵守〕

評価	割合	基準	GPA
S	0% ～ 5%	極めて優れている	5
A	25% ± 5 %	優れている	4
B	30% ± 5 %	やや優れている	3
C	25% ± 5 %	標準的なレベルである	2
D	0% ～ 15%	最低限の基準を満たしている	1
F	0% ～ 20%	合格と認められない	0

〔成績評価の厳格化：進級・卒用要件等の設定〕

進級・卒業要件		GPA 1.5 以上
成績指導基準	1 年生	各学期の GPA が 1.5 以下
	2 年生	2 学期連続 GPA1.5 以下
	3, 4 年生	2 学期連続 GPA1.5 以下

履修希望のあった科目の履修者選抜、卒業・進級要件、成績指導基準に活用している。毎学期、アカデミックアドバイザー教員は、GPA と授業出席状況などの学習行動データ、技能・態度到達度調査の結果などを踏まえて総合的な学習指導を行っている。

学修成果の把握

プレースメントテストの実施率は 100%を維持し、学修到達度調査および技能・態度到達度調査の実施率も向上し（97.2%、72.4%、いずれも平成 28 年度実績）、GPA および学習行動データ等と合わせた総合的な学

〔学修成果の多面的把握の取組を示す実績データ〕

習指導の質向上につながっている。総合的な学習指導の実施割合も 91.2%（平成 28 年度）に達し、学修成果の把握と活用取組みが着実に進んでいる。また、ハイ

指標	平成 26 年度	平成 28 年度
プレースメントテストの実施率	100.0%	100.0%
学修到達度調査の実施率	91.5%	97.2%
技能・態度到達度調査の実施率	44.8%	72.4%
総合的な学習指導の実施割合	0.0%	91.2%
学生の主な就職先への調査	0 件	23 件

パフォーマー学生に対するヒアリング調査、卒業生に対するアンケート調査および技能・態度到達度調査、さらに学生の主な就職先に対するヒアリング調査も実施した。これらの調査結果は FD 研修会で共有され、卒業後も見据えた質を伴った教育の実現に向けて教員の意識を高めることができた。

教育課程の体系化

教育課程の体系化は、(1)科目担当者の連携による体系化と(2)カリキュラム改編による体系化の 2 系統で加速している。具体的に、経営学部現代ビジネス学科では、初年次および 2 年次の中核科目である「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」と「2 年次ゼミⅠ」が科目担当者の連携により、1.5 年間をかけて学生のコンピテンシーおよびリテラシーをバランスよく育成する授業プログラムを完成させた。また、マーケティング学科では、理論科目と演習科目を組み合わせ、学生の知識の修得と活用を促進するカリキュラム改編を行った。これらの取組により、授業改善と教育課程の体系化の両面から学生の学びを深化することができた。

成果を踏まえた取組の改善

前述の学生および卒業生を対象にした学修成果調査に加えて、授業外のリーディング量・ライティング量などの学習プロセスの全学的調査も行い、その結果を踏まえて事業の改善を図っている。具体的には、シラバス記載の授業プログラムがカリキュラムに適合しているかを教学委員会および副学長・学部長・学科主任による確認を行い、不備があれば担当教員に修正を依頼する組織的なチェック体制の整備などに取り組んだ。

14 - 2. 中間評価結果

以下のような中間評価結果の通知を受けた。

【総括評価】

S：計画を超えた取組みであり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。

【コメント】

＜優れている点＞

- ・本取組は「教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化」という意味では総合的な取組みである。AP 進捗管理表に基づいて事業の進捗状況を把握できる体制を整え、また、授業スタッツデータの分析結果を記したフィードバックシートを教員に提示し、コンサルティングを実施するなど、個々の科目担当教員における授業改善の PDCA サイクルも組織的に推進していることは評価できる。
- ・成績評価において授業外学修の割合を一定以上とすることによって、学生の授業外学修時間が平成 26 年度から 28 年度にかけて倍増し、既に平成 31 年度目標値に達していることは大いに評価できる。高次の PBL 実施科目数も既に平成 31 年度目標値を上回り、PBL 実施上、教員が留意すべき点等をまとめたガイドブックの第一版も完成している。学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数も平成 27 年度に 1,000 件を超え、活用されている状況がうかがえる。
- ・組織間の連携協力を図る全学的な体制を整備するとともに、新たに教職員から構成される 8 つのユニットを組織し、各ユニットの年度計画・報告をデータベースで管理しながら AP 事務局会議で状況確認して改善を行っていることは評価できる。外部委員についても適切な専門家を招聘し、事業の検証を行っていることは評価できる。
- ・当初計画より高大接続の強化が挙げられていることから、大学だけでなく、高校との交流も深め、高校生向け「主体的学習者育成プログラム」の開発等も行っていることは評価できる。また、高校・大学においての講演、教員研修、出張講義など、積極的に活動している実績も示されており、評価できる。

15. 平成29年度の取組み

事前・事後課題を含む授業外学習の詳細をシラバスに明記し、授業外学習の成績評価の割合を 20%以上とするルールが定着した。また、事前・事後学習を含めたシラバスの記載内容を教学委員会委員、副学長・学部長・学科主任がチェックを行う体制を確立することができた。

学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を確立し、必修科目を中心に調査を安定的に実施できるようになった。調査結果が担当教員にフィードバ

ックされるようになり、学生の学習実態に即した授業改善を組織的に推進する体制を確立することができた。

年間計 116 科目を対象に授業内スタッツデータの測定を行った。測定、分析、結果の出力という一連の事務フローを確立し、「学習者行動改善シート」に基づく結果の活用も進んだ。次年度から教育支援センターに専任職員を配置し、スタッツデータ測定・分析の内製化に向けた組織体制を整備することを決定した。

「教員向け PBL 実施ガイド」の運用をスタートし、「学生向け PBL 実施ガイド」も完成した。また、ガイド作成ノウハウを応用して、探究学習等に取り組む高校生向けのガイドも作成した。また、高次の PBL を組織的に支援するために、平成 30 年度に学生サポート部に「地域創生・産学連携課」を設け、PBL を通じて地域創生ならびに産官学との連携を強化し、外部機関との相乗効果を創出する仕組みを作るために「地域創生・産学連携研究所」を新設することを決定した。

本補助事業で整備したラーニングコモンズの学生認知度は、経営学部で 85.8%、情報マネジメント学部で 72.1%となり、認知が順調に広がっていることがわかった。また、探究型学習スペースの整備を完了し、運用を開始した。探究型学習スペースの利用は予想を上回り、同スペースでの指導件数は 264 件にのぼった。

「主体的学習者育成プログラム」の開発を完了し、予定していた 3 校を上回る 4 校でプログラムを試行した。特に群馬県立桐生高校では、本学教員による出張講義に加えて、高校教員が高校 1 年生全 7 クラスで実施した。また、開発したプログラムを本学の入学前教育として導入することを決定し、12 月および 3 月の 2 回に分けて実施した。

これまで本学が蓄積したアクティブ・ラーニングに関する知見を共有する高校教員向け研修を全 6 回実施し、のべ 898 人が参加した。

[取組み詳細]

① 授業内スタッツデータ測定・分析の内製化への移行準備

年間計 116 科目を対象に授業内スタッツデータの測定を行った。測定、分析、結果の出力という一連の事務フローが確立し、安定的に実施できるようになった。また、測定前に担当教員が授業計画と授業進行上の工夫等を記入し、測定後に測定結果について自己評価を記入する「学習者行動改善シート」の運用フローも確立し、教育支援センターが中心となって安定的に実施できるようになった。さらに、次年度から教育支援センターに専任職員を配置し、授業内スタッツデータ測定・分析の内製化に向けた組織体制を整備することを決定した。

② 大教室における AL サポート・ツールを用いた授業設計・進行についてのノウハウ蓄積

AL サポート・ツール（wivia、クリッカー、ホワイトボード）の運用を継続し、実験教室を使用した教員に対するアンケート調査を継続して実施したことにより、ノウハウ（クリッカーの有効な使用場面など）が蓄積し、学生の学びを深める次世代の AL 型教室の検討が深まった。

③ 実験教室で得たノウハウの通常教室への移植に関する検討

AL サポート・ツールを導入した実験教室で得たノウハウを整理し、科目特性に応じた教室環境、各ツールのメリット・デメリットを把握することができ、通常教室へのノウハウ移植の準備を進めることができた。今後、クリッカーに加えて、類似する機能を持つスマートフォン用アプリ（respon など）を導入することも視野に入れ、私有電子機器も接続可能な無線 LAN を順次配備・増強することを決定した。

④ 高次の PBL の支援強化

PBL の協力先（企業・団体・地域等）との協定締結の手続や PBL 実施上の注意点などをまとめた「教員向け PBL 実施ガイド」の運用をスタートした。また、学生向けに PBL 実施における倫理上の注意点などをまとめた「学生向け PBL 実施ガイド」も完成し、学生がガイドの内容を理解しているかどうかを確認するテストも作成した。さらに、「学生向け PBL 実施ガイド」の作成ノウハウを応用して、探究学習等に取り組む高校生向けにもガイドを作成し、合わせて確認テストも作成した。加えて、高次の PBL を組織的に支援するために、平成 30 年度に学生サポート部に「地域創生・産学連携課」を設け、PBL を通じて地域創生ならびに産官学との連携を強化し、外部機関との相乗効果を創出する仕組みを作るために「地域創生・産学連携研究所」を新設することを決定した。

⑤ 事前・事後学習の組織的チェックの浸透

事前・事後課題を含む授業外学習の詳細をシラバスに明記し、授業外学習の成績評価の割合を 20%以上とする点は、学内で定着したルールとなった。また、事前・事後学習を含めたシラバスの記載内容を、設定したチェック項目に沿って教学委員会委員が確認し（一次点検）、副学長・学部長・学科主任によって授業プログラムがカリキュラム・ポリシーに適合しているか等の確認を行う（二次点検）組織的なチェック体制が確立され、精緻に機能するようになった。

⑥ 授業撮影による問題点発見ノウハウの実装

これまで蓄積した授業撮影ノウハウ（最適なカメラ位置や撮影範囲など）に基づいて、のべ 48 科目の授業撮影を実施した。授業内スタッツデータの測定と授業撮影を同時に実施し、授業内スタッツデータを分析して特色ある授業を抽出し、その様子を撮影した映像を

用いて FD 研修会で実際の授業風景を見ながら、授業進行上のポイントなどを検討する授業研究を実施した。授業研究は出席者から授業改善に具体的につながるノウハウを吸収することができると高い評価を得た。

⑦ リーディング・ライティング量の全学的管理の組織体制の確立

学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を確立することができ、必修科目を中心に調査を安定的に実施できる体制を構築することができた。前年度の調査結果が担当教員にフィードバックされるようになり、フィードバックシートは半期に一度行われる学部長面談の際のコンサルテーション資料としても活用され、学生の学習実態に即した授業改善を組織的に推進する体制を確立することができた。

⑧ 学習支援センターの認知度向上、学習支援サービスの安定的な提供

学内掲示板、ポータルサイト、各種ガイダンス、チラシおよびポスターなどで、学習支援センターの案内を行い、認知度向上を図りつつ、各キャンパスにて資格取得支援、語学学習支援、基礎学力養成講座等を実施した。AP 採択を契機に学習支援センターの機能を強化し、学習支援サービスの充実を図ってきたが、年度を重ね、安定的に運用できるようになった。

⑨ 出欠等の学習行動データの測定定着、ラーニングポートフォリオの運用促進

必修科目の出欠データを中心に学生の学習行動の把握に有用なデータの収集・入力・活用に関する一連の運用フローを確立することができた。また、アーカイブした学習行動データと、PROG 結果等の学修成果データを組み合わせることで、アカデミックアドバイザーにより総合的な学習指導が実現できるようになった。学生がラーニングポートフォリオ（学生カルテ）を活用して、自身で目標管理を行い、学習・生活改善を図っていく運用も定着が進んだ。

⑩ ラーニングコモンズの拡充および活用促進、探究型学習スペースの整備

本補助事業で予定していたラーニングコモンズの整備を順調に進めることができた。ラーニングコモンズの学生認知度は、経営学部で 85.8%、情報マネジメント学部で 72.1%となり、認知が順調に広がっていることがわかった。また、探究型学習スペースの整備を完了し、運用を開始した。運用開始に際して、利用ルールなどを整備し、学習支援センターが管轄することを決めた。探究型学習スペースの利用は予想を上回り、同スペースでの指導件数は 264 件にのぼった。

⑪ 学習サポートスタッフのノウハウ蓄積

本補助事業において「学生による学生のための学習支援という新たな支援軸」として立ち上げた『学びのピアサポート Shares』が学内で定着しつつあり、これに伴ってノウハウ

の蓄積も進んだ。また、専門の学習サポートスタッフによる個別学習サポートもノウハウが蓄積し、利用した学生に対するアンケート調査によると、8割以上の学生が「大変満足」、9割以上の学生が「大変役立った・役立った」と回答した。今年度の授業外学習の支援件数は1,507件に達した。

⑫ 1,2,3年生を対象にした PROG テストの継続的な実施

1,2,3年生に PROG テストの受験を義務づける取組み（1年生は自主事業、2,3年生は補助事業として実施）を継続した。また、学生が、過去の PROG 結果を振り返り、自己成長を実感したり、自らの課題を発見し、その後の学習・活動計画に活かすことができるように、PROG 結果を学生ポートフォリオにアーカイブする体制を整えた。これにより、半期に一度のアカデミックアドバイザーとの面談において、GPA や既修得単位数、授業出席状況に加えて、PROG テストの結果を活用することが可能になった。

⑬ 卒業生調査の実施

卒業生 135 名に対して調査を実施した。その結果、職場の人間関係は良好で、仕事にやりがいを感じている卒業生の割合が高く、また、大学で学んだことが仕事に役立っている/生活の中で生きていくと回答した卒業生が多かった。これにより、本学のグループワークや PBL などによる協働力の育成やキャリア教育、実学教育が一定の学修成果を伴っていることがわかった。他方、大学で学んで社会に出て役立った科目として外国語科目の評価が低いことがわかった。

⑭ 就職先調査の実施

本学卒業生の就職先計 25 社に対してヒアリング調査を実施した。前年度の実施を踏まえて改訂した調査票をもとに聞き取り調査を行い、本学学生の知識・技能・態度がどのような社会的評価を受けているかを検証した。その結果、卒業生は現場の貴重な戦力として高い評価を得ている一方で、新規の課題に挑戦する力や問題を自ら発見し解決していく力については評価が高くないことがわかった。また、本調査結果を卒業生調査の結果と合わせて分析してみると、企業が必要としている能力と、学生が企業で働く上で必要だと考えている能力は、かなりの程度一致していることがわかった。

⑮ 高校生向け「主体的学習者育成プログラム」の開発・試行

計画通り「主体的学習者育成プログラム」の開発を完了し、予定していた 3 校を上回る 4 校（群馬県立桐生高校、川崎市立幸高校、沖縄県立八重山高校、沖縄県立開邦高校）でプログラムを試行した。特に群馬県立桐生高校では、本プログラムを探究学習のキックオフプログラムと位置付け、本学教員による出張講義（対象：高校 2 年生）に加えて、高校教員が高校 1 年生全 7 クラスで実施した。この授業は公開され、周辺の高校教員やメディアア

関係者が多数見学に訪れた。実際に、後日、本取り組みはメディアで紹介された。また、授業当日、本補助事業で開発した授業内スタッツデータの測定および結果の共有も行った。さらに、開発したプログラムを本学の入学前教育として導入することを決定し、12月および3月の2回に分けて実施した。

⑩ 高校教員向けアクティブ・ラーニング研修の実施

参加者に各学校でアクティブ・ラーニングの中心的推進者になってもらうことを目的に、これまで本学が蓄積したアクティブ・ラーニングに関する知見を共有し、また、高校教員が生徒の立場から教科別のアクティブ・ラーニング授業を体験する機会を設けるなど、高校教員向け研修を全6回実施し、のべ898人が参加した。探究学習をいかに学修成果に結びつけていくかなど、高校教員の抱える課題を把握することができ、高大接続の強化の方向性に示唆を得た。

⑪ 専門家委員会および第三者評価委員会の開催

平成30年2月9日に外部委員会（専門家委員会・第三者評価委員会）を開催し、外部委員に事業の進捗および成果を報告し、本事業の成果の最大化および補助期間終了後の事業の発展的継続に向けて有益なアドバイスをいただいた。高校での探究学習を支援するプログラムの提供、初年次教育の見直しの必要性、退学率の変化の要因分析および中退防止策の検討など、具体的なアドバイスにより、今後の事業改善の方向性に示唆を得た。

16. 平成30年度フォローアップ

平成30年度に、平成29年度までの事業進捗等に関してフォローアップを受け、実施状況報告書を提出の上、フォローアップ結果の通知を受けた。

16-1. 実施状況報告書

平成30年度フォローアップにおいては、以下のように実施状況を報告した（一部抜粋）。

進捗状況の概要

学内の実施体制については、平成29年度は、AP実行委員会の監督のもと、事業を担当する8つのユニットがPDCAサイクルに沿って取り組みの改善に努め、高大接続の強化などにおいて計画を上回る成果を得た。学長のリーダーシップのもと改革を全学的に推進するため、学長を委員長とし、すべての学部長・学科主任が参加する「AP実行委員会」を組織し、平成29年度もAP事業全体の進捗管理を徹底した。目標値と実績値を記録した「AP進捗管理表」を作成して事業進捗上の課題を明らかにし、必要に応じて事業実施を担当する各ユニッ

トに取組みの改善を要請した。

中心となる取組については、授業内スタッツデータについて過去最大の測定科目数となる年間 116 科目の測定を無事完了した。測定結果に基づいて学部長面談を実施して（専任教員面談実施率 100%）教員による教育改善を促し、また、データ分析の結果から特色ある授業を抽出し、FD 研修会で授業研究を行った。

取組の成果については、上記の取組みの結果、アクティブ・ラーニング（以下、AL）のさらなる推進に成功し、AP 採択前に比べて高次の PBL 科目数も増加した（H26:22 科目→H29:39 科目）。学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を確認し、必修科目を中心に調査を安定的に実施できるようになった。調査結果が担当教員にフィードバックされるようになり、学生の学習実態に即した授業改善を組織的に推進する体制を確立することができた。本取組みの結果、学生の間で授業外学習時間を含めて学習計画を立てることが一般化し、学生の授業外学習時間は飛躍的に伸び（H26:8.5 時間/週→H29:17.2 時間/週）、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進された。また、本補助事業で整備したラーニングコモンズが、授業外学習スペースとしての認知が浸透し（学生認知度：経営学部 85.8%、情報マネジメント学部 72.1%）、多様な学習場面で活用されるようになり、学生の授業外の学びが促進された。探究型学習スペースの整備も完了し、運用が開始されたことにより、教員の個別指導に対する意識が高まり、向学心の強い学生などに対する指導の充実が図られ、同スペースでの指導件数は目標を上回る 264 件にのぼった。また、学習支援センターによる授業外学習の支援件数は年間 1,507 件に達し、年度目標を大きく上回った。技能・態度到達度調査（PROG テスト）の実施率が向上したことにより（H26:44.8%→H29:72.8%）、GPA および学習行動データ等と合わせた総合的な学習指導の質向上につながった。総合的な学習指導の実施割合も 94.9%に達し、学生一人一人に寄り添った指導が全学的に浸透してきた。

補助期間終了後の継続発展に向けた取組みについては、本年度、補助期間終了後も AP 事業を継続・発展していくための体制強化につながる 2 つの機関決定を行った。第一に、平成 30 年度に教育支援センターに教育改革の専門人材として事業を発展的に実施していく役割を担う専任職員を配置する。第二に、同年度に AP 事業推進ユニットの 1 つを内製化し、発展させていくため「地域創生・産学連携研究所」を創設することである。これらの体制強化により、将来にわたって本事業を継続・発展させていく基盤を構築することができる。

学内外への波及効果については、本年度は「高大接続の強化」の取組みに関連して、本事業の成果を高校に向けて発信・波及させることができた。計画通り「主体的学習者育成プログラム」の開発を完了し、予定した 3 校を上回るのべ 5 校、543 名を対象にプログラムを試行した。特に群馬県立桐生高等学校では、本学教員による出張講義に加えて、高校教員が高

校 1 年生全 7 クラスで実施した。本プログラムを高校教員が実施することで、高校教員の AL に対する理解が深まり、高校教育における AL の導入を加速することができた。また、本プログラムを本学の入学前教育として、経営学部の入学生を対象に 12 月・3 月に実施した。さらに、これまで本事業を通じて蓄積した AL に関する知見、高大接続の強化に向けた本取組みとその成果を広く発信するため、高校教員向け研修を全 6 回実施し、のべ 898 人の参加者を得た。

取組内容・成果

全般的に順調に事業を推進することができた。上記の定量的な数値目標の達成状況において、平成 29 年度実績が把握できた 31 項目のうち、平成 26 年度実績との比較において 27 項目（87.1%）の数値が改善・維持されている。以下、各取組みの内容および数値目標の達成状況、成果を報告する。

(1) 教育方法の改善

授業内スタッツデータの測定、分析、結果の活用という一連の事務フローを確立することができ、平成 29 年度は、過去最大の測定科目数となる年間 116 科目の測定を無事完了した。測定結果に基づいて半期に一度学部長面談を実施し（専任教員面談実施率 100%）、教員による教育改善を促し、また、人事考課制度（目標管理）のもと教育改善の努力を教員評価に反映することによって、PDCA サイクルに沿って各教員が主体的に教育改善に取り組む環境を整備することができた。また、授業内スタッツデータを分析して、学生から高い評価を得た特色ある授業を抽出し、FD 研修会で授業研究を行った。撮影した授業風景を視聴しながら優れたアクティブ・ラーニング手法等について具体的に共有できたことは、学生の深い学びを伴う教育の実現を目指す組織風土の醸成に大きく寄与した。このような取組みの結果、アクティブ・ラーニングのさらなる推進に成功し、AP 採択前に比べて高次の PBL 科目数も増加した（H26:22 科目→H29:39 科目）。

(2) 教育プログラムの改善

授業外学習の詳細をシラバスに明記し、授業外学習の成績評価の割合を 20%以上とするルールが定着し、事前・事後学習を含めたシラバスの記載内容を教学委員会において、第一次点検を教学委員、第二次点検を副学長・学部長・学科主任が行う体制を確立することができた。さらに、学生の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量の調査方法を確立し、必修科目を中心に調査を安定的に実施できるようになった。調査結果が担当教員にフィードバックされるようになり、学生の学習実態に即した授業改善を組織的に推進する体制を確立することができた。本取組みの結果、学生の間で授業外学習時間を含めて学習計画を立てることが一般化し、学生の授業外学習時間は飛躍的に伸び（H26:8.5 時間/週→H29:17.2

時間/週)、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進された。

(3) 学習支援の強化

本補助事業で整備したラーニングコモンズが、授業外学習スペースとしての認知が浸透し（学生認知度：経営学部 85.8%、情報マネジメント学部 72.1%）、多様な学習場面で活用されるようになり、学生の授業外の学びが促進された。また、探究型学習スペースの整備を完了し運用を開始したことにより、教員の個別指導に対する意識が高まり、向学心の強い学生などに対する指導の充実が図られ、同スペースでの指導件数は目標(100 件)を上回る 264 件にのぼった。学生が授業外で他の学生の学習を支援（ピア・サポート）する学生ボランティア「Shares (SANN0 hearty experts in active-learning resources)」を組織し、学習支援センター主催の課外講座の開講など授業外学習支援を強化した。結果、学習支援センターによる授業外学習の支援件数は年間 1,507 件に達し、平成 29 年度目標(650 件)を大きく上回る結果となった。

(4) 学修成果の多面的把握

技能・態度到達度調査（PROG テスト）の実施率が向上したことにより（H26:44.8%→H29:72.8%）、GPA および学習行動データ等と合わせた総合的な学習指導の質向上につながった。総合的な学習指導の実施割合も 94.9%に達し、学生一人ひとりに寄り添った指導が全学的に浸透してきた。

(5) 高大接続の強化

計画通り「主体的学習者育成プログラム」の開発を行い、目標(3 校)を上回るのべ 5 校、543 名を対象に試行を行った。プログラムの効果を検証するため、実施前後で簡易テストを行い、学生の探究心や自己肯定感などのスコアに変化が見られることを確認した。

(6) 事業成果の三方発信

特設サイトにより本取組みの進捗および成果を広く一般に発信するとともに、本 AP の取組みに興味を持った他大学からの依頼に応じて本取組み内容を紹介した。高校教員向け研修の参加人数も、平成 27 年度から 29 年度の 3 か年においてのべ 3,205 名に達した。

16 - 2. フォローアップ結果

以下のようなフォローアップ結果（フォローアップ報告書）の通知を受けた。

1. 進捗状況の概要

■順調に進捗している点

授業内スタッツデータの測定・分析に基づき、学部長面談や FD 研修会を通じて教員の教育改善が促され、高次のアクティブ・ラーニング科目の増大、学生の授業外学修時間が本事

業開始時と比して大幅に伸びるなどの成果が見られ、計画を十分に達成している。 ■課題 特になし
2. 中間評価時に付された留意事項への対応 ■順調に進捗している点 専任職員の配置や研究所の創設を機関決定し、補助期間終了後の事業継続・発展に向けた準備が進んでいる。PROG テストを卒業生にも実施し、入口から出口までの質保証を伴う大学教育の実現に向けたデータの整備が行われている。 ■課題 PROG テストの分析結果から重要な知見を得ているが、さらに深く分析し、今後、入試制度やカリキュラムの改善に結びつけることが期待される。
3. 達成目標と事業内容 ■順調に進捗している点 本事業開始時から 31 項目中 27 項目の数値が改善・維持され、特に、スタッツデータ分析結果に基づく専任教員に対するコンサルテーション実施の割合や高次の PBL 実施科目数、学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数、探究学習スペースでの指導件数などは大幅に目標値を上回っている。 ■課題 僅かであるが、目標値に達していない 8 項目について、今後の改善が望まれる。
4. 事業経費その他特筆すべき事項 ■順調に進捗している点 特になし ■課題 特になし

17. 平成30年度 of 取組み

平成 30 年度は、過去最大となる年間計 160 科目を対象に授業内スタッツデータの測定を行い、のべ 62 科目の授業撮影を実施した。本格的な授業内スタッツ測定の開始から 4 年を経て、全専任教員が授業内スタッツ測定に基づく授業改善に取り組んだことになり、授業改善に関する新たな全学的体制を確立することができた。

必修科目の出欠データを中心に学生の学習行動の把握に有用なデータを収集・蓄積する体制を整備することができ、専任教員を対象としたアンケート調査によると、96%の教員が学生指導においてラーニングポートフォリオ（学生カルテ）が役に立ったとの回答を得た。

学習支援講座の企画、告知、実施、各種資料の作成等にかかわる業務フローを確立し、年間 1,800 件の授業外学習支援を実施することができた。ラーニングコモンズの学生認知度は経営学部で 88.0%、情報マネジメント学部で 89.4%に達し、学生への認知は十分に浸透したことがわかった。また、学生にアンケート調査を実施したところ、学生は週 1-2 回のペースでラーニングコモンズを利用しており、順調に活用が進んでいることがわかった。さらに、探究学習支援を目的に整備した探究型学習スペースの利用（指導）件数は前年度から 123%アップの 589 件にのぼり、年度目標である 120 件を大きく上回った。加えて、AP を契機に発足した学生による学生のための学習支援「学びのピアサポート活動」の運営ノウハウが蓄積され、年間 30 件を超える学習支援企画・イベント等を安定的に実施できるようになった。

1,2,3 年生を対象に実施した PROG テストの受験率が 98%に達した。PROG 結果を学生ポートフォリオにアーカイブする体制も整い、受験率の向上によりほぼすべての学生が、過去の PROG テストの結果を振り返り、自己成長を実感したり、自らの課題を発見し、その後の学習・活動計画に活かしたりできるようになった。また、卒業生 135 名に対して調査（PROG テストおよびアンケート）を実施し、68.2%の卒業生が「大学で学んだことが仕事に役立っている」、65.9%が「仕事にやりがいを感じている」と回答し、本 AP で推進したアクティブ・ラーニングによる授業科目は、受講経験のある卒業生のうち 75.3%が社会に出て役に立ったと回答した。これにより、本学の専門教育およびキャリア教育が一定の学修成果を伴っていることがわかった。さらに、40 社を対象に就職先企業調査を実施した。本調査結果を卒業生調査の結果と合わせて分析した結果、リーダーシップに関して卒業生と就職先企業の認識にズレが生じており、企業はその必要性を認識しているが、卒業生の認識は低いことがわかった。

開発した「主体的学習者育成プログラム」を 3 校、計 567 名の高校生を対象に実施した。高校が（本学の支援なく）独自にプログラムを実施できるように本プログラムの実施ノウハウを整理し、6 校で高校教員向け研修を実施し、その後 3 校で高校教員によりプログラムが実施された。また、「協働的学習者育成プログラム」を開発し、2 校で実施した。さらに、高校教員向けアクティブ・ラーニング研修を全 5 回実施し、のべ 834 名の参加者を得た。

〔取組み詳細〕

① 授業内スタッツデータ測定・分析の内製化

平成 30 年度は、2 キャンパス 2 学部 3 学科において、過去最大となる年間計 160 科目を対象に授業内スタッツデータの測定を行った。結果、平成 26 年度後学期の授業内スタッツの本格的な測定開始から 4 年を経て、全専任教員が授業内スタッツ測定および学習者行動改善シートに基づく授業改善に取り組んだことになる。これにより、授業改善に関する新たな全学的体制を確立することができた。また、測定スタッフの育成、測定・分析・結果の出力、学習者行動改善シートの記入・提出、学部長によるコンサルテーションという一連のフローも確立し、安定的に運用できるようになり、授業内スタッツデータ測定・分析の内製化を完了した。

② 次世代アクティブ・ラーニング(AL)型教室での AL 実践ノウハウの共有

AL サポート・ツール（wivia、可動式ホワイトボードなど）を備えた次世代 AL 型教室（実験教室）の利用実績を積み重ね、本教室を使用した教員に対するアンケート調査を継続的に実施し、AL 実践ノウハウ（クリッカーの有効な使用場面など）を蓄積した。

③ AL サポート・ツールの活用法の共有

これまでの検証結果から、AL サポート・ツールの中でも特に学生の集中力維持や理解促進に高い効果が期待できると考えられる「クリッカー」の活用を推進した。FD 研修会において、物理的なクリッカーと、学生所有のスマートフォンを利用したクリッカーのメリット・デメリットを紹介し、その具体的な使用方法について事例を伴って解説を行った。

④ 高次の PBL 支援強化

高次の PBL (Project Based Learning) 実施を支援するため作成した、PBL の協力先（企業・団体・地域等）との協定締結の手続や PBL 実施上の注意点などをまとめた「教員向け PBL 実施ガイド」の改訂を行った。平成 30 年度に、PBL を通じて地域創生ならびに産官学との連携を強化し、外部機関との相乗効果を創出する仕組みを作るために新設した地域創生・産学連携研究所を中心に、具体的なケースを想定しながら、特にコンプライアンス上の観点から改訂作業を進めた。

⑤ 事前・事後学習の組織的チェックの深化

本補助事業を契機に導入した「事前・事後課題を含む授業外学習のシラバス記載の詳細化」「授業外学習の成績評価割合 20%以上」は、教員間でも、学生間でも完全に定着した。また、授業外学習を含めたシラバスの記載内容を、設定したチェック項目に沿って教学委員が全科目を確認し（一次点検）、副学長・学部長・学科主任により授業プログラムがカリキュラム・ポリシーに適合しているか等の確認を行う（二次点検）組織的なチェック体制

の成熟により、安定稼働できるようになった。年度を経るごとに、チェック項目に適合したシラバスの執筆が増え、チェック負担も軽減しつつある。

⑥ 授業撮影による問題点発見ノウハウの実装

これまで蓄積した授業撮影ノウハウ（準備手順、最適なカメラ位置や撮影範囲など）を活かして、過去最大となるのべ 62 科目（経営学部 35 科目、情報マネジメント学部 27 科目）の授業撮影を円滑に実施することができた。また、授業内スタッツデータを分析して特色ある授業を抽出し、その授業風景を撮影した映像を確認して、授業進行上のポイントなどを検討する授業研究ノウハウも蓄積することができた。撮影した映像データは教育支援センターで保管し、教員は自身の映像データを確認して、授業進行上の問題点などを客観的に把握することができるようになった。

⑦ リーディング・ライティング量の全学的管理の継続的運営ノウハウの確立

学生が自ら LMS（Learning Management System）上に毎週の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量を記録する方法を確立することができ、これを安定的に運用する全学的管理体制を整備することができた。必修科目や複数クラス設置科目を中心に調査対象として有効な科目の特定も進んだ。複数クラス設置科目の担当教員が集まり、調査結果をもとに授業プログラムの改善に取り組み、シラバスの改訂が行われるなど、具体的な改善が図れるようになった。

⑧ 学習支援サービスの安定的提供

各キャンパスにおいて資格取得支援、語学学習支援、基礎学力養成講座等を実施した。また、資格検定試験日程一覧や資格ガイドを作成した。講座の企画、告知、実施、各種資料の作成等にかかわる業務フローを確立し、年間スケジュールに基づいて学習支援サービスを安定的に供給する体制を整備することができた。そのことにより、AP の年度目標 875 件を大きく上回る年間 1,800 件（自由が丘キャンパス 1,457 件、湘南キャンパス 343 件）の授業外学習支援を実施することができた。

⑨ 出欠等の学習行動データの安定的測定、ラーニングポートフォリオの運用定着

必修科目の出欠データを中心に学生の学習行動の把握に有用なデータを収集・蓄積する体制を整備することができた。また、アーカイブした学習行動データと、PROG テストの結果等の学修成果データを組み合わせ、アカデミックアドバイザーによる総合的な学習指導を安定的に実施することができるようになった。専任教員を対象としたアンケート調査によると、96%の教員が学生指導においてラーニングポートフォリオ（学生カルテ）が役に立ったとの回答を得た。

⑩ ラーニングコモンズの利用促進、探究学習支援の強化

過去の実績に基づいて有効だと思われるラーニングコモンズの認知度向上施策を継続的に実施した結果、学生認知度は経営学部で 88.0%、情報マネジメント学部で 89.4%に達し、学生への認知は十分に浸透した。また、学生にアンケート調査を実施したところ、学生は週 1-2 回のペースでラーニングコモンズを利用しており、順調に活用が進んでいることがわかった。また、探究学習支援を目的に整備した探究型学習スペースの利用（指導）件数は前年度から 123%アップの 589 件にのぼり、年度目標である 120 件を大きく上回った。

⑪ 学習サポートスタッフのノウハウ蓄積・発揮

AP を契機に発足した学生による学生のための学習支援「学びのピアサポート活動（通称 Shares）」の運営ノウハウが蓄積され、これを発揮することにより年間 30 件を超える学習支援企画・イベント等を安定的に実施できるようになった。

⑫ 1,2,3 年生を対象にした PROG テストの実施

1,2,3 年生を対象に PROG テストを実施し（1 年生は自主事業、2,3 年生は補助事業として実施）、受験を徹底した結果、受験率は 98%に達した。PROG 結果を学生ポートフォリオにアーカイブする体制も整い、受験率の向上によりほぼすべての学生が、過去の PROG テストの結果を振り返り、自己成長を実感したり、自らの課題を発見し、その後の学習・活動計画に活かしたりできるようになった。また、半期に一度のアカデミックアドバイザーとの面談において、GPA や既修得単位数、授業出席状況に加えて、PROG テストの結果を活用し、学生の特長（強み・弱み）を踏まえた的確な指導・アドバイス・フォローが可能になった。

⑬ 卒業生調査結果の分析方法の深化

平成 30 年度も前年度に引き続き卒業生 135 名に対して調査（PROG テストおよびアンケート）を実施し、結果の分析方法の深化を試みた。そして分析結果の中で、特に 68.2%の卒業生が「大学で学んだことが仕事に役立っている」、65.9%が「仕事にやりがいを感じている」と回答している点、本 AP で推進したアクティブ・ラーニングによる授業科目は、受講経験のある卒業生のうち 75.3%が社会に出て役に立ったと回答している点に着目した。これにより、本学の専門教育およびキャリア教育が一定の学修成果を伴っていることがわかった。他方、卒業生の外国語科目に対する評価が低いことがわかった。そこで、外国語およびグローバル教育を強化するため、本学がこれまで培ったアクティブ・ラーニングの知見を応用し、外国人学生と協働で課題に取り組み、実践を通じて語学力向上や異文化理解を促進するプログラムを強化するなど、教育プログラムの改善を図った。

⑭ 就職先調査結果の分析方法の深化

平成 30 年度は、昨年度の 25 社を上回る 40 社を対象に就職先調査を実施した。前年度まで改訂を重ねて完成した調査票をもとに聞き取り調査を行い、本学卒業生が就職先企業からどのような評価を受けているかを検証した。そして、本調査結果を卒業生調査の結果と合わせて分析し、そのギャップを調べてみると、前年度同様、企業が必要としている能力と、学生が企業で働く上で必要だと考えている能力はかなりの程度一致していた。一方で、リーダーシップに関しては、卒業生と就職先企業の認識にズレが生じており、企業はその必要性を認識しているが、卒業生の認識は低いことがわかった。

⑮ 高校生向け「主体的学習者育成プログラム」の実施、「協働的学習者育成プログラム」の開発・試行

前年度までに開発した「主体的学習者育成プログラム」を、本学教員が講師を務めて 3 校（静岡県立伊東高校、仙台市立仙台高校、立命館宇治高校）で計 567 名の高校生を対象に実施した。また、高校が（本学の支援なく）独自にプログラムを実施できるように本プログラムの実施ノウハウを整理し、6 校（川崎市立幸高校、仙台市立仙台高校、三重県立桑名西高校、沖縄県立開邦高校、興南高校、福島成蹊高校）で高校教員向け研修を実施した。その後、3 校（川崎市立幸高校、三重県立桑名西高校、沖縄県立開邦高校）で高校教員によりプログラムが実施され、AP 事業成果の普及を実現した。

さらに、2 つ目のプログラムとして「協働的学習者育成プログラム」を開発し、2 校（沖縄県立開邦高校、静岡県立伊東高校）で実施した。「主体的学習者育成プログラム」同様に「協働的学習者育成プログラム」の実施ノウハウをまとめ、それをもとに 1 校（沖縄県立八重山高校）で高校教員によりプログラムが実施された。

⑯ 高校教員向けアクティブ・ラーニング研修の充実強化

参加者に各学校でアクティブ・ラーニングの推進者になってもらうことを目的に、高校教員向けアクティブ・ラーニング研修を全 5 回実施し、のべ 834 名の参加者を得た。本研修では、本学が開発した「主体的学習者育成プログラム」および「協働的学習者育成プログラム」を紹介しつつ、具体的なプログラムに沿ってこれまで本学が蓄積したアクティブ・ラーニングに関する知見を共有することによって、アクティブ・ラーニングに関して抽象的な理解にとどまらない、具体的で活用可能な知識の共有を試みた。

⑰ 専門家委員会および第三者評価委員会の開催

平成 31 年 2 月 8 日に外部委員会（専門家委員会・第三者評価委員会）を開催し、外部委員に事業の進捗および成果を報告し、本事業の成果の最大化および補助期間終了後の事業の発展的継続に向けて有益なアドバイスをいただくことができた。高校での探究学習の円滑な推進を支援する活動、入学前教育の見直し、全学生に占める一般入試での入学者比率

の高まりに対する対応、多面的な学修成果の把握と分析ノウハウの確立などに関して具体的なアドバイスをいただき、今後の AP 事業の発展的展開に向けて示唆を得た。

18. 令和元年度フォローアップ

令和元年度に、平成 30 年度までの事業進捗等に関してフォローアップを受け、実施状況報告書を提出の上、フォローアップ結果の通知を受けた。

18 - 1. 実施状況報告書

令和元年度フォローアップにおいては、以下のように実施状況を報告した（一部抜粋）。

進捗状況の概要

①大学改革の加速

AP の取組を通じて大学改革を加速することができ、その成果が着実に数字に表れてきた。

授業満足率/高次の PBL 科目数/学生 1 人あたりのアクティブ・ラーニング科目受講数

授業内スタッツデータは過去最多の測定科目数となる年間 160 科目の測定を無事に完了した。測定結果に基づく学部長面談の実施も定着し、教員による教育改善を組織的に促す仕組みを確立できた。結果、授業評価における授業満足率が上昇した (H26:45.7%→H30:48.3%)。また、アクティブ・ラーニング（以下、AL）のさらなる推進にも成功し、AP 採択前に比べて高次の PBL 科目数が増加し (H26:22 科目→H30:48 科目)、学生 1 人あたりの AL 科目受講数も増加した (H26:6.0 科目→H30:7.3 科目)。

ラーニングコモンズの認知度および利用/探究型学習スペースの利用/学習支援サービス/授業外学習時間/退学率

AP を契機に導入した授業外学習に関するルール（シラバス記載の詳細化、成績評価割合 20%以上）は、教員および学生の間で完全に定着した。これにより学生が学習計画をたてる際、シラバスに詳述されている授業外学習の内容および所要時間を考慮することが一般化した。また、AP 事業で整備したラーニングコモンズの授業外学習スペースとしての認知度が上がり（経営学部 H26:10.2%→H30:88.0%、情報マネジメント学部 H26:0.0%→H30:89.4%）、多様な学習場面で活用されるようになった（利用実績 H28:1.15 回/週→H30:1.35 回/週）。さらに、探究型学習支援を目的に整備した探究型学習スペースの利用（指導）件数は前年度から 123%アップの 589 件にのぼり、年度目標である 120 件を大きく上回った。加えて、課外講座の開講など学習支援センターによる授業外学習の支援件数も年間 1,820 件に達し、本年度目標 875 件を大きく上回った。これらの取組みにより、授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進され、授業外学習時間が飛躍的に伸長し (H26:8.5 時間/週→H30:16.7 時

間/週)、学生に対するきめ細やかな取組みの結果、退学率が低下した (H26:2.7%→H30:2.3%)。

技能・態度到達度調査の実施率/総合的な学習指導の実施率

AP で導入した LMS (Learning Management System) を全専任教員が活用するようになり (H30:担当しているすべての科目で利用している 88%、担当している科目のうち一部の科目で利用している 12%)、LMS 上で授業出席の記録やレポート提出などが行われるようになったことで学生の学習行動の可視化が進んだ。また、技能・態度到達度調査 (PROG テスト) の実施率が向上し (H26:44.8%→H30:74.3%)、GPA と合わせた学修成果の多面的把握が加速した。これが学習行動と学修成果を合わせた総合的な学習指導 (実施率 H30:92.2%) の充実につながり、学生一人一人に寄り添った指導が深化した。

入学志願者数/卒業生調査結果

各種メディア (ベネッセコーポレーション発行『VIEW21』高校版 2019 臨時増刊号など) で本学の教育改善の取組とその成果が取り上げられたことなどにより、AP 採択後から入学志願者数が急増した (H26 年度入試:4,713 名→H31 年度入試:8,923 名)。また、卒業生 135 名に対して調査 (PROG テストおよびアンケート) を実施した結果、68.2%の卒業生が「大学で学んだことが仕事に役立っている」、65.9%が「仕事にやりがいを感じている」と回答し、AL による授業を受講した経験のある卒業生のうち 75.3%が「社会に出て役に立った」と回答した。これにより、本学における学習が卒業後においても有効に機能していることがわかった。

②事業の実施体制

AP 事業の実施を担う中核組織として、すべての学部長・学科主任、教育支援センター長、学習支援センター長、学生情報サービスセンター長などが参加する AP 実行委員会を設置し、本年度は全 10 回会合を開き、AP 実行委員長を務める学長の指揮のもと、目標値と実績値を記録した AP 進捗管理表に基づいて事業進捗を確認し、必要な改善を行った。また、AP 実行委員会の監督の下、教職員からなる 8 つのユニットを組織して補助事業および関連する自主事業を推進した (H30 ユニット会合 計 52 回)。さらに、既存の学内組織 (教学委員会, FD 委員会, 教育開発研究所, 教務課, 通信教育部門, 社会人教育部門) と連携を強化したことにより、ALL 産能で AP 事業の成果の最大化を図ることができた。また、2019 年 2 月 8 日、外部委員会 (専門家委員会・第三者評価委員会) において事業の進捗および成果を報告し、本事業の成果の最大化および補助期間終了後の事業の発展的継続に向けて外部委員から意見をいただき、アドバイスに沿って事業改善に努めた。

③事業の実施計画・継続性 AP の取組を通じて教育改革推進に関して多くの知見・ノウハウを得た。これを活かして補助期間終了後も教育改革を継続していく。そのため、本年度、AP 実行委員会に代わって大学教育改革全体を監督する組織の創設について検討を行った（令和元年度に機関決定予定）。AP の取組において事業の着実な推進に大きく寄与したユニット制および進捗管理表による事業管理も継続していく予定である。補助期間終了後も AP 実行委員会に代わる監督組織のもと、各ユニットが、教育改革の専門人材として専任職員を配置した教育支援センターおよび機能強化した学習支援センターと連携しながら教職協働で事業を推進していく教育改革推進体制を維持することで、事業の継続性を担保する。また、進捗管理表における管理指標を拡大することによって、より広い範囲で改革を推進していく。補助期間終了後に実施する事業内容は、中期経営計画（2021～2025 年）策定後、年度毎に具体的に設定し、年度計画を各担当の人事考課票 目標設定書(目標管理制度)に反映することによって教育改革の実効性を担保する。補助期間終了後も事業を継続・発展させていく体制整備および予算措置は順調に進んでいる。	現在	補助期間終了後（計画）
	AP 実行委員会による監督	継続（AP 実行委員会に代わる監督組織の創設）
	ユニットによる事業推進	継続
	教育支援センター・学習支援センターとの連携・教職協働による改革推進	継続
	進捗管理表による事業管理	発展的継続（管理指標の拡大）

④事業成果の普及
特設サイトをリニューアルし、取組の進捗および成果をよりわかりやすく発信できるようにした。また、長崎県中堅・若手教員研修会（2018 年 12 月 1 日）や京都大学高等教育研究開発推進センター主催の「大学教育研究フォーラム」（2019 年 3 月 23 日）などにおいて、教育関係者に向けて事業成果を発表した。また、2019 年 2 月 8 日に公開 FD 研修会を開催し、高大接続事業を中心に事業成果を発表し、高校教員から高い関心を得た。さらに、事業成果の普及と高校での AL の深化を目的に、高校教員向け AL 研修を全 5 回実施し、目標（650 名）を大きく上回るのべ 834 名の参加者を得た。

高大接続強化を目的に開発した 2 つのプログラム（主体的・協働的学習者育成プログラム）が予想以上の反響を得て、本学教員が講師を務めて 6 校で実施した。また、高校が独自にプログラムを実施できるようにノウハウを集約したことで事業成果の普及が加速し、6 校で高校教員向け研修を実施し、3 校で高校が（本学の支援なく）独自にプログラムを実施した。本取組についてメディアを通じて知った SSH 指定高校から問い合わせを受けるなど、着実に事業成果の普及が進んでいることを実感した。加えて、主体的学習者育成プログラムを本学経営学部の入学前教育として実施した。以上の取組により、予想を大きく超える計 1,816 名の高校生に対してプログラムを実施することができた。

⑤選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本取組を中核に、総合的な大学教育改革は計画を超える速度で進捗している。H26 の AP 申請時、「本事業を本学の第三次教育改革の中核事業と位置づけ、これまでの改革成果を基盤に『教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化』をはかり、教育改革を加速したい」と宣言したが、実際、前述のように取組が着実に成果に結びつきつつある。今後も、これまでと同様に全学をあげて教育改革に取り組み、進捗管理を徹底し、常に PDCA に沿った事業改善に努めていけば、本学が 2020 年の将来ビジョンとして掲げた「実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容が高い評価を得ていること」を達成できると考えている。

取組内容・成果

全般的に計画に沿って順調に事業を推進することができた。上記の定量的な数値目標の達成状況において、H30 年度実績が把握できた 30 項目のうち、H26 年度実績との比較において 26 項目（86.7%）の数値が改善・維持されている。以下、各取組の内容および数値目標の達成状況、成果を報告する。

(1)教育方法の改善

過去最多となる年間 160 科目の授業内スタッツデータの測定・分析に取り組み、結果の活用によって授業改善を加速することができた。測定結果に基づいて半期毎に学部長面談を実施し、授業改善の努力を人事考課に反映することによって、データに基づく新たな全学的な授業改善の PDCA サイクルを確立することができた。本取組の結果、授業評価における授業満足率が上昇し（H26:45.7%→H30:48.3%）、同時に、AL のさらなる推進にも成功し、AP 採択前に比べて高次の PBL 科目数が増加し（H26:22 科目→H30:48 科目）、学生 1 人あたりの AL 科目受講数も増加した（H26:6.0 科目→H30:7.3 科目）。

(2)教育プログラムの改善

AP を機に導入した授業外学習に関するルール（シラバス記載の詳細化、成績評価割合 20% 以上）が定着し、シラバスの記載内容を組織的にチェックする体制も確立することができた。学生が学習計画をたてる際、シラバスに詳述されている授業外学習の内容および所要時間を考慮することが一般化し、これにより授業内外の一体的な学習を通じた深い学びが促進され、結果、学生の授業外学習時間が飛躍的に伸長した（H26:8.5 時間/週→H30:16.7 時間/週）。また、学生が自ら LMS 上に毎週の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量を記録する方法を確立し、複数クラス設置科目の担当教員が集まり、学生の授業外学習行動に基づいて教育プログラムの改善に取り組むなど、学生の学習実態に即した授業改善が具体的に図られるようになった。

(3) 学習支援の強化

AP 事業で整備したラーニングコモンズの認知度が上がり（経営学部 H26:10.2%→H30:88.0%、情報マネジメント学部 H26:0.0%→H30:89.4%）、多様な学習場面で活用されるようになった（利用実績 H28:1.15 回/週→H30:1.35 回/週）。また、探究型学習支援を目的に整備した学習スペースの利用件数は前年度から 123%アップの 589 件にのぼり、年度目標である 120 件を大きく上回った。さらに、学生が授業外で他の学生の学習を支援（ピア・サポート）する活動の運営ノウハウが蓄積され、年間 32 件の学生主体の学習支援企画・イベントが実施されるようになった。また、課外講座の開講など学習支援センターによる授業外学習の支援件数は年間 1,820 件に達し、本年度目標 875 件を大きく上回った。さらに、技能・態度到達度調査（PROG テスト）の実施率が向上し（H26:44.8%→H30:74.3%）、GPA と合わせた学修成果の多面的把握が可能となり、学習行動と学修成果を合わせた総合的な学習指導（実施率 H30:92.2%）の充実につながった。このような学生に対するきめ細やかな取組の結果、退学率が低下した（H26:2.7%→H30:2.3%）。

(4) 学修成果の多面的把握

技能・態度到達度調査（PROG テスト）の実施率が向上し、PROG 結果を学生ポートフォリオにアーカイブする体制が整ったことで、半期に一度のアカデミックアドバイザーとの面談において、GPA や既修得単位数、授業出席状況に加えて、PROG テストの結果を活用し、学生の特長（強み・弱み）を踏まえた的確な指導・アドバイス・フォローを行えるようになった。また、卒業生 135 名に対してアンケート調査を実施した結果、68.2%の卒業生が「大学で学んだことが仕事に役立っている」と回答し、AL 型授業の受講経験のある卒業生のうち 75.3%が「社会に出て役に立った」と回答し、本学における学習が卒業後においても有効に機能していることがわかった。

(5) 高大接続の強化

前年度までに開発した「主体的学習者育成プログラム」を本学教員が講師を務めて 3 校で実施した。また、第二のプログラムとして「協働的学習者育成プログラム」を開発し、3 校で実施した。プログラムの効果検証結果からプログラムの有効性を確認することができたため、「主体的学習者育成プログラム」を本学経営学部の入学前教育としても導入・実施した。

(6) 事業成果の三方発信

特設サイトにより事業進捗を広く発信し、京都大学高等教育研究開発推進センター主催の「大学教育研究フォーラム」などにおいて教育関係者に事業成果を発表した。事業成果の普及を目的に高校教員向け AL 研修を全 5 回実施し、目標を上回るのべ 834 名の参加者を得た。

本取組による成果・波及効果等

本事業を通じて得られた知見やノウハウ等

本事業を中核にした総合的な大学教育改革を推進していく過程で、右表のように数多くの知見・ノウハウを得た。第一にアクティブラーニング・サポートツールの試行・検証方法を確立し、データに基づいて教育効果の高いツールの選定が可能になった。第二に作成した「教員向け・学生向け PBL ガイド」を教員および学生に配布し、活用が進んでいる。学生向け PBL ガイドについて

は、学生の理解度を確認するテストも合わせて開発した。第三に授業外の学習時間・リーディング量・ライティング量の調査方法についてもノウハウを蓄積した。第四に技能・態度到達度調査

取組	主な知見やノウハウ
(1) 教育方法の改善	授業内スタッツデータの測定・分析・活用方法 アクティブラーニング・サポートツールの試行・検証方法
(2) 教育プログラムの改善	教員向け PBL ガイド，学生向け PBL ガイドおよび理解度テスト 授業外の学習時間・リーディング量・ライティング量の調査方法
(3) 学習支援の強化	授業外学習支援の実施ノウハウ
(4) 学修成果の多面的把握	技能・態度到達度調査（PROG テスト）結果の分析方法
(5) 高大接続の強化	主体的学習者育成プログラム実施ガイド

（PROG テスト）結果の分析方法に関するノウハウを得て、毎年、分析結果をまとめて専任教員に報告し、教育プログラムの改善に役立てる活動を積み重ねている。第五に「主体的学習者育成プログラム実施ガイド」は、すでに一部の高校に提供し、高校による自主的なプログラム実施につながっている。第六に「授業内スタッツデータの測定・分析・活用方法」に関するノウハウを手引書の形でまとめている。手引書作成は順調に進み、次年度に最終校正・印刷・全国の教育機関への発送を行うのみとなっている。

新たに顕在化した課題及びその対応

AP における高大接続強化の取組が注目を集め、開発した高校生向け「主体的・協働的学習者育成プログラム」の実施依頼が多数の高校から寄せられ、講師が不足する事態が生じた。そこで、講師養成を行い、プログラム担当講師数を 3 名から 8 名に増員した。その結果、2 日間にわたり全 7 クラス、248 名に対してプログラムを行うというような大規模実施が可能となった（立命館宇治高校にて 2019 年 3 月 13, 14 日実施）。

当初予定していなかった波及効果、インパクト等

高大接続強化の取組として開発した高校生向け「主体的・協働的学習者育成プログラム」が予想以上の反響を得た。高校からの問い合わせに応じて高校教員向け実施マニュアルを作成したことにより 3 校で高校教員による自主開催が実現した（受講生数計 753 名）。これに

より、本学教員による高校での実施、高校教員による自主開催、本学経営学部における入学前教育での導入を合わせて、最終的に予想を大きく超える計 1,816 名の高校生に対してプログラムを実施することができた。本取組により教育プログラム連携という高大接続の新たな形を示すことができた。

その他特筆すべき事項

教育改革の取組および成果が高校教員から注目を集め、高く評価された。右記大学通信調査「全国の高等学校の進路指導教諭が評価する大学」においても、AP 事業開始後、顕著に評価が高まっている。また、AL を通じた学修成果が企業から評価され、就職内定率は 4 年連続（H27-30）で 99%を上回った。

大学通信調査	H26	H30
入学後、生徒を伸ばしてくれる大学	全国 17 位	全国 10 位
小規模だが評価できる大学	ランク外	全国 6 位
面倒見が良い大学	全国 10 位	全国 5 位

	H26	H30
就職内定率	98.4%	99.4%

18 - 2. フォローアップ結果

以下のようなフォローアップ結果（フォローアップ報告書）の通知を受けた（一部誤植修正）。

1. 進捗状況の概要

■順調に進捗している点

- ① 教育改善を組織的に促す仕組みが定着し、学生の学びが質・量ともに促進され、学修成果の多面的把握が加速した。とりわけ、学習支援センターによる授業外学習の支援件数や授業外学習時間の飛躍的な伸長など、学生の学習行動の大幅な進展がみられ、当初計画を上回っている。
- ② AP 実行委員長を務める学長の指揮の下、AP 進捗管理表に基づいて事業進捗を頻繁に確認しつつ、八つのユニットによる補助事業・関連事業も推進している。また、学内の他組織との連携強化も図り、大学が一丸となって本事業を進めている。
- ③ 補助期間終了後も事業を継続するために、AP 実行委員会に代わる大学教育改革全体を監督する組織の創設を検討しており、特に進捗管理表の管理指標を拡大することによって、改革の範囲を広げていく予定である。また、事業を発展させるための体制整備及び予算措置は順調に進んでいるとされている。
- ④ 高等教育関係者への事業成果発表はもとより、高大接続事業を中心にした事業成果発表が当初の予想を上回って高校教員からの関心を持たれている。「主体的・協働的学習者育成プログラム」の開発とその普及が、高校でのアクティブ・ラーニングの深化に寄与

することが期待される。

- ⑤ 本事業の取組を中核として、全学をあげての総合的な大学教育改革は計画以上に速いペースで進み、成果も着実に表れている。また、大学が掲げた 2020 年の将来ビジョンも達成することが見込まれている。

■課題

- ① 大学教育において授業内スタッツデータの測定を適用する取組は本学独自の取組といえ、今後の教育改革の参考に資すると考えられる。測定科目数にとどまらず、その分析結果や活用方法などについても説明することが期待される。
- ② 令和元年度に機関決定が予定されている今後の大学全体の教育改革を推進するための組織体制の整備について確認が望まれる。
- ③ 人件費やシステム保守費用、PROG テスト実施費用等について、平成 30 年度においても多額の費用を要していることから、補助期間終了後の資金確保の見通しについて確認が必要である。

2. 中間評価時に付された留意事項への対応

■順調に進捗している点

本事業の発展的継続に向けた専任職員の配置や研究所の設置、技能・態度到達度調査に基づいた学生の学修成果の分析と教育改善の計画、入学前教育及び卒業生への技能・態度到達度調査の実施を通じた入口から出口までの総合的な取組など、留意事項全てに適切に対応している。

■課題

前述のとおり、令和元年度に機関決定が予定されている今後の大学全体の教育改革を推進するための組織体制の整備について確認が望まれる。

3. 達成目標と事業内容

■順調に進捗している点

全学の状況を見た場合、定量的な数値目標については、「学生の授業外学修時間」が早くから目標値を上回っている。また、本大学独自の事業目標については、「スタッツデータ分析結果に基づく専任教員に対するコンサルテーション実施の割合」「高次の PBL 実施科目数」「学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数」が目標値を大幅に上回る成果を上げている。

■課題

平成 26 年度実績と比較すればおおむね数値は維持・改善されているものの、全学の状況に関して目標値と実績値を比較した場合、定量的な数値目標の達成状況については 14 項目

中 8 項目、本大学独自の事業目標については 16 項目中 6 項目が目標値に達していない。わずかな差もみられるが、今後の改善に向けた取組の強化が求められる。
4. 本取組による成果・波及効果等
■順調に進捗している点 本事業によって得られた知見に基づき各種のガイドや手引書を開発し、学内外に配布している。特に、高校生向け「主体的・協働的学習者育成プログラム」は高校から大きな関心を寄せられている。 ■課題 特になし
5. 事業経費その他特筆すべき事項
■順調に進捗している点 ・事業経費は適切に執行されているものと認められる。 ・高大接続事業の強化により、高等学校の進路指導教諭からの評価が高まっていることが窺える。 ■課題 特になし

19. 令和元年度の取組み

令和元年度は、これまでの事業を踏まえて組織的な教育改善の仕組みを確立し、安定的に運用できるようになった。まず、授業内スタッツデータの測定・分析・結果の出力、学習者行動改善シートの記入・提出、学部長によるコンサルテーションという一連のフローを確立し、授業改善の新たな仕組みを構築することができた。また、授業外学習を含めたシラバスの記載内容の組織的なチェック体制・仕組みが定着した。さらに、学生が自ら LMS (Learning Management System) 上に毎週の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量を記録する方法を確立し、これを安定的に運用する全学的管理体制を整備することができた。加えて、必修科目の出欠データを中心に学生の学習行動の把握に有用なデータを収集・蓄積し、学習指導に活かす仕組みを確立することができた。これらの取組みによって、教育改善が加速する基盤的プラットフォームを確立することができた。

また、年間スケジュールに基づいた学習支援サービスの安定的な供給、ラーニングコモンズおよび探究型学習スペースの利用促進などによって、学生の学びを深めることができた。

さらに、補助期間の最終年度にあたる令和元年度は、事業を通じて得られたノウハウを2つの刊行物にまとめ、高校・大学等に配布し、広く事業成果を発信することができた。一つは、授業内スタッツデータの測定・分析・活用ノウハウをまとめた『授業内スタッツデータ測定・分析・活用』に関する手引書 ～アクティブ・ラーニングの組織的推進のために～』である。本手引書は、全国の大学等に配布し、教育改善を加速するための組織的な取り組みとして他大学のFD研修会やフォーラムで取り上げられるなど、事業成果の普及が加速した。もう一つは、高校生向けに開発した主体的・協働的学習者育成プログラムの実施ノウハウをまとめた「探究学習加速プログラム『主体的学習者育成プログラム』『協働的学習者育成プログラム』実施ガイド」である。本ガイドを全国の高校等に配布したことにより、高校におけるプログラム採用例が増えるなど、事業成果の普及が加速した。

【取組み詳細】

① 授業内スタッツデータの測定結果に基づくコンサルテーションおよび授業改善の実施

授業内スタッツデータの測定・分析・結果の出力、学習者行動改善シートの記入・提出、学部長によるコンサルテーションという一連のフローを確立し、授業改善の新たな仕組みを構築することができた。

② 授業外学習のチェック体制・仕組みの安定稼働

まず、設定したチェック項目に沿って教学委員会の委員が授業外学習を含めた全科目のシラバスの記載内容について点検する（一次点検）。次に副学長・学部長・学科主任が一次点検結果を受けて、各科目の授業プログラムがカリキュラム・ポリシーに適合しているか等の確認を行う（二次点検）。結果、不備があれば担当教員に修正を依頼する組織的なチェック体制・仕組みが定着し、安定稼働できるようになった。

③ リーディング・ライティング量の全学的管理を基盤とする授業改善の加速

学生が自らLMS（Learning Management System）上に毎週の授業外の学習時間、リーディング量、ライティング量を記録する方法を確立することができ、これを安定的に運用する全学的管理体制を整備することができた。本体制を基盤に、複数クラス設置科目の担当教員が集まり、調査結果をもとに授業プログラムの改善に取り組み、シラバスの改訂が行われるなど、授業改善を加速することができた。

④ 学習支援サービスの安定的提供

資格検定試験日程一覧や資格ガイドを作成した。講座の企画、告知、実施、各種資料の作成等にかかわる業務フローを確立し、年間スケジュールに基づいて学習支援サービスを安定的に供給する体制を整備することができた。

⑤ 出欠等の学習行動データの安定的測定、ラーニングポートフォリオに基づく学習指導

必修科目の出欠データを中心に学生の学習行動の把握に有用なデータを収集・蓄積し、学習指導に活かす仕組みを確立することができた。蓄積した学習行動データと、PROG テストの結果等の学修成果データを組み合わせ、アカデミックアドバイザーが総合的な学習指導を行う体制が安定的に運用できるようになった。

⑥ ラーニングコモンズおよび探究型学習スペースの利用促進

ラーニングコモンズの認知度向上施策を継続的に実施したことにより、学生への認知は十分に浸透した。また、アンケート調査の結果、学生は週 1・2 回のペースでラーニングコモンズを利用しており、順調に活用が進んでいることがわかった。また、探究学習支援を目的に整備した探究型学習スペースの利用（指導）件数も順調に推移しており、学生の学びを深める学習環境の整備が進んだことを確認した。

⑦ PROG テスト結果に基づく学習指導を通じた学生の主体的学習態度の醸成

1,2,3 年生を対象に PROG テストを実施し（1 年生は自主事業、2,3 年生は補助事業として実施）、その結果を学生ポートフォリオにアーカイブした結果、学生は GPA や既修得単位数に加えて、PROG テストの結果を活用し、自身の強み・弱みを踏まえて将来の学習・活動計画を主体的に立案することができるようになった。

⑧ 卒業生調査結果に基づく教育プログラムの改善

卒業生調査（PROG テストおよびアンケート）の結果から、外国語科目に対する評価が低いことがわかった。そこで、令和 3 年度に初年次配当の「英語 I・II」を全面改訂し、発音をきっかけに英会話の楽しさを知り、使える英語へと発展させるプログラムを令和 2 年度より導入することとなった。

⑨ 卒業生調査および就職先調査結果の総合的な分析、教育プログラムの改善

卒業生調査の結果と就職先調査の結果を合わせて分析し、そのギャップを精査したところ、リーダーシップに関しては、卒業生と就職先企業の認識にズレが生じていることがわかった。また、学部生を対象とした PROG テストの結果においても、リーダーシップ（統率力）に関して課題があることがわかった。そこで、これらの結果を踏まえて、FD 研修会において、初年次ゼミや専門ゼミ、キャリア教育などの小グループに分かれて学生のリーダーシップを育むプログラム等について議論を重ねた。その結果は、令和 2 年度のシラバスに反映されることになっており、このような一連の取組みによりエビデンスに基づく教育改善が加速した。

⑩ 高校生向け「主体的学習者育成プログラム」および「協働的学習者育成プログラム」の実施ノウハウのとりまとめ

AP 事業において開発し、プログラム実施の実績を積み重ねてきた「主体的学習者育成プログラム」および「協働的学習者育成プログラム」の実施ノウハウをまとめ、「探究学習加速プログラム『主体的学習者育成プログラム』『協働的学習者育成プログラム』実施ガイド」として刊行した。これを全国の高校等に配布することにより、事業成果を広く普及することができた。

⑪ 授業内スタッツデータの測定・活用ノウハウのとりまとめ

授業内スタッツデータの測定・分析・活用の実績を踏まえて、得られたノウハウを『授業内スタッツデータ測定・分析・活用』に関する手引書 ～アクティブ・ラーニングの組織的推進のために～』としてまとめ、全国の大学等に配布した。これにより事業成果を広く普及することができた。

各ユニットの取組みおよび成果

教職員からなる 8 つのユニットを組織し、AP 補助事業および関連する自主事業を分担して推進した。以下において、各ユニットの取組みおよび成果について詳述する。

20. A. コンサルティングユニット



20 - 1. 授業内スタッツデータの測定・分析、各教員に対するコンサルテーション

本ユニットは、AP 事業の中核的な取組みである授業内スタッツデータの測定・分析、各教員に対するコンサルテーションの実施を担当し、最終的に事業を通じて得られたノウハウを『授業内スタッツデータ測定・分析・活用』に関する手引書 ～アクティブ・ラーニングの組織的推進のために～』として集約した。

スタッツデータとは、統計を意味する **statistics** に由来する言葉（stats）であり、スポーツにおける各選手のプレーやチームの成績に関する統計数値のことをいう。そして、授業内スタッツデータとは、授業における教員と学生のパフォーマンス（学生の質問数、教員と学生の対話数、事前課題に対するフィードバック時間等）を数値化したデータのことをいう。

具体的には、5 種類のデータ測定を行った。第一に、遅刻者数や受講生の着席位置（分布）等を記録する「受講生数カウントシート」。第二に、授業中の教員の位置を 1 分毎に記録し、教員の動きを可視化する「ムービングデータ」。第三に、教員が説明や机間指導等いずれの教授行動をとり、レジュメ、スライド等、どのようなツールを用いているか、学生が質問やグループワーク等いずれの学習行動をとっているかを記録する「パフォーマンスデータ」。第四に、教室エリア別（左前方、中央、右後方等）に授業中の私語や居眠り等の受講態度を記録する「受講態度観察シート」である。加えて、当日の授業に関する「学習者アンケート」も実施した。

〔図表 19〕 5 種類の測定ツールとその機能

No.	ツール名	主な機能
(1)	受講生数カウントシート	・ 受講生数と遅刻者数を記録する。履修人数との演算により「出席率」「遅刻率」が把握できる。

		・ 教室内を9つのエリアに分け、どのエリアに何人が着席しているかも記録する。これにより教室内の「学生分布」が把握できる。
(2)	ムービングデータ 測定シート	・ 教員が教室内のどのエリアにいたのか1分単位で記録し、「教員ポジション」を把握する。 ・ 対象エリアは、上記9エリアに「教卓」を加えた10のエリアである。
(3)	パフォーマンスデータ 測定シート	・ どのような授業が行われていたのかを、「教員」「学生」「ツール」ごとに、1分単位で記録する。 ・ 集計によって、当該授業の「教員行動」「学習者行動」「利用ツール」の特性が把握できる。
(4)	受講態度観察シート	・ 授業全体を通して、「私語」と「居眠り」を中心に学生の受講態度を観察する。 ・ 教室内の9つエリアごとに観察するため、エリア別の受講態度が把握できる。
(5)	学習者アンケート	・ 授業後に受講生にアンケートを配付し、回答してもらう。 ・ 授業に関する質問は10問あり、7段階尺度で回答してもらう。集計によって当該授業の「学習者評価」「教員評価」が数値として把握できる。

(1) 受講生数カウントシート

[図表 20] 受講生カウントシート

受講生数カウントシート			
教室	201教室	日・時限	2018年 月 日 (水4時限)
科目名		講師名	先生
遅刻者数	名	受講生数 (遅刻者含む)	名
【備考欄】 電車の遅延等、授業進行に関する特殊事情があれば記入してください。			

「受講生数カウントシート」の目的は、受講人数と着席位置の把握である。左表のように、上部にはヘッダーとして「教室」「日・時限」「科目名」「講師名」が記載されている。また、本体部分には教室のレイアウトがあらかじめ記載されている。

測定スタッフは、授業開始後、「遅刻者数」を漏らさずカウントするとともに、どの席に何人が着席していたかを記録する。最終的に10のエリア(S、A1～3、B1～3、C1～3)ごとにその人数を集計し、さらにそれを合計した人数を「受講生数(遅刻者含む)」に記録する。

(2) ムービングデータ測定シート

[図表 21] ムービングデータ測定シート

測定日・時限	教室	科目名	講師名
2017 年 6月 23日(金) 1限	1202	基礎ゼミ	

	時刻	S	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3
1/10	13:30 ~ 13:31	1									
	13:31 ~ 13:32	1	1								
	13:32 ~ 13:33		1								
	13:33 ~ 13:34	1	1								
	13:34 ~ 13:35		1	1							
	13:35 ~ 13:36		1			1					
	13:36 ~ 13:37					1	1				
	13:37 ~ 13:38						1				
	13:38 ~ 13:39					1	1				
	13:39 ~ 13:40					1					
2/10	13:40 ~ 13:41	1				1					
	13:41 ~ 13:42	1									
	13:42 ~ 13:43	1				1					
	13:43 ~ 13:44					1			1		
	13:44 ~ 13:45								1	1	
	13:45 ~ 13:46					1			1	1	
	13:46 ~ 13:47	1				1	1				
	13:47 ~ 13:48	1	1	1	1						
	13:48 ~ 13:49		1	1	1						
	13:49 ~ 13:50		1	1		1	1				

ごとに、教員が教室内のどのエリアにいたのかを記録する。同一分内に複数のエリアを移動した場合には、すべてのエリアにチェックを入れる。

(3) パフォーマンスデータ測定シート

「パフォーマンスデータ測定シート」の目的は、どのような授業が行われていたかの把握である。20-1-(2)と同様に上部にはヘッダーとして「測定日・時限」「教室」「科目名」「講師名」が記載されている。また本体部分の行には、当該授業の時間が1分単位で刻まれており、10分ごとの単位でブロック化されている。

ただし、このシートの列は20-1-(2)よりも複雑である。大きく「教員」「学生」「ツール」の3パートに分かれ、それぞれに必ず1分ごとに、何らかのチェックが入るようになっている。詳細はパートごとに次項表に示す通りである。同一分内に複数の項目が当てはまる場合には、すべての項目にチェックを入れる。

「ムービングデータ測定シート」の目的は、教員ポジションの把握である。次項表のように、上部にはヘッダーとして「測定日・時限」「教室」「科目名」「講師名」が記載されている。また、本体部分には、行として当該授業の時間が1分刻みで、列として10のエリアがあらかじめ記載されている。

本学は100分授業のため、行は100行に及ぶ。測定スタッフが混乱しないように、一番左の行は10分ごとの単位で「○/10」として区切られ、経過を把握しやすくなっている。

測定スタッフは授業開始後、1分

[図表 22] パフォーマンスデータ測定シート

測定日・時間		教室	科目名	講師名
2017年6月23日(金) 1限		1202	基礎ゼミ1	

	時刻	教員														学生										ツール															
		説明	振り返り	例示	余談	映像	実演	板書	発問・全体	発問・特定	応答	指示	机間指導	傾聴	コメント・評価	連絡・告知	注意	資料配布等	その他	総講	回答・解答	個人ワーク	グループワーク	クラスワーク	発表	質問	自主発言	レジュメ	テキスト	スライド	映像	サンプル等	ワークシート	テスト	学生PC・スマホ	ミニレポート	クリツカード	出席カード	その他	不使用	
1/10	13:30 ~ 13:31	1																																							
	13:31 ~ 13:32											1	1				1			1																				1	
	13:32 ~ 13:33							1													1	1																		1	
	13:33 ~ 13:34								1	1							1					1	1					1	1							1					
	13:34 ~ 13:35	1	1													1					1								1	1						1					
	13:35 ~ 13:36	1	1															1			1								1	1							1				
	13:36 ~ 13:37	1	1																		1								1	1							1				
	13:37 ~ 13:38	1	1																		1								1	1							1				
	13:38 ~ 13:39	1	1																		1								1	1							1				
	13:39 ~ 13:40	1	1																		1								1	1							1				
2/10	13:40 ~ 13:41	1	1																		1								1	1							1				
	13:41 ~ 13:42	1	1						1													1	1						1	1							1				
	13:42 ~ 13:43	1							1													1	1						1	1							1				
	13:43 ~ 13:44	1																			1								1	1							1				
	13:44 ~ 13:45	1																			1								1	1							1				
	13:45 ~ 13:46	1																			1								1	1							1				
	13:46 ~ 13:47	1					1														1								1	1							1				
	13:47 ~ 13:48	1					1														1	1							1	1							1				
	13:48 ~ 13:49	1	1																		1								1	1							1				
	13:49 ~ 13:50	1					1														1								1	1							1				
3/10	13:50 ~ 13:51	1								1											1	1							1	1							1				
	13:51 ~ 13:52	1								1												1	1						1	1							1				
	13:52 ~ 13:53	1																			1								1	1							1				
	13:53 ~ 13:54	1																			1								1	1							1				
	13:54 ~ 13:55	1					1														1	1							1	1							1				
	13:55 ~ 13:56	1																			1								1	1							1				
	13:56 ~ 13:57	1																			1								1	1							1				
	13:57 ~ 13:58	1						1													1								1	1							1				
	13:58 ~ 13:59	1																			1								1	1							1				
	13:59 ~ 14:00	1						1													1								1	1							1				

[図表 23] パフォーマンスデータ測定項目

教員		
項目 No.	測定項目	測定項目の詳細
1	説明	言葉による説明、レクチャー、解説等
2	振り返り	前回の講義内容や授業外学習についての振り返り
3	例示	過去の事例等についての説明
4	余談	直接講義内容に関係のない話（豆知識、時事ネタ等）
5	映像	映像教材等を学生に視聴させる
6	実演	実験やロールプレイ、サンプルを示す等
7	板書	黒板・ホワイトボードへの記述
8	発問・全体	教員から学生全員への質問
9	発問・特定	教員から特定の学生への質問
10	応答	学生からの質問に対する返答（クラス全体に）
11	指示	学生にディスカッション・小テスト等の内容を示す
12	机間指導	教室を巡回しながらワークの進め方等についてアドバイス、支援、追加説明を行う（個人または各グループに対して）
13	傾聴	学生の発表等を聴く

14	コメント・評価	学生のディスカッション・小テスト等の後のコメント・評価
15	連絡・告知	授業外課題や次週講義等に関する連絡・告知
16	注意	私語等を注意する
17	資料配付等	学生に資料や出席確認票等を配付する
18	その他	上記事項に該当しないもの（学生ワーク中の待機等）

学生		
項目 No.	測定項目	測定項目の詳細
19	聴講	教員の説明や指示、連絡、告知を聴く
20	回答・解答	教員の発問に対する学生の返答
21	個人ワーク	ワークシート・ミニレポートの記入、PC 操作、小テスト、クイズへの解答等
22	グループワーク	2 名以上でのグループワークやディスカッション
23	クラスワーク	クラス全体での実技演習等
24	発表	発表や報告
25	質問	学生から教員への自主的な質問
26	自主発言	学生の自主的な発言

ツール		
項目 No.	測定項目	測定項目の詳細
27	レジュメ	授業の内容をまとめたレジュメ
28	テキスト	教科書・参考書・問題集等
29	スライド	スライド及びそれを印刷したもの
30	映像	映像教材
31	サンプル等	参考資料やサンプル等
32	ワークシート	学生の解答欄を設けたシート
33	テスト	小テスト、クイズ、定期テスト等
34	ミニレポート	白地または罫線の引かれた紙
35	学生 PC・スマートフォン	学生のノートパソコン、スマートフォン
36	クリッカー	クリッカーシステム
37	出席カード	出席カードの配付・回収
38	その他	上記事項に該当しないもの
39	不使用	ツール不使用

(4) 受講態度観察シート

〔図表 24〕 受講態度観察シート

曜日・時間	教室	科目名	講師名	測定日
火3	401	大学での学び方	産能 花子	2018/11/13

各エリアの学生の受講態度について回答してください。
 [選択肢] 1. ほとんど気にならなかった 2. やや気になった 3. とても気になった

エリア	学生数	私語	居眠り	気づいた点
A-1	8	1. ほとんど気にならなかった	3. とても気になった	多くの学生が寝ている。
A-2	16	1. ほとんど気にならなかった	2. やや気になった	寝ている学生が気になる。
A-3	11	1. ほとんど気にならなかった	2. やや気になった	ケータイを使用している学生が多い。パソコンでほかのことをしている。
B-1	11	1. ほとんど気にならなかった	3. とても気になった	パソコンを開いている学生がいた。
B-2	19	2. やや気になった	3. とても気になった	
B-3	8	1. ほとんど気にならなかった	3. とても気になった	パソコンを使って課題をしている学生がいた。
C-1	9	1. ほとんど気にならなかった	1. ほとんど気にならなかった	
C-2	15	1. ほとんど気にならなかった	2. やや気になった	
C-3	9	2. やや気になった	3. とても気になった	スマホをいじっている学生が多い。
合計	106			

列の「学生数」「私語」「居眠り」については、測定スタッフが授業全体を通して観察し、授業最後に入力する。私語と居眠りは9つのエリアごとに、3段階尺度（1. ほとんど気にならなかった 2. やや気になった 3. とても気になった）で判定する。その他、特に気になる点等があれば「気づいた点」に自由記述で入力する。

(5) 学習者アンケート

〔図表 25〕 学習者アンケート

【授業後アンケート】			
科目名		担当者名	先生
学生番号		氏名	
どのブロックの席?	A・B・C ブロック	前から何列目の席?	列目

各設問に7段階で回答してください。該当する段階に○印をつけてください。

No.	設問	選択肢 (7段階評価)						
		1	2	3	4	5	6	7
1	本日の授業に興味を持って取り組みましたか。	全く興味を持てなかった			どちらとも言えない			とても興味を持って取り組んだ
2	本日の授業に集中して臨むことができましたか。	全く集中できなかった			どちらとも言えない			とても集中できた
3	本日の授業内容は理解できましたか。	全く理解できなかった			どちらとも言えない			十分理解できた
4	本日の授業で新たな気づきを得ましたか。	何ら気づきを得られなかった			どちらとも言えない			大きな気づきを得た
5	本日の授業内容についてもっと深く学びたいと思いましたか。	全く学びたいと思わなかった			どちらとも言えない			もっと深く学びたいと思った
6	クラス全体が積極的に授業に参加していましたか。	積極的に参加していなかった			どちらとも言えない			とても積極的に参加していた
7	本日の授業はわかりやすかったですか。	非常にわかりにくかった			どちらとも言えない			とてもわかりやすかった
8	担当教員の授業の進め方は満足いくものでしたか。	とても不満だった			どちらとも言えない			とても満足いくものであった
9	本日の授業で担当教員の熱意は感じられましたか。	全く感じなかった			どちらとも言えない			とても感じた
10	学生の授業態度に関して、担当教員は適切な対応をしましたか。	全く対応していないかった			どちらとも言えない			非常に適切な対応をしていた

「受講態度観察シート」の目的は、エリアごとの学生の態度の把握である。ヘッダー部分には、あらかじめ基本属性として「曜日・時限」「教室」「科目名」「測定日」が記載されている。本体は行が教室内の9つのエリアとなっており、

「学習者アンケート」の目的は、授業評価アンケートと同様に、学習者の満足度の把握や、教員の評価にある。通常の授業評価アンケートとの違いは、学期を通した授業全体ではなく、1回の授業が対象になっている点にある。

このシートは授業後に受講生全員に配

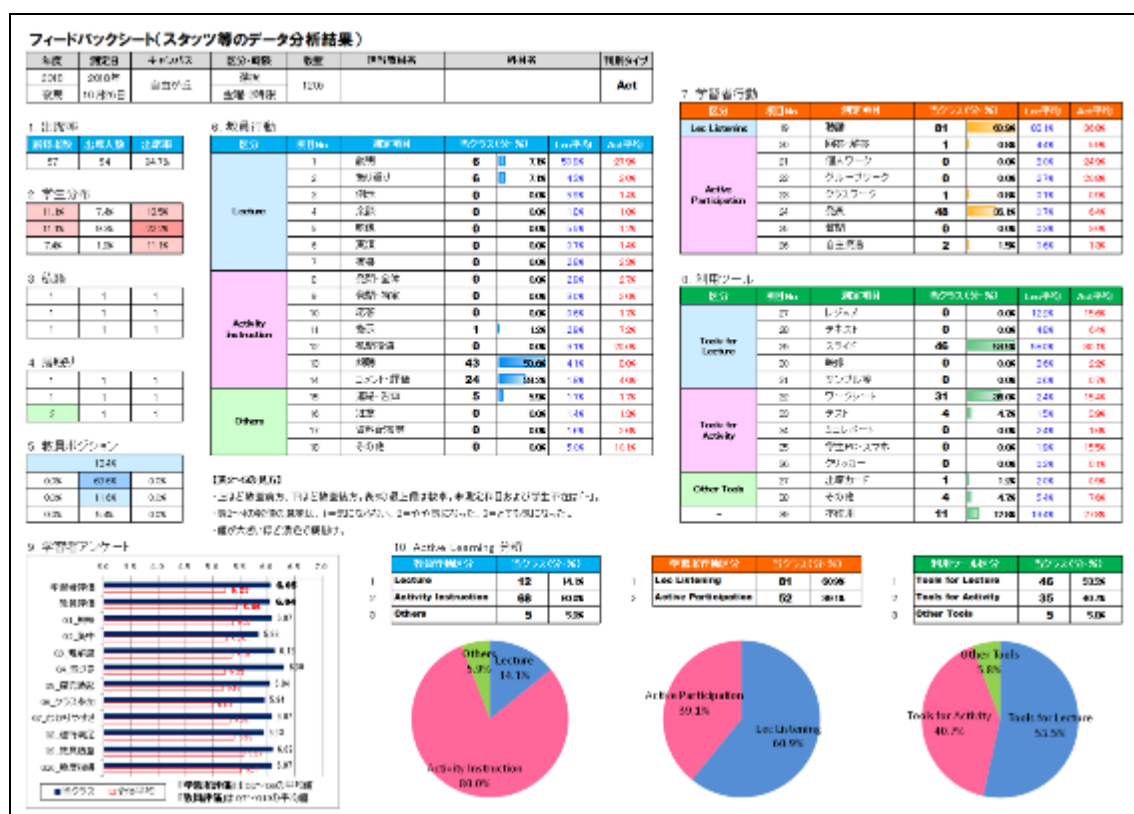
付し、まず「科目名」「担当者名」「学生番号」「氏名」を記入してもらう。そして、測定スタッフの指示の下、着席エリアに紐づく「どのブロックの席?」「前から何列目の席?」についても自身で記入してもらう。

アンケートは右表に示す 10 の質問からなる。それぞれ否定的な「1」から、肯定的な「7」まで、7段階で評価を行い、該当する段階に○をつけてもらう。全員の回答が終了したら回収する。

(6) フィードバックシート

5つの測定ツールを用いることで、測定対象となった科目についての授業内スタッフデータが得られる。これを集計し、各教員にフィードバックするためのシートが「フィードバックシート」である。

【図表 26】フィードバックシート



[図表 27] フィードバックシートの項目

No.	項目名	主な機能
(1)	出席率・学生分布	・「受講生数カウントシート」が元データとなっている。 ・まず、履修人数に対する出席人数から「出席率」がフィードバックされる。当然、出席率の低い科目担当者はそれを反省点として、授業改善を行うことが求められる。 ・より詳細なフィードバックとしては「学生分布」がある。10%以上の学生が座っているエリアは網掛けがなされ、20%以上の場合にはより濃い色での網掛けがなされる。こちらの指標についても、教室後方に学生が偏っているような科目では、その改善が期待されることになる。
(2)	私語・居眠り	・「受講態度観察シート」が元データになっている。 ・着席がない場合の「-」と、「1.ほとんど気にならなかった」は無色とし、「2.やや気になった」で淡色、「3.とても気になった」で濃色の網掛けを行っている。 ・両者とも好ましくない指標である。そのため、色がついていた教員は、学生の興味関心を引き出す工夫や、態度指導を行う改善が求められることになる。
(3)	教員ポジション	・「ムービングデータ測定シート」が元データとなっている。 ・10%以上の構成比を占めるエリアに網掛けがなされ、20%以上の場合にはより濃い色での網掛けがなされる。教員のポジションは授業スタイルにもよるため、善し悪しはないが、教員自身の自己認知と差異がないかの検証に役立つ。
(4)	教員行動	・「パフォーマンスデータ測定シート」が元データとなっている。 ・集計において項目ごとに再分類を行い、講義型の「Lecture」と、双方向型の「Activity Instruction」に大別し、その他の教員行動は「Others」として、3つに区分している。 ・「当クラス(分・%)」の実数は「分」を、%は「構成比」を示す。ただし、前述のような測定方法のため、分の合計が授業時間を超える場合もある。
(5)	学習者行動	・講義を聴講する「Lec Listening」と、学生が活動に参加する「Activie Participation」に大別される。学習者行動に関しては「その他」は存在しない。
(6)	利用ツール	・主に講義に用いられる「Tools for Lecture」と、学生の活動を支援する「Tools for Activity」に大別し、その他のツールは「Other Tools」として集計している。 ・「当クラス(分・%)」の実数は「分」を、%は「構成比」を示す。なお、構成比は「不使用」を除いて比率を算出している。

(7)	学習者アンケート	・「学習者アンケート」が元データとなっている。 ・実際の学習者アンケートの質問文は長文だが、グラフを見やすくするために、ラベリングを行っている。
(8)	Active Learning 分析	・「教員行動」「利用ツール」「学習者行動」の集計をもう一段階高次で行った集計データとなっている。 ・3パートそれぞれがLecture系とActivity系に大別されると先述した。その区分ごとに集計し、「分数」と「構成率」を表とグラフにまとめている。色分けされたグラフによって、授業特性を視覚的に把握することができる。

(参考)「判別タイプ」とは

フィードバックシートのヘッダー部分の最右列「判別タイプ」は、「学習者行動区分」の比率に基づいており、本学の場合にはActive Participationが35%以上の場合をActタイプ、35%未満の場合をLecタイプに区分している。ここにおいて、35%で区分することに理論的な意味はない。本学においては、測定結果の分析に基づいて35%で区分することが、授業全体の動向（全測定科目のうちActタイプの占める割合等）を把握する上で適当であるとの判断による。何%でタイプを区分するかは、各校の方針等に応じて独自に設定いただきたい。

また、「Lec 平均」「Act 平均」はそれぞれ、「Lec」及び「Act」に分類された科目の各項目の%の平均値を示している。ここで示している平均値とは、本学で測定した全授業内スタッツデータの累積から算出した値である。それらとの比較において、自身の科目が「Lec」と「Act」のどちらに判別され、またその区分の中では相対的にどの項目に特化しているのかを俯瞰的に捉えることのできる指標となっている。

(7) 学習者行動改善シートおよびコンサルテーション

フィードバックシートを受けて、各教員が実際に授業改善に取り組むためのツールが「学習者行動改善シート」である。このシートは、PDCA サイクルに依拠しており、全体概要は下表のようにまとめられる。

【図表 28】学習者行動改善のPDCAサイクル

プロセス	内容
Plan	授業のねらいや工夫等の事前計画
Do	授業実施（授業内スタッツ測定）
Check	フィードバックシートを受けての自己評価
Action	授業および学習者行動の改善アイデア

〔図表 29〕 学習者行動改善シート

学習者行動改善シート①

年度	学期	キャンパス	測定日	曜日	時限	教室	担当教員名	科目名	【科目の到達目標】																																																																								
2017	後期	湘南	2017年 10月11日	水曜	2時限	208			・著作権やセキュリティに関する基本的知識を理解し、情報モラルに基いた健全なインターネットの活用ができる。 ・GoogleフォームによってWebアンケートを実施し、Googleスプレッドシートによってデータ集計を行うことができる。 ・GoogleスライドおよびPreziを用いてスライドを共同で編集し、プレゼンテーションを行うことができる。 ・複数のWebサービスを相互参照して、効果的な業界・企業研究を行うことができる																																																																								
Plan									Check																																																																								
1. 今回の授業のねらい ・授業外学習で作成した「自己紹介スライド」をもとに、グループ内で自己紹介プレゼンを行い、学期の前半を通して一緒に取り組むチームメイトについて理解し、議論しやすい環境を醸成する。 ・学期の前半を通して取り組む「テーマⅠ」の到達目標を再度確認し、そのゴールに向けて取り組むことへの自覚を促す。 ・先週講義したGoogleフォームの基本操作(Webアンケート作成)を振り返るとともに、実践に向けて注意しなければならないことへの注意を喚起する。 ・調査後に行う分析についてイメージを掴んでもらうべく、サンプルデータを用いて「クロス集計」を行い、そのスキルを修得する。 ・グループ単位で、実際にアンケートの作成を開始する。									8. スタッツ計測データ等に関する自己評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>A</th><th>B</th><th>C</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>着眼点① 出席率</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点② 学生分布</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点③ 私語・居眠り</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点④ 教員のポジション</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>着眼点⑤ 教員行動</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>着眼点⑥ 利用ツール</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑦ 学習者行動</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑧ 01. 興味*</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑨ 02. 集中*</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑩ 03. わかりやすさ*</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>着眼点⑪ 04. 理解度*</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>着眼点⑫ 05. 気づき*</td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr> <td>着眼点⑬ 06. 探究喚起*</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑭ 07. クラス参加*</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑮ 08. 進行満足*</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑯ 09. 教員熱意*</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr> <td>着眼点⑰ 10. 態度指導*</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </tbody> </table> A.期待を上回っている B.期待通り C.期待を下回っている * 学習者アンケート項目		A	B	C	着眼点① 出席率		○		着眼点② 学生分布		○		着眼点③ 私語・居眠り	○			着眼点④ 教員のポジション			○	着眼点⑤ 教員行動			○	着眼点⑥ 利用ツール		○		着眼点⑦ 学習者行動		○		着眼点⑧ 01. 興味*		○		着眼点⑨ 02. 集中*	○			着眼点⑩ 03. わかりやすさ*			○	着眼点⑪ 04. 理解度*			○	着眼点⑫ 05. 気づき*			○	着眼点⑬ 06. 探究喚起*	○			着眼点⑭ 07. クラス参加*	○			着眼点⑮ 08. 進行満足*		○		着眼点⑯ 09. 教員熱意*		○		着眼点⑰ 10. 態度指導*		○	
	A	B	C																																																																														
着眼点① 出席率		○																																																																															
着眼点② 学生分布		○																																																																															
着眼点③ 私語・居眠り	○																																																																																
着眼点④ 教員のポジション			○																																																																														
着眼点⑤ 教員行動			○																																																																														
着眼点⑥ 利用ツール		○																																																																															
着眼点⑦ 学習者行動		○																																																																															
着眼点⑧ 01. 興味*		○																																																																															
着眼点⑨ 02. 集中*	○																																																																																
着眼点⑩ 03. わかりやすさ*			○																																																																														
着眼点⑪ 04. 理解度*			○																																																																														
着眼点⑫ 05. 気づき*			○																																																																														
着眼点⑬ 06. 探究喚起*	○																																																																																
着眼点⑭ 07. クラス参加*	○																																																																																
着眼点⑮ 08. 進行満足*		○																																																																															
着眼点⑯ 09. 教員熱意*		○																																																																															
着眼点⑰ 10. 態度指導*		○																																																																															
2. 学習者の興味を喚起する工夫 「自己紹介プレゼン」や「クロス集計演習」など、教員の講義を一方的に受講するのではなく、学生間でインタラティブな活動を行ってもらうとともに、サンプルデータを使って手を動かし、データ集計を体験してもらう。									5. 学習者の発展学習に向けた意欲を向上する工夫 ・サンプルデータはQ1・Q2・Q3の3問から成る。教員の指示通りに行う演習はQ1×Q2のクロス集計だけに留め、残る2つのクロス集計(Q2×Q3、Q3×Q1)については、自力で行ってもらうことにより、その修得を確かめてもらった。																																																																								
3. 学習者の集中力を維持・発展する工夫 ・テーマⅠの到達目標を改めて提示し、のちに自力でアンケート作成やデータ分析を行わなければならないことを自覚してもらうことで、アンケート作成やデータ分析の演習が、教員の指示通りに行う受動的なものから、その後の自身の活動を見据えた能動的なものになる。									6. その他、学習者の主体的な学習を促す工夫 ・2～5において既述。																																																																								
4. 学習者の理解を促し、知識定着を促進する工夫 ・レシユメを見るだけで自習も可能となるほどに、その元となる講義スライドおよびサンプルデータを入念に作成している。									7. 学習状況の把握および活用方法 ・「自己紹介スライド」はmanabaのレポートに授業開始前までに提出。また次週開始前までの授業外学習である「質問原案の作成」をGoogleスプレッドシートとして教員と共有してもらうことで、常時個々人の活動内容を把握できるようにしている。																																																																								

学習者行動改善シート②

年度	学期	キャンパス	測定日	曜日	時限	教室	担当教員名	科目名	【科目の到達目標】
2018	後期	湘南	2018年 12月11日	火曜	2時限	309			・著作権やセキュリティに関する基本的知識を理解し、情報モラルに基いた健全なインターネットの活用ができる。 ・GoogleフォームによってWebアンケートを実施し、Googleスプレッドシートによってデータ集計を行うことができる。 ・GoogleスライドおよびPreziを用いてスライドを共同で編集し、プレゼンテーションを行うことができる。 ・複数のWebサービスを相互参照して、効果的な業界・企業研究を行うことができる。

Action

9. 授業および学習者行動の改善アイデア

	改善アイデア	改善が期待される指標
1	この授業のテーマは学期を大きく2つに分け、前半が「Webアンケート入門」と後半が「業界・企業研究入門」である。第11回は後半のテーマの第3項目に当たる。履修者数は48名であり、前半テーマでは欠席者がいても1、2名だったが、当該回は43名の出席、すなわち5名の欠席者があった。たしかに前半テーマ「Webアンケート」の方が身近であり、後半テーマ「業界・企業研究入門」の方がとっつきにくい部分がある。そのハードルを下げ、興味を持って授業に参加しやすくなるよう、ビデオ学習なども取り入れた。	☒ 出席率 ☐ 学生分布 ☐ 私語・居眠り [学習者行動アンケート項目] ☐ 興味 ☐ 集中 ☐ わかりやすさ ☐ 理解度 ☐ 気づき ☐ 探究喚起 ☐ クラス参加 ☐ 進行満足 ☐ 教員熱意 ☐ 態度指導
2	学習者アンケートの10の質問項目のすべてにおいて平均を上回っている点は評価できるが、「集中」と「理解度」は平均とあまり差がなく、10項目の中で相対的に低い値となっている。テーマが「業界・企業研究入門」のため、参照リソースが「ユースレット」『就職四季報』『Vorkers』など身近でなく集中力が下がりが、利用ツールも初めて用いるPreziである点が理解を難しくしていると思われる。集中力の向上にはビデオ学習やクイズなどを取り入れ、理解度の向上にはより丁寧な解説を心掛けた。	☐ 出席率 ☐ 学生分布 ☐ 私語・居眠り [学習者行動アンケート項目] ☐ 興味 ☐ 集中 ☐ わかりやすさ ☒ 理解度 ☐ 気づき ☐ 探究喚起 ☐ クラス参加 ☐ 進行満足 ☐ 教員熱意 ☐ 態度指導
3		☐ 出席率 ☐ 学生分布 ☒ 私語・居眠り [学習者行動アンケート項目] ☐ 興味 ☐ 集中 ☐ わかりやすさ ☐ 理解度 ☐ 気づき ☐ 探究喚起 ☐ クラス参加 ☐ 進行満足 ☐ 教員熱意 ☐ 態度指導
4		☐ 出席率 ☐ 学生分布 ☐ 私語・居眠り [学習者行動アンケート項目] ☐ 興味 ☐ 集中 ☐ わかりやすさ ☐ 理解度 ☐ 気づき ☐ 探究喚起 ☐ クラス参加 ☐ 進行満足 ☐ 教員熱意 ☐ 態度指導

10. 授業および学習者行動の改善に必要なサポート

昨年度の要望として以下の点を挙げさせていた。

- ・309教室は情報化教室でありながら、教卓PCでYouTubeを再生しようとすると、数秒流れるごとにフリーズしてしまい、学生に多大なストレスを与えるため改善してほしい。
- ・現在の学生はW-1世代のため、有線LANよりも無線LANの方が使い慣れている。

 309教室は有線LANのコンセントはあるが、無線LANの電波が弱いため改善してほしい。これらはいずれも情報環境の改善により解決され、今年度はまったくストレスに感じるものがなくスムーズであった。心から感謝し上げる。

11. コンサルテーションに対する要望

次年度に向けて、あえて改善の要望をださせていただくのであれば、309教室はグループワークに向かない点が挙げられる。4～5人でグループワークを行うのに、座椅子が面定された長机は不適である。グループワークの環境が整うことによって、課題に挙げた「集中」の少なからぬ改善も期待できる。したがって可能であれば、教室変更をお願いしたい。

授業内スタッツデータの測定による教員の授業改善とは、測定前の学習者行動改善シートを用いて、授業の狙いや学習者の行動改善のためのプランニング等を記入し（Plan）、授

業を実施し（Do）、その後、フィードバックシートを資料に振り返り（Check）、授業、および学習者行動の改善工夫を考案（Action）し次に備える一連の活動であり、この側面で言うと、授業改善は教員個々人の内省的な活動と捉えることができる。

20 - 2. 授業撮影による改善点の発見

3方向から授業を撮影するノウハウを確立し、教員の教育方法のみならず、学生の受講態度やグループワークの進め方など、多角的視点から授業の改善点を発見することができるようになった。授業撮影によって、教員相互の授業参観での「人の目」による検証では発見することのできなかった授業運営上の改善点を発見することができ、学生の学びを深めるための教育改善を加速することができた。

また、測定した授業内スタッツデータと撮影した授業風景を組み合わせ、FD研修会において「授業研究」を実施することにより、授業改善を科目担当教員個人の努力に委ねるのではなく、組織的に取り組む体制を構築することができた。

21. B. ALサポートユニット

21 - 1. 次世代AL教室設置に向けた実験教室の開設

次世代AL教室設置に向けた実験教室の整備を計画通り完了した。

[整備例① 小教室] 自由が丘キャンパス 6401 教室（整備前 / 整備後）



[整備例② 大教室] 自由が丘キャンパス 6303 教室（整備前 / 整備後）



21 - 2. 大教室でのALサポート・ツールの試行・検証

大教室でのALの深化を目的に、ALサポート・ツール（クリッカー、wivia）を導入し、試行・検証を重ねた。ツールを使用した教員にアンケート調査を行い、教育効果の検証を行った。これらの取組みにより、次世代のALサポート・ツールの仕様を具体的に画定することができ、ツール面において教育の質向上を加速することができた。

22. C. 教学ユニット

22 - 1. 高次のPBL支援



PBLの協力先（企業・団体・地域等）やPBL実施に際して組織的な支援を必要とする点などについてアンケート調査を行った。これにより、PBL実施状況がはじめて全学的に明らかになり、また、PBL実施に際して学内外の事務等について負担を軽減するような措置の必要性が認識された。そこで、PBLを実施する上で学内事務、留意事項などをまとめた「教員向け PBL ガイドブック」を作成し、全専任教員に配布した。本ガイドブックによりPBL実施の際の標準的なフローが示され、留意点が明確になり、PBL実施コストの低減・リスク低減を図ることができた。

また、学生向け「PBL実践ガイドブック」も作成し、PBLの目的や期待される効果、PBL実施における注意点などをまとめた。本ガイドブックは実際に1年次必修科目で活用し、理解度を図るための「確認テスト」も実施した。



[図表 30] PBL 確認テストの実施状況（令和元年度）

学部	履修者数	回答者数	回答率	平均点
経営学部	555 人	492 人	88.6%	7.31 点/8 点
情報マネジメント学部	386 人	368 人	95.3%	7.32 点/8 点

23. D. 学習促進ユニット

23 - 1. 事前・事後（授業外）学習の記載の詳細化

シラバスのフォーマット変更を行って授業外学習に関する記載を詳細化し、また、授業外学習の成果を成績評価の対象とすることにした。その後、授業外学習の成績評価の割合を原則として20%以上にすることを決定し、授業外学習の内容を含むシラバスの記載内容や形式を教員がセルフチェックできる「チェックシート」を開発し、授業外学習の実質化

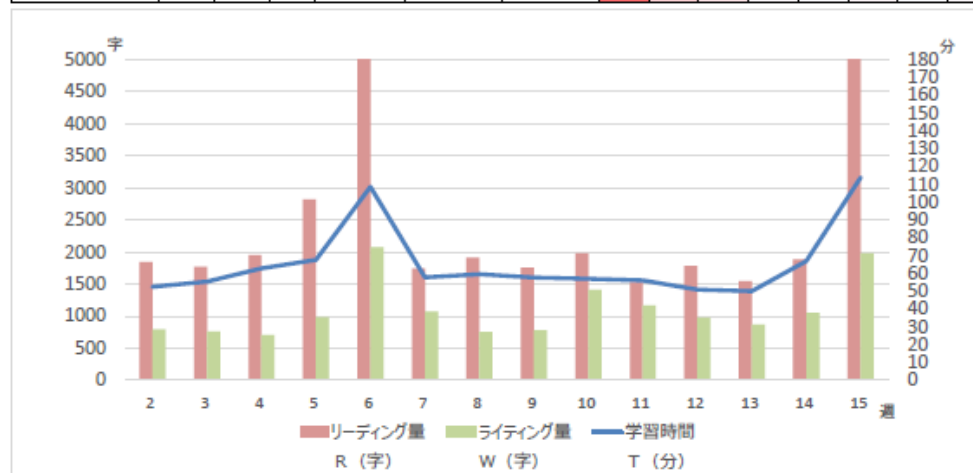
を推進することができた。加えて、授業外学習を含めたシラバスの記載内容を、設定したチェック項目に沿って教学委員会の委員が確認し（一次点検）、副学長・学部長・学科主任が一次点検結果を受け、授業プログラムについてカリキュラム・ポリシーに適合しているかなどの確認を行い（二次点検）、不備があれば担当教員に修正を依頼する組織的なチェック体制も確立することができた。

23 - 2. 事前・事後（授業外）課題の質量等のチェック、リーディング・ライティング量の全学的管理

学生の授業外時間における Time(学習時間)・Reading(リーディング量)・Writing(ライティング量)を調査する方法を確立し、必修科目を中心に安定的に調査を実施できるようになった。そして、調査結果が担当教員にフィードバックされるようになり、学生の学習実態に即した授業改善を組織的に推進する体制を確立することができた。また、本体制を基盤に、複数クラス設置科目の担当教員が集まり、調査結果をもとに授業プログラムの改善に取り組み、シラバスの改訂が行われるなど、授業改善を加速することができた。

[図表 31] 学習時間・リーディング量・ライティング量の調査結果例

授業外期間	回答数 (人)	回答率 (%)	調査 週	学習時間 T (分)	リーディング量 R (字)	ライティング量 W (字)	一番学習に費やした項目							
							1	2	3	4	5	6	7	8
第1～2週目間	80	89%	2	52.5	1844	795	68	14	10	1		1	2	4
第2～3週目間	78	87%	3	55.4	1766	758	67	24	8	2	1	1		2
第3～4週目間	75	83%	4	62.8	1953	707	63	13	11	2				2
第4～5週目間	75	83%	5	67.6	2810	983	64	13	20	2		5		2
第5～6週目間	68	76%	6	108.5	5023	2074	52	19	21	1		16		5
第6～7週目間	66	73%	7	57.7	1739	1074	58	22	7	2	1	4		
第7～8週目間	64	71%	8	59.5	1913	754	53	22	8	3		2		1
第8～9週目間	63	70%	9	57.6	1753	781	50	18	8	1	1	2		3
第9～10週目間	60	67%	10	57.0	1982	1412	53	13	7	1	1			1
第10～11週目間	61	68%	11	58.1	1534	1163	50	17	10	1	1	2	1	1
第11～12週目間	59	66%	12	50.8	1779	977	49	12	6	2	2	1		3
第12～13週目間	54	60%	13	50.0	1542	868	40	17	4	3	2	3		1
第13～14週目間	48	53%	14	66.9	1885	1050	42	10	3	1	2	2	1	2
第14～15週目間	39	43%	15	113.8	5051	1977	36	8	5	3	2	2		
計	63.6	71%		65.5	2327.4	1097.9	62%	18%	11%	2%	1%	3%	0%	2%



23 - 3. 学習行動データ、ラーニングポートフォリオ等に基づく総合的な学習支援

必修科目の出欠データを中心に学生の学習行動の把握に有用なデータを収集・蓄積し、学習指導に活かす仕組みを確立することができた。蓄積した学習行動データと、PROG テストの結果等の学修成果データを組み合わせ、アカデミックアドバイザーが総合的な学習指導を行う体制が安定的に運用できるようになった。

23 - 4. 社会人向け能力開発教材の学生向け改編

本学社会人教育部門で開発した教材の学生向け改編を行い、2つの教材の学部導入に成功した。第一に、社会人準備トレーニング「モバイルトレイン」を4年次配当科目「就業力プログラム」の中で実施し、多くの学生が受講し、高い満足度を得た。第二に、社会人向け研修プログラム「経営戦略シミュレーション」を同じく4年次配当科目「就業力プログラム」の中で実施し、4年間の学びの総合実践プログラムとして好評を得た。本取組みにより、本学の学生教育部門と社会人教育部門のノウハウの共有が進み、ALL 産能による教育の質向上を加速することができた。

24. E.学習支援ユニット

24 - 1. 事前・事後（授業外）学習の支援強化

学習支援センターの施策の充実を図り、利用促進のための認知度向上施策を継続的に実施したことにより、学生個々の深い学びに繋がる授業外学習の支援を強化することができた。具体的には、各キャンパスにおいて、資格取得支援、語学学習支援、基礎学力向上支援などを実施した。また、学生による学生のための学習支援という新たな支援軸を設定し、学生相互の影響を活用した能動的な学び合いの連鎖の実現に向けた「学びのピアサポート活動 Shares (SANN0 hearty experts in active-learning resources)」を立ち上げ、学生自らによる授業外学習施策の企画・運営や個別学習相談を実施している。

24 - 2. ラーニングコモンズの席数増加、認知度向上、利用促進

ラーニングコモンズの席数増加に加えて什器備品等の充実、スタッフの配置を行った。また、学生一人ひとりの学習に対し、教員の指導により学びを深める場としての探究型学習スペースを整備した。これらの取組みにより、多様な授業外学習ニーズに対応した環境の整備を着実に推進することができた。

加えて、ラーニングコモンズの認知度向上および利用促進のために、ガイダンスにおける周知、該当エリアでの表示サイン、表示ポスターの掲示などを実施した結果、ラーニングコモンズの認知度が向上し、その結果、安定的に利用されるようになった。

[整備例① ラーニングコモンズ] 自由が丘キャンパス 1号館1階（整備後）



[整備例② ラーニングコモンズ] 湘南キャンパス 図書館地下1階（整備後）



[整備例③ 探究型学習スペース] 自由が丘キャンパス 1号館2階（整備後）



24 - 3. ラーニングコモンズへの学生相談スタッフの配置

ラーニングコモンズで実施した資格取得支援、語学学習支援、基礎学力向上支援等にお

いて、学びのピアサポート活動 **Shares** のメンバーが学習相談スタッフとして活動した。ラーニングコモンズを利用する学生は、学習相談スタッフの支援により、自身の学習進度や課題に応じて、知識やスキルを補うことが容易になり、学びを深めることができた。

25. F.学修成果ユニット

25 - 1. パネル調査

1,2,3 年生を対象に PROG テストを実施し（1 年生は自主事業、2,3 年生は補助事業として実施）、受験を徹底した結果、毎年、高い受験率を維持することができた。PROG 結果を学生ポートフォリオにアーカイブする体制も整い、受験率の向上によりほぼすべての学生が、過去の PROG テストの結果を振り返り、自己成長を実感したり、自らの課題を発見し、その後の学習・活動計画に活かしたりできるようになった。また、半期に一度のアカデミックアドバイザーとの面談において、GPA や既修得単位数、授業出席状況に加えて、PROG テストの結果を活用し、学生の特性（強み・弱み）を踏まえた的確な指導・アドバイス・フォローが可能になった。

複数年にわたるテスト実施により、リテラシーは学年が上がるほど上昇し GPA と正の相関であること、コンピテンシーとリテラシーおよび、コンピテンシーと GPA とは無相関であることを確認した。この結果から、現行カリキュラムの継続維持が、コンピテンシー向上に必ずしもつながらないとの仮説を立て、また、私立大学文系の平均値と比較して、本学の学生のコンピテンシーは「計画立案力」および「統率力（リーダーシップ）」が相対的に低い傾向のあることから、全学を挙げてこの 2 項目向上の施策を打つことにした。具体的には、令和元年度から教員同士のボトムアップ型の FD 活動を開始し、全教員を担当授業や専門分野の共通性から小グループに分け、年間を通じて、「計画立案力」もしくは「リーダーシップ」を向上させるための FD 活動を行うことにした。

25 - 2. 卒業生調査

本学での学びが社会において、どのように役に立っているかを検証する目的で、卒業生調査を実施した。調査結果において、現在の仕事に役立っている学びとして、実際の業務に活用できる「マーケティングリサーチ」等の専門科目、少人数形式のゼミや卒業研究、資格取得・PC スキル等の実務教育科目の評価が高かった。一方、語学科目については、厳しい評価であったため、その理由を掘り下げ、令和 2 年度に初年次英語教育を刷新するに至った。

25 - 2. 就職先調査

卒業生の主な就職先に対して調査を行い、卒業生調査の結果と合わせて分析し、そのギャップを精査したところ、社会で必要とされる能力に関して卒業生と就職先企業の認識に一部ズレが生じていることがわかった。その1つが「リーダーシップ」であり、学部生を対象とした PROG テストの結果においても、リーダーシップ（統率力）に関して課題があったことから、前述の通り FD 活動を通じて具体的に改善を図る取組みを行った。

26. G. 高大接続ユニット

26 - 1. 高校生向けプログラムの開発・実施



大学入学前から能動的学習者としての素地を形成するための主体性および協働力を育むプログラムを開発し、普及に努めた。本取組みおよびその成果を、初年次教育学会や京都大学高等教育研究開発推進センター主催の大学教育研究フォーラム等で発表し、大学・高校の関係者から大きな関心を得た。最終的に、プログラム実施上のノウハウを集約し「探究学習加速プログラム『主体的学習者育成プログラム』『協働的学習者育成プログラム』実施ガイド」として刊行した。これを全国の高校等に配布することにより、事業成果をさらに広く普及することができた。本プログラムは目標数を大きく上回る高校で採用され、すでに

4,000 名を超える高校生が受講している。

〔図表 32〕 実施ガイド 目次

I. 概要 1 本書の目的と構成 2 推奨環境 II. 実施ガイド 3 主体的学習者育成プログラム 3-1 問題発見編 3-1-1 講師ガイド 3-1-2 投影スライド 3-1-3 教材 (1) テキスト&ワークシート (2) 主体的学習者診断シート（プレ調査） (3) グループワークシート (4) 役割設定シート (5) 振り返りシート	4 協働的学習者育成プログラム 4-1 情報共有編 4-1-1 講師ガイド 4-1-2 投影スライド 4-1-3 教材 (1) テキスト&ワークシート (2) 協働的学習者診断シート（プレ調査） 【ワーキングアップエクササイズ】 (3) 情報カード (4) ワークシート (5) メモ用紙 (6) 解答 【ケーススタディ】 (7) 個人ワークシート
--	--

3-2 問題解決編 3-2-1 講師ガイド 3-2-2 投影スライド 3-2-3 教材 (1) テキスト&ワークシート (2) グループワークシート (3) 主体的学習者診断シート（ポスト調査） (4) 振り返りシート 3-3 主体的学習者診断結果の分析方法	(8) グループワークシート (9) 振り返りシート 【インタビュー映像スクリプト】 4-2 情報共有編 4-2-1 講師ガイド 4-2-2 投影スライド 4-2-3 教材 (1) テキスト&ワークシート 【ウォーミングアップエクササイズ】 (2) 情報カード 【ケーススタディ】 (3) 個人ワークシート (4) グループワークシート (5) 協働的学習者診断シート（ポスト調査） (6) 振り返りシート 【インタビュー映像スクリプト】 4-3 協働的学習者診断結果の分析方法
---	---

26 - 2. 高校教員向け研修の実施

本学がこれまで培ったアクティブ・ラーニングや学修成果の可視化のノウハウを広く普及するため、高校教員向け研修を実施した。前述の「主体的・協働的学習者育成プログラム」の導入を前提に、教員向け研修を依頼してくる高校も多く、授業プログラムと授業運営ノウハウを一括して提供することで、高校でのアクティブ・ラーニングや探究学習の促進を加速することができた。

27. H.統括ユニット

AP 事業全体の事務局的功能を担い、AP 実行委員会の開催準備・議事録作成、文部科学省に提出する実績報告書の原案作成、AP 特設サイトの管理・運営などを行った。

28. 事業成果

AP 事業の結果、以下のような成果を得た（令和元年度の事業成果は未確定）。

〔図表 33〕 事業成果（全学部）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
必須指標					
1.アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合	32.5%	36.2%	41.6%	41.3%	38.7%
2. アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	23.9%	20.5%	19.8%	20.7%	21.7%
3. アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数	6.0 科目	6.6 科目	7.1 科目	7.2 科目	7.3 科目
5. アクティブ・ラーニングを行う専任教員数	70 人	75 人	83 人	81 人	77 人
6.学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学習時間	4.1 時間	5.5 時間	10.1 時間	9.1 時間	9.2 時間
7.退学率	2.7%	2.1%	3.0%	3.2%	2.2%
8.プレースメントテストの実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
9.授業満足度アンケートを実施している学生の割合	92.8%	90.0%	90.0%	89.7%	81.9%
10.授業満足度アンケートにおける授業満足率	45.7%	43.1%	46.0%	45.8%	48.3%
11.学修行動調査の実施率	92.8%	90.0%	90.0%	89.7%	81.9%
12.学修到達度調査の実施率	91.5%	97.0%	97.2%	97.4%	97.6%
13.学生の授業外学修時間	8.5 時間	12.4 時間	17.8 時間	17.2 時間	16.7 時間
14.学生の主な就職先への調査	0 件	5 件	23 件	25 件	40 件
独自指標					
1.授業スタッフアンケートの測定科目の割合	0.0%	8.1%	17.8%	26.6%	36.0%

2. 次世代 AL 型教室設置に向けた実験教室の開設数	3 教室	4 教室	6 教室	7 教室	7 教室
3. 大教室でのアクティブ・ラーニング・サポート・ツール試行科目数	2 科目	5 科目	13 科目	11 科目	21 科目
4. 高次の PBL 実施科目数	22 科目	34 科目	34 科目	39 科目	48 科目
5. 教育支援センターによる事前・事後課題の質量や授業内容との連動性などの確認科目の割合	0.0%	1.3%	36.7%	10.8%	11.0%
6. 授業撮影の実施科目数の割合	0.0%	3.7%	7.8%	11.0%	14.0%
7. リーディングおよびライティング量のチェック科目数の割合	0.0%	1.4%	36.7%	10.8%	11.0%
8. 学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数	0 件	1069 件	993 件	1507 件	1820 件
9. GPA および学習行動データ、ラーニングポートフォリオ、PROG テストの結果に基づく総合的な学習指導件数	0.0%	89.9%	91.2%	94.9%	92.2%
10. 事前・事後課題等に取り組む場としてのラーニング・ commons の座席数	380 席	444 席	448 席	504 席	552 席
11. ラーニング・ commons の学習相談スタッフ	0 人	13 人	17 人	21 人	56 人
12. 探究学習スペースでの指導件数	—	—	—	264 件	589 件
13. 技能・態度到達度調査の実施率	44.8%	76.2%	72.4%	72.8%	74.3%
14. 特設サイトにおける事業の進捗および成果の発信	サイト公開	進捗報告・発信	進捗報告・発信	進捗報告・発信	進捗報告・発信
15. 高校教員向け研修への参加人数	655 人	1267 人	1035 人	898 人	834 人
16. 高校生向けプログラムの試行・実施回数	—	—	—	5 回	7 回
17. スタッフデータの測定・活用方法に関する手引書の作成・配布	—	—	—	—	—
18. 本学社会人教育部門と連携した企業向け事業成果の発信	—	—	—	—	—

29. 事業成果の発信

AP 事業の成果を以下のように多様な機会・方法で発信した。

〔図表 34〕 事業成果の発信に関する実績

※学校名等は実施当時

	シンポジウム等	日程・場所	発表者	概要
1	産業能率大学 高校教員向け説明会	平成 27 年 5 月 20 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	AP 事業の概要について説明し、授業内スタツデータの測定・活用など、教育改善の新たな取組みが参加者の関心を呼び、活発な質疑が行われた。
2	日本女子大学 第 18 回学園一貫教育 研究集会	平成 27 年 6 月 25 日 日本女子大学 西生田キャンパス	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	「アクティブラーニングの実質化」と題して講演を行い、その中で AP 事業の計画と進捗状況を発表した。
3	公益社団法人大学コンソーシアム京都・株式会社リアセック 「変革する大学！『学修成果の可視化』から教育・授業を変える」	平成 27 年 7 月 25 日 キャンパスプラザ京都	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	「教育 IR の実践 - 効果測定と改革のサイクルをいかに循環させるか -」と題して講演を行い、本学のこれまでの学修成果の可視化と授業改善に関する取組み、AP 事業におけるスタツデータの測定と活用に関する計画と進捗を発表した。
4	河合塾 国際シンポジウム「国際基準の大学教育改革 - 日本・オーストラリア・アメリカの学生調査からわかること -」	平成 27 年 12 月 12 日 ベルサール九段	松尾尚 (AP 実行委員, 学修成果エグゼクティブ)	PROG テスト等を用いた学生調査の結果を紹介し、学修成果の可視化の取組みを中心に本 AP 事業の進捗を報告した。
5	産業能率大学 第 1 回公開 FD 研修会 「アクティブラーニングと学修成果の可視化について」	平成 28 年 2 月 12 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真 (AP 事業推進責任者) 松尾尚 (AP 実行委員, 学修成果エグゼクティブ)	AP 事業の大学改革における位置づけ、事業進捗、IR 調査の取組みおよび調査結果について報告した。
6	産業能率大学 高校教員向け説明会	平成 28 年 5 月 26 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	AP 事業の概要について説明し、授業内スタツデータの測定・活用など、教育改善の新たな取組みが参加者の関心を呼び、活発な質疑が行われた。
7	南山学会シンポジウム 「大学教育におけるアクティブラーニングの推進」	平成 28 年 11 月 9 日 南山大学 名古屋キャンパス	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	AP 事業を梃子に第三次教育改革（教員個人の教育力と組織的な教育力の統合的強化）に取り組んでいる現状を説明し、アクティブラーニングを組織的に推進していくためのポイント、具体的な施策・体制に

				ついて解説を行った。
8	産業能率大学 第2回公開FD研修会 「主体的学習者とアクティブラーニング」	平成29年2月10日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真(AP事業推進責任者)	本学における主体的学習者育成の取組み状況、組織的な授業改善推進の成果等について報告した。
9	産業能率大学 高校教員向け説明会	平成29年5月19日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真(AP事業推進責任者)	AP事業の概要について説明し、授業内スタッフデータの測定・活用など、教育改善の新たな取組みが参加者の関心を呼び、活発な質疑が行われた。
10	産業能率大学 第11回キャリア教育推進 フォーラム	平成29年8月4日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真(AP事業推進責任者)	アクティブラーニングと学生の主体性の関係について解説した後、開発した「主体的学習者育成プログラム」を紹介した。
11	地域科学研究会高等 教育情報センター 「学修成果可視化の 取組みと実際」	平成29年12月15日 日本教育会館	杉田一真(AP事業推進責任者)	学修成果・学習行動・教授行動の3つの可視化の取組みについて発表した。
12	産業能率大学 第3回公開FD研修会 「大学教育におけるアクティブラーニングと学修成果の可視化」	平成30年2月9日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真(AP事業推進責任者)	学修成果および学習行動の可視化、教授行動の可視化等について報告した。
13	京都大学高等教育研究 開発推進センター 第24回大学教育研究 フォーラム	平成30年3月21日 京都大学 吉田キャンパス	松岡俊(高大接続ユニットリーダー) 齋藤弘通(高大接続ユニットメンバー) 杉田一真(AP事業推進責任者)	企画セッション『主体的学習者育成プログラム』の開発と導入(高等学校への導入事例を中心に-)を開催し、開発した「主体的学習者育成プログラム」および実施例を紹介した。
14	産業能率大学 高校教員向け説明会	平成30年5月19日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	齋藤弘通(高大接続ユニットメンバー)	アクティブラーニングと学生の主体性の関係について解説した後、開発した「主体的学習者育成プログラム」を紹介した。
15	第一学習社 「小論文指導研修会」	平成30年7月31日 静岡県コンベンションアーツセンター	杉田一真(AP事業推進責任者)	「高大接続によるアクティブラーニングの深化」と題して講演を行い、組織的なアクティブラーニング推進のポイントを解説し、「主体的学習者育成プログラム」を紹介した。
16	産業能率大学 授業力向上フォーラム	平成30年8月3日 宮城県仙台市 太白区文化センター, 太白区中央市民センター	齋藤弘通(高大接続ユニットメンバー)	「アクティブラーナーを育てる授業設計ワークショップ」を開催し、学生の探究心・主体的学習態度を育むプログラム例として「主体的学習者育成プログラム」を紹介した。

17	産業能率大学 教科指導力向上研究会	平成 30 年 8 月 6 日 北海道札幌市 アスティ 45 ACU	松岡俊 (高大連 携ユニットリーダー)	「授業研究ワークショップ」の中で「主体的学習者育成プログラム」を紹介し、学生の主体的学習態度を育むためのポイント等について解説を行った。
18	産業能率大学 第 12 回キャリア教育推進 フォーラム	平成 30 年 8 月 17 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真 (AP 事 業推進責任者)	「授業研究ワークショップ」の中で、探究型プログラムの例として「協働的学習者育成プログラム」を紹介した。
19	長崎県中堅・若手教員 研修会	平成 30 年 12 月 1 日 長崎市立図書館興善 町メモリアルホール	小野田哲弥 (コン サルティングユニットメン バー)	「主体的学習者育成プログラム」を紹介し、アクティブラーニング型授業の設計・運営のポイントについて解説を行った。
20	産業能率大学 第 4 回公開 FD 研修会 「高大連携・接続の現 状課題と今後の展望」	平成 31 年 2 月 8 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	松岡俊 (高大連 携ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」の概要と実施例の報告を行った。
21	産業能率大学 授業力向上フォーラム	平成 31 年 2 月 24 日 広島県広島市 広島城北中・高等学校	松岡俊 (高大接 続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」を紹介し、主体性・協働力を育むプログラムのポイントについて解説を行った。
22	京都大学高等教育研 究開発推進センター 第 25 回大学教育研究 フォーラム	平成 31 年 3 月 24 日 京都大学 吉田キャンパス	松岡俊 (高大接 続ユニットリーダー) 齋藤弘通 (高大 接続ユニットメンバ ー)	企画セッション「主体性・協働性を育成する入学前教育の取組みとその成果 -産業能率大学での実施事例を中心に-」を開催し、「協働的学習者育成プログラム」の実施事例などを紹介した。
23	産業能率大学 高校教員向け説明会	令和元年 5 月 17 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	齋藤弘通 (高大 接続ユニットメンバ ー)	「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」を紹介し、主体性・協働力を育むプログラムのポイントについて解説を行った。
24	産業能率大学 高校教員向け説明会	令和元年 5 月 21 日 産業能率大学 湘南キャンパス	松岡俊 (高大接 続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」を紹介し、主体性・協働力を育むプログラムのポイントについて解説を行った。
25	産業能率大学 高校教員向け説明会	令和元年 5 月 23 日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真 (AP 事 業推進責任者)	「主体的学習者育成プログラム」「協働的学習者育成プログラム」を紹介し、主体性・協働力を育むプログラムのポイントについて解説を行った。
26	産業能率大学 第 13 回キャリア教育推進	令和元年 8 月 5 日 産業能率大学	杉田一真 (AP 事 業推進責任者)	「授業研究ワークショップ」の中で、「主体性・協働性を育む探究プログラム」

	フォーラム	自由が丘キャンパス		として「主体的・協働的学習者育成プログラム」を紹介した。
27	産業能率大学 授業力向上フォーラム	令和元年8月18日 名古屋プライムセントラルタワー	松岡俊(高大接続ユニットリーダー)	「学修成果を可視化し、いかに組織的に教育改革を進めていくか～産業能率大学の事例から～」と題して講演を行い、AP事業の取組みと成果を紹介した。
28	産業能率大学 教育改革推進フォーラム	令和元年8月25日 アクロス福岡	松岡俊(高大接続ユニットリーダー)	学修成果の可視化および組織的な教育改革の推進をテーマにAP事業の取組みと成果を紹介する講演を行い、また、「主体性、協働性を育成するプログラムの実践」例として主体的・協働的学習者育成プログラムを紹介した。
29	産業能率大学 第5回公開FD研修会 「大学教育再生加速プログラム(AP)成果報告」	令和元年9月6日 産業能率大学 自由が丘キャンパス	杉田一真(AP事業推進責任者) 鬼木和子, 宮内ミナミ, 岩井善弘, 小柴達美, 田中彰夫, 松尾尚, 松岡俊(各ユニットリーダー)	「アクティブ・ラーニングの組織的推進」 「学修成果の可視化」をテーマにAPの6年間の取組みと成果について報告を行った。
30	横浜商科大学 FD研修	令和2年1月29日, 2月19日 横浜商科大学 つるみキャンパス	杉田一真(AP事業推進責任者)	AP事業を中心に、学修成果の可視化、学習者中心の教育の実現に向けた取組みについて講演を行った。
31	九州産業大学 教育フォーラム 「学士課程教育における内部質保証にどう取り組むべきか～AP事業(大学教育再生加速プログラム)採択大学の事例から学ぶ」	令和2年2月15日 九州産業大学	杉田一真(AP事業推進責任者)	「教授行動・学習行動・学修成果三位一体の可視化」と題して、可視化とアクティブ・ラーニングの組織的推進に並行して取り組んだAP事業について事例報告を行った。
32	産業能率大学 授業力向上フォーラム	令和2年2月23日 TKP 松山カンファレンスセンター	齋藤弘通(高大接続ユニットメンバー)	探究学習に役立つプログラムの実践例として「主体的学習者育成プログラム」を紹介した。

	学会発表	日程	講師	概要
1	大学教育学会 「アクティブ・ラーニングの組織的導入の意義とその効果」	平成29年6月10日	杉田一真(AP事業推進責任者)	アクティブ・ラーニング実質化をいかに組織的に推進するかについてAPでの取組みを含めて事例報告を行った。

2	コンピュータ利用教育学会 「アクティブ・ラーニングの組織的推進」	平成 29 年 8 月 7 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	AP で取り組むアクティブ・ラーニングの組織的推進の内容とポイントについて発表した。
3	初年次教育学会 「高大接続による主体的学習者の育成 - 大学が開発し高校が実施するプログラム」	令和元年 9 月 8 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	大学が開発したプログラムを開発して高校に提供し、高大接続で主体的学習者を育成する取組み事例について報告した。

	教員研修実施校	日程	講師	概要
1	横浜清陵総合高校 (神奈川県横浜市)	平成 27 年 11 月 25 日 平成 27 年 12 月 2 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	アクティブ・ラーニングや PROGETS を用いた学修成果の可視化の取組みを紹介し、アクティブ・ラーニング推進のポイントについて解説した。
2	金沢総合高校 (神奈川県横浜市)	平成 28 年 11 月 7 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	アクティブ・ラーニングやスタッフデータの測定分析を用いた授業改善の取組みを紹介し、アクティブ・ラーニングの実質化のポイントについて解説した。
3	桐生高校 (群馬県桐生市)	平成 29 年 9 月 4 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
4	四日市南高校 (三重県四日市市)	平成 29 年 11 月 30 日	齋藤弘通 (高大接続ユニットメンバー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
5	幸高校 (神奈川県川崎市)	平成 30 年 6 月 15 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
6	仙台高校 (宮城県仙台市)	平成 30 年 6 月 18 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
7	桑名西高校 (三重県桑名市)	平成 30 年 8 月 27 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
8	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	平成 31 年 2 月 13 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
9	興南高校 (沖縄県那覇市)	平成 31 年 2 月 14 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
10	福島成蹊高校 (福島県福島市)	平成 31 年 3 月 8 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
11	幸高校	令和元年 6 月 14 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の

	(神奈川県川崎市)		続ユニットリーダー	設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
12	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	令和元年 8 月 23 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「協働的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
13	広島城北高校 (広島県広島市)	令和元年 8 月 24 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
14	坂戸高校 (埼玉県坂戸市)	令和元年 11 月 15 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。
15	雪谷高校 (東京都大田区)	令和元年 12 月 23 日	齋藤弘通 (高大接続ユニットメンバー)	「主体的学習者育成プログラム」の設計意図、プログラム実施上のポイントなどについて解説を行った。

	プログラム実施校	日程	講師	プログラム内容
1	桐生高校 (群馬県桐生市)	平成 29 年 6 月 12 日 平成 29 年 6 月 16 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	主体的学習者育成プログラム
2	幸高校 (神奈川県川崎市)	平成 29 年 7 月 10 日 平成 29 年 7 月 12 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	主体的学習者育成プログラム
3	八重山高校 (沖縄県石垣市)	平成 29 年 8 月 18 日 平成 29 年 8 月 21 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー)	主体的学習者育成プログラム
4	桐生高校 (群馬県桐生市)	平成 29 年 9 月 25 日	桐生高校 教員	主体的学習者育成プログラム
5	逗子開成中学・高校 (神奈川県逗子市)	平成 29 年 11 月 11 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者)	主体的学習者育成プログラム
6	産業能率大学 「キャリア開発支援セミナー」	平成 29 年 12 月 16 日 平成 29 年 12 月 17 日	杉田一真 (AP 事業推進責任者) ほか	主体的学習者育成プログラム
7	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	平成 30 年 2 月 20 日 平成 30 年 2 月 21 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー) 齋藤弘通 (高大接続ユニットメンバー) 小野田哲弥 (コンサルティングユニットメンバー)	主体的学習者育成プログラム
8	産業能率大学 「キャリア開発支援セミナー」	平成 30 年 3 月 18 日 平成 30 年 3 月 19 日	齋藤弘通 (高大接続ユニットメンバー) ほか	主体的学習者育成プログラム
9	伊東高校 (静岡県伊東市)	平成 30 年 6 月 1 日 平成 30 年 6 月 6 日	松岡俊 (高大接続ユニットリーダー) 三浦智恵子 (情報マネジメント学	主体的学習者育成プログラム

			部)	
10	幸高校 (神奈川県川崎市)	平成 30 年 7 月 11 日 平成 30 年 7 月 18 日	幸高校 教員	主体的学習者育成プログラム
11	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	平成 30 年 9 月 4 日 平成 30 年 9 月 5 日	松岡俊(高大接 続ユニットリーダ ー) 齋藤弘通(高大 接続ユニットメンバ ー) 小野田哲弥 (コンサルティングユニ ットメンバー)	協働的学習者育成プログラム
12	桑名西高校 (三重県桑名市)	平成 30 年 9 月 26 日 平成 30 年 11 月 14 日	桑名西高校 教員	主体的学習者育成プログラム
13	産業能率大学 「キャリア開発支援セミナー」	平成 30 年 12 月 15 日 平成 30 年 12 月 16 日	齋藤弘通(高大 接続ユニットメンバ ー) ほかに	主体的学習者育成プログラム
14	仙台高校 (宮城県仙台市)	平成 31 年 2 月 13 日	杉田一真(AP 事 業推進責任者) 中島智人(教学 ユニットメンバ ー) 三 浦智恵子, 椎野 睦 (情報マネジメ ント学部)	主体的学習者育成プログラム
15	八重山高校 (沖縄県石垣市)	平成 31 年 2 月 15 日	松岡俊(高大接 続ユニットリーダ ー)	協働的学習者育成プログラム
16	伊東高校 (静岡県伊東市)	平成 31 年 2 月 20 日 平成 31 年 2 月 28 日	松岡俊(高大接 続ユニットリーダ ー) 三 浦 智 恵 子 (情報マネジメン ト学部)	協働的学習者育成プログラム
17	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	平成 31 年 2 月 21 日 平成 31 年 2 月 22 日	開邦高校 教員	主体的学習者育成プログラム
18	立命館宇治高校 (京都府宇治市)	平成 31 年 3 月 13 日 平成 31 年 3 月 14 日	杉田一真(AP 事 業推進責任者) 松岡俊, 齋藤弘 通 (高大接続ユ ニット) 松尾尚(学 修成果ユニット) 中 島智人(教学ユ ニット) 小野田哲 弥(コンサルティングユ ニット) 三浦智恵 子(情報マネジメ ント学部)	主体的学習者育成プログラム

19	産業能率大学 「キャリア開発支援セミナー」	平成 31 年 3 月 20 日 平成 31 年 3 月 21 日	齋藤弘通(高大 接続ユニットメンバ ー) ほか	主体的学習者育成プログラム
20	新宮高校 (福岡県糟屋郡)	平成 31 年 4 月 10 日	新宮高校 教員	主体的学習者育成プログラム
21	本所高校 (東京都墨田区)	平成 31 年 4 月 23 日	本所高校 教員	主体的学習者育成プログラム
22	利府高校 (宮城県宮城郡)	令和元年 7 月 3 日	利府高校 教員	主体的学習者育成プログラム
23	幸高校 (神奈川県川崎市)	令和元年 7 月 9 日 令和元年 7 月 16 日	幸高校 教員	主体的学習者育成プログラム
24	長崎南高校 (長崎県長崎市)	令和元年 7 月 12 日	小野田哲弥(コン サルティング ユニットメン バー)	主体的学習者育成プログラム
25	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	令和元年 9 月 3 日 令和元年 9 月 4 日	開邦高校 教員	協働的学習者育成プログラム
26	札幌新陽高校 (北海道札幌市)	令和元年 9 月 12 日 令和元年 9 月 13 日	松岡俊(高大接 続ユニットリーダー)	主体的学習者育成プログラム
27	横須賀学院高校 (神奈川県横須賀市)	令和元年 11 月 7 日 令和元年 11 月 14 日	齋藤弘通(高大 接続ユニットメンバ ー)	協働的学習者育成プログラム
28	長崎南高校 (長崎県長崎市)	令和元年 11 月 15 日	小野田哲弥(コン サルティング ユニットメン バー)	協働的学習者育成プログラム
29	坂戸高校 (埼玉県坂戸市)	令和元年 11 月 28 日	坂戸高校 教員	主体的学習者育成プログラム
30	産業能率大学 「キャリア開発支援セミナー」	令和元年 12 月 14 日 令和元年 12 月 15 日	杉田一真(AP 事 業推進責任者) ほか	主体的学習者育成プログラム
31	四日市商業高校 (三重県四日市市)	令和元年 12 月 19 日	松岡俊(高大接 続ユニットリーダー)	主体的学習者育成プログラム
32	開邦高校 (沖縄県島尻郡)	令和 2 年 2 月 21 日 令和 2 年 2 月 22 日	開邦高校 教員	主体的学習者育成プログラム
33	札幌新陽高校 (北海道札幌市)	令和 2 年 2 月 26 日	松岡俊(高大接 続ユニットリーダー)	協働的学習者育成プログラム
34	産業能率大学 「キャリア開発支援セミナー」	令和 2 年 3 月 20 日 令和 2 年 3 月 21 日 (予定)	中島智人(教学 ユニット)ほか	主体的学習者育成プログラム

	メディア掲載	発行	概要
1	IDE 現代の高等教育 「産業能率大学の事例」	平成 29 年 5 月号	APにおける学修成果の可視化の取組みにつ いて事例報告を行った。

2	教育学術新聞 「産業能率大学 - 高大接続 20 年間の取組み」	平成 30 年 1 月号	高校教員向けイベントの開催、APでの高校生向け教育プログラムの開発など、本学の高大接続の取組みを紹介した。
3	ベネッセ教育総合研究所『VIEW21』 「大学教育における主体性等の育成と評価」	平成 31 年 2 月	社会とのかかわりの中で学生の視野を広げ、学ぶ目的への内省を促し、主体性を育む取組みについて、日本大学井尻直彦教授、大阪大学山下仁司教授と意見交換を行った内容が紹介された。
4	リクルート進学総研『キャリアガイダンス』 「産業能率大学 高校への教育改革支援として新たに開発された『主体的学習者育成プログラム』」	平成 30 年 2 月 10 日	AP高大接続事業において企画・開発した教育プログラムが、高校生の探究学習を促進するものとして評価を受け、紹介された。
5	進研ラボ『Between』 「AP 事業の成果と課題」	令和元年 7-8 月号	AP中間評価のS評価校として本学が取り上げら、授業内スタッフへの測定・活用の取組みが紹介された。
6	リクルート進学総研『カレッジマネジメント』 「教授行動・学習行動・学修成果の相互検証による教育の質保証」	令和 2 年 3-4 月号 (予定)	学修成果の可視化に取り組む好例として、本学の教授行動・学習行動・学修成果の可視化、授業改善の取組みが紹介された。

外部評価

30. 外部委員会の開催実績

外部から客観的、且つ多面的な評価を受け、事業を適正かつ効果的に推進するため、専門家委員会および第三者評価委員会を設置した。両委員会には、事業の内容および実施過程に関して第三者の立場から検証を行い、AP 事業が期待された成果を発揮しているか評価いただいた。両委員会の委員は、学外の専門家を招聘した。

[図表 35] 外部委員会 委員

外部委員会	委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
専門家委員会	溝上慎一	学校法人桐蔭学園 理事長 トランジションセンター 所長 桐蔭横浜大学 特任教授
	中原淳	立教大学 経営学部 教授
	小林浩	リクルート進学総研所長 リクルート「カレッジマネジメント」編集長
第三者評価委員会	安彦忠彦	神奈川大学特別招聘教授 中央教育審議会委員
	山田礼子	同志社大学 社会学部 教授 教育支援機構 副機構長 学習支援・教育開発センター長
	友野伸一郎	教育ジャーナリスト

AP 実行委員会は、事業年度ごとに両委員会に事業の進捗報告を行い、専門家委員会からは専門的見地から事業計画等についてご意見をいただき、第三者評価委員会からは期待通りの成果をあげているかについて第三者の立場で評価いただいた。毎年度、両委員会を開催した。AP 実行委員会は、両委員会からの指摘に応じて定性調査の充実（学生ヒアリングの実施）を図るなど必要な改善を加えながら事業を推進してきた。

[図表 36] 外部委員会 開催実績*

回	実施日	実施場所
1	平成 26 年 12 月 19 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室
2	平成 27 年 3 月 26 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室

3	平成 28 年 2 月 12 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室
4	平成 28 年 9 月 7 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室
5	平成 29 年 2 月 10 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室
6	平成 30 年 2 月 9 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室
7	平成 31 年 2 月 8 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室
8	令和元年 9 月 6 日(金)	産業能率大学自由が丘キャンパス 会議室

*いずれも両委員会を同時開催した

31. 外部評価書

令和元年 9 月 6 日に、外部委員会（専門家委員会および第三者評価委員会）を開催し、6 年間にわたる AP 事業の取組みおよび成果を報告した。本報告を受けて、外部委員の先生方より以下のような評価をいただいた。

31 - 1. 専門家委員による評価

専門家委員の先生方から以下のような外部評価をいただいた。

委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
溝上 慎一	学校法人桐蔭学園 理事長 トランジションセンター 所長 桐蔭横浜大学 特任教授
(1) 総評	
本事業は、大学・学部 4 年間の授業・カリキュラムの視座で、講義中心型の授業からアクティブ・ラーニング型授業への転換をはかり、そこから学生の学びと成長を、教学 IR による学習成果の可視化、エビデンスベースの PDCA 改善サイクル、そして入り口・出口としての高大接続・卒業生調査などの観点から実現していく、ダイナミックで組織的な取り組みである。次項で述べるように、2008 年の学士課程答申以来この 10 年、まさにこのような組織的・構造的な学習者中心の教育改革が求められてきたのであって、本事業はそれを見事に推進・達成したものである。全国の大学のモデル事業にもなると考えられるものであり、高く評価される。	
(2) 事業の評価	
産業能率大学の本事業は、2008 年のいわゆる学士課程答申、2012 年の質的転換答申、2014 年の高大接続答申で促されてきた、学習者中心の教育とそのための教育方法や学習支援、学習成果の可視化を実現する大学教育改革の組織的な構造改革の要点を網羅するような取り組みとなっている。2018 年に、2040 年（以降）の高等教育を見据えたグランドデザイン答申が出されたが、そこで示された教育方法や学習支援、学習成果の可視化などに関する要点は、2008	

年の学士課程答申以来示されてきた上記答申のほぼ焼き直しであり、用語や説明のしかたは若干変わっていても、新しい視点はほとんど示されなかったと言われている。このことは、全国の大学がこの10年間、学習者中心の学習とその他の教育方法や学習支援、学習成果の可視化を実現する大学教育改革を十分に進めてこなかったことを示唆している。さらに、内部質保証・学習成果の可視化の観点から外部評価する第Ⅲ期の認証評価が2018～2019年から始められているが、これについても十分に成果を示せる大学がさほど多くないことが明らかになってきている。要するに、日本全体で見たときのこの10年の大学教育改革は、十分に進められてこなかったことを認めざるを得ない状況に今いるのである。

この観点から見たときの産業能率大学の本事業は、全国の大学がこのように進めればよいというある種のたたき台を示す取り組みとなっている。以下、評者の関心を寄せる活動に限るが、個別に成果を上げている点を見ていこう。

報告書で示される主な成果の一つは、(1) INPUT (教授行動など) である。ALを行う専任教員数の割合が、H30年で92.8%に達しており、一部の教員だけでなく、まさに組織的に本事業を推進してきたことが端的にこの数字に表れている。高次のPBL科目数がH26年の22科目から48科目へと増加している。取り組みが上向きになっていることはもちろん高く評価されるとして、ここでのポイントは、この「高次のPBL科目」を概念的に抽出することで、それ以外の一般の授業科目との分別を図っていることである。全国の大学では、初年次教育や高次のPBL科目をおこなうことで、アクティブ・ラーニング型授業への転換を図っているという説明をすることが多いが、本事業はそれらもおこない、一般の授業も改善していく、まさに教育方法におけるダイナミックな組織的転換を推進してきたことが評価されるのである。

そのことは、学生の視点から見た(2) OUTPUT (学習行動など) の指標からも支持される。学生一人あたりのAL科目受講数はH26年の6.0科目からH30年の7.3科目へと増加している。また、授業外学習時間がH26年の8.5時間からH30年の16.7時間まで2倍近くまで伸びている。これまでの全国大学生の授業外学習時間の平均が5～6時間であることを鑑みれば(拙著『大学生白書2018』東信堂)、驚異的な数字である。もちろん、授業外学習の時間が長ければいいというものではないが、これまでの全国平均の授業外学習時間はあまりに短すぎたのであり、学習者中心の教育をおこなうためには、これくらいの授業外学習時間を要することを示したものと受け取れる。すばらしい達成である。

授業外学習時間をLMSで毎週記録させ、教員が意図している事前・事後学習計画との関連を分析・フィードバックして、教員のFD研修に役立てていることもすばらしい取り組みである。通常、教学IRは授業改善やFDに直結しない数字集めに終始する嫌いがあるから、この取り組みはそれを克服する方法として全国で共有されるべきものである。スタッツデータを分析して特色ある授業を抽出し、異なる授業を比較することで、授業者の意図や授業設計・運営上の工

夫とスタッツデータとの関連を共有するFD研修もとても有益であり、興味深いものである。全国でも、具体的な授業報告をもとにFD研修をおこなうことはよくなされるようになってきているが、学生の視点から、学生の学習成果の視点から、そしてそれに授業者の意図や実践の結果をすり合わせてFD研修をおこなっている大学の事例はきわめて少ない。具体的な実践、可視化された学生の学習の姿・成果をふまえた研修は、義務教育の授業研修でなされてきた伝統的な授業改善の基本的ポイントである。大学の授業でこの点を実現するのは言うは易く行うは難しであるが、本事業はそれが大学でもできることを見事に示してくれている。

(3) 事業の将来展望と課題

本事業は、大学教育再生加速プログラムで採択を受けた補助金事業であるが、補助金がなくても継続して取り組むべき大学教育の基盤的推進である。予算や人的資源などを鑑みた持続可能なシステムを確立していくことを期待したい。

また、2018～2019年から、内部質保証・学習成果の可視化をにらんだ第Ⅲ期の認証評価が実施されている。本事業は、教育方法や学習支援、学習成果の可視化などの、学習者中心の教育をおこなっていくための基盤的プラットフォームを構築した取り組みと理解されるものであるが、この取り組みが必ずしも、大学や学部の学位要件（ディプロマ・ポリシー）や教育目標に基づく教学マネジメントの確立を意味するわけではない。すり合わせをおこない、さらに学習者中心の教育的取り組みが発展していくことを期待したい。

委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
中原 淳	立教大学 経営学部 教授
(1) 総評	
「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」について所見を述べる。本プロジェクトは、授業内でダイナミックに取得したデータを、教員等々にフィードバックを行い、リフレクションをうながすことで、アクティブ・ラーニング等に代表される、インタラクティブで、深い学びを促す実践である。 近年、サーベイフィードバックやデータによる教育改善が、にわかに注目されているが、このプロジェクトでは、数年前から同領域に対する問題提起を行っていたことは賞賛に値する。また大学が組織ぐるみでこれを推進したことの意義は大きい。本試みに対しては、高い評価がよせられてしかるべきであると考ええる。	
(2) 事業の評価	
事業の評価としては、いわゆるIR（Institutional Research）に代表されるような教育データの可視化と、FD（Faculty Development）を結合させ、データによる教育改善を組織レベルで推進しているところが評価できる。多くの大学においては、IR（Institutional Research）と	

FD(Faculty Development)は、いわば「別物」のように扱われているところもある。しかし、教育の現場で IR (Institutional Research) が実行されたときには、そのデータは教育の現場に還元され、つまるところ、FD(Faculty Development)の手段のひとつとして機能する。本事業は、これら別物に考えられがちな2つの要素を統合しているところが、事業性としての評価が高い。

(3) 事業の将来展望と課題

本事業の授業展望についてであるが、2つの方向性が考えられる。

まずひとつめは、学生個々人に様々な学習データを分析して、フィードバックする方向性である。学習環境を個別化し、よりリッチな教材提供を行ったり、学習指導を行うことができる。一般にデータによる教育改善の試みでは、データを提供する側に対するメリットがあまりないことが、事業の持続可能性につながらないことがよく指摘される。今後の課題のひとつであろう。

もうひとつの方向性は、各種データの結合を行ったり、分析の高度化(AI化)などを行い、より厳密で高度なデータをフィードバックしていくことである。本プロジェクトが構想された当初は、AI化等は、まだ発展途上であったと思われるが、もうすでに低価格化が進み、活用が可能である。これも今後のひとつとなるであろう。

委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
小林 浩	リクルート進学総研所長 リクルート「カレッジマネジメント」編集長

(1) 総評

本事業は、「大学教育再生加速プログラム（AP）」のテーマⅠ（アクティブ・ラーニング）、Ⅱ（学修成果可視化複合型）に採択されたものである。本学は、アクティブ・ラーニングについて、日本でも先駆的な大学として、多くの実績を残している。本事業は、そうしたこれまでのアクティブ・ラーニング先進校としての取り組みを、さらに一歩進めたものであると言える。

本プログラムの特徴は、授業内でのスタッツデータや学生の学習行動データに基づき、PDCAサイクルを回しながら、教育改善を推進していくものであり、プロ野球やサッカー、ラグビー等のスポーツ界では既に成果を生んでいる取り組みを、大学教育においても実践しているというチャレンジングな取り組みであると考えられる。本事業達成のために、KPI（Key performance Indicator）を設定し、「教授行動の可視化」「学習行動の可視化」「学修成果の可視化」という3つの可視化を通じて、定量的な検証を行っている。これは、2000年初頭には、大学において「教育に数字は馴染まない」と当たり前のように言われていたことを考えると、大きな進歩であると思われる。

もう一つの特徴は、全学的かつ教職一体化した取り組みとなっている点である。これは、ま

さに大学にとっては、「言うが易し、行うは難し」である。本事業では、教職員からなる8つのユニットを組織し、それぞれの取り組みを実践し、共有しながら、着実な推進を目指した。本事業が6年にわたって推進できたのは、それぞれのユニットが自主目標を持って推進していたことが、上手く機能していた要因と言えるのではないかと。

また、この事業は高校、大学、社会への接続を大きなテーマとしている。特に、高大接続という観点においては、アクティブ・ラーニング先進校である本学の取り組みを、今後探求学習の導入が進められる高校に対して広く接続していくことも、本事業の大きな目的の一つと言える。

(2) 事業の評価

- ・ インプット（教授の行動）とアウトプット（学習行動）について、開始当初と比較して、ほとんどの数値が改善している。特に、学生の「授業外学習時間」は、本事業開始時と比較して約2倍へと大幅に伸びている。本事業の大きな目的として「主体的学習者の育成」を掲げているがことを鑑みると、大きな成果を上げたと言える。このことから、本事業が目指した教授の行動を可視化し、PDCAを回しながら、Good Practiceを共有することで、教授の授業の質向上とともに学生の学修成果を高める、ということについて、期間内に期待された成果を上げることができたと評価できる。
- ・ 「教授の行動」を可視化し、その後の「学修成果」に行動がどう影響しているかを分析、改善していく取り組みについては、大変な労力がかかったことが推察される。しかし、学部長によるコンサルティングと対話、FD研修等を通じて、根気強く推進し、着実に成果を上げており、アクティブ・ラーニングの先進校として他大学の参考になる取り組みとなっている。
- ・ 学修成果の可視化という面では、これまでPROGテストを活用した学生指導を実施しており、全学的に様々なデータが蓄積されつつある。こうしたデータの分析により、今後入学から卒業後に至るまでの活用を推進するとしており、その効果が期待できる。
- ・ また、アクティブ・ラーニングの先進校として、これまでの実績を基に高校向けのプログラムを開発し、高校教員向け研修を実施する等、着実に高大接続の実績を積み重ね、成果を上げている。

(3) 事業の将来展望と課題

スポーツ等で活用されていたスタッツデータの測定・分析に基づき、学部長面談やコンサルティング、FD研修等を通じた授業改善・学習指導を行うことで、授業外学習時間の増加等、大学教育においても成果が上がる実証された。

今後は、「学修者本位の教育への転換」が求められており、学修成果を可視化しつつ、データに基づいた授業改善や学生支援の取り組みは、全ての大学において、さらに重要になると考えられる。

しかし、これは産業能率大学というアクティブ・ラーニング先進校だからこそできたというのでは、本補助事業としての成功は道半ばであると言わざるを得ない。

今後については、本補助事業終了後も、これで終わりにせず、せっかく成果の出始めた取り組みを学内で内在化して継続していくことが最も重要である。さらに、こうした教育改革の取り組みを発展させ、先進事例として形式知化し、他の高校・他大学への波及効果を期待したい。

そのための、シンポジウムやセミナーの実施、他大学や高校との連携等、普及・浸透のための発信についても期待したい。

31 - 2. 第三者評価委員による評価

第三者評価委員の先生方から以下のような外部評価をいただいた。

委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
安彦 忠彦	神奈川大学特別招聘教授 中央教育審議会委員
(1) 総評	
全体として本学の本プログラムの教育実践への取り組みとその結果の検証体制は、他大学も見習うべき非常に誠実かつ精密なもので、その努力を高く評価するとともに、それにより学生の学修活動の自主性・主体性は大きく育ち、本プログラムの目指した教育成果をほぼ実現しつつあると高く評価することが出来る。 とくに収集したデータの質と量に関しては、ここまで事前に整理して枠組みを明確にし、実際に行ったデータの丁寧で緻密な収集・分析・活用に努めた事例はまれであり、本プログラムの実効性の向上のために、本学が全学的に毎年いかに努力したかは、高く評価される。 本学教員の熱意が今後も続くならば、本プログラムの成果をもとに、本学の教育目標を今以上に高次元のものにし、教育実践の成果の向上が十分期待できる。ただし、熱意の持続は必ずしも容易ではないので、少なくとも現状より悪くならないように相互に配慮することが求められる。	
(2) 事業の評価	
① データの収集方策として採られた「8つのユニット制」は、その量と質を見る限り、よく機能したと評価する。とくに学生を含む体制にしたことはよかったと思う。 ② 本プログラムの最終的な目的である「データに基づく深い学びと学修成果を含む教育の実現」は、かなりのレベルまで達成されたと評価する。ただ、学生の声などの質的評価のデータがやや不足していること、「学びの深さ」の具体像が学生の言動などで十分明確に示されていないことは、改善の余地があると思う。	

③ 毎年の入学生の質の変化に応じて、授業の工夫は部分的にせよ変えなければならないが、その種の絶対評価ないし到達度評価のデータまではとれていないけれども、相対的にこれだけの成果を挙げたことは高く評価できる。
(3) 事業の将来展望と課題
① AL や PBL 自体の質の向上をどのように図ったのかが、FD 研修以外に明確でない。AL, PBL 自体の質のレベルアップを高いものにする必要がある。
② 「データの収集体制の一般化」も提案して欲しい。
③ 学生の声などの「質的評価」のデータを、量的評価とどのように組み合わせるとよいか、その原則を提案して欲しい。
④ 本プログラムにより育成すべき学生の最終的な理想像を学生にも示し、それへの到達状況を共に見ていくというような絶対評価・到達度評価的な取組みを強化して欲しい。

委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
山田 礼子	同志社大学 社会学部 教授 教育支援機構 副機構長 学習支援・教育開発センター長
(1) 総評	
AP 事業において 8 つのユニット（7 つが実質的なユニット）を組織化することにより、事業推進を有機的に連携しながら進めてきている。さらに、KPI を設定したうえで、その指標が達成できたかどうかを期間ごとにチェックしたうえで、PDCA を回していることが高く評価される。ユニット全体がマクロ事業としてみることもでき、個別のユニットをマイクロな事業としてみることもできるが、両方ともに、具体的な実績を提示することができており、足りない点の自己評価も含めて、次への改善のプロセスが明示化されている。	
(2) 事業の評価	
事業のなかで、スタッツデータを収集し、それを測定しながら改善に活かしていくことを継続的に実施してきている。測定の手法等については、どこまで開発するかということは簡単ではないが、やはりそうした手法の開発にもこれまで取り組んできている。ユニット個別だけでなく、ユニット間の連携のマネジメントがしっかりとなされていると評価できる。	
(3) 事業の将来展望と課題	
どこまでこうした大掛かりで手間のかかるデータの収集と測定といった容易ではない事業を補助金終了後に自前で継続し、展開していくことができるかが重要な事項と思われる。	
また、毎年行うことが必要であるのか、つまり 1 年おきというようなサイクルもありうるであろうし、対象となる学生もターゲットを絞るということことも継続性という意味では、考慮することも一つの方向性ではないだろうか。	

委員（敬称略）	現職（令和元年現在）
友野 伸一郎	教育ジャーナリスト
(1) 総評	
産業能率大学は、この AP に採択された事業以前から、アクティブ・ラーニングの導入にいち早く取り組むなど、その先進的な教育は高い評価を得てきた。特に教員集団がチームとして改革に取り組む姿勢は、他の大学にはあまり見られないものであるが、今次の AP 採択プログラムにおいても、そうした同大学の積極的な姿勢が 8 つのユニットによる組織体制の確立などを通して、余すところなく発揮されたと思われる。 その結果として、AP 採択プログラムについては、当評価委員の当初の予想や期待を超える成果をもたらしたと考える。	
(2) 事業の評価	
① 3 つの可視化について 産業能率大学はこの AP 事業において、「教授行動の可視化」「学習行動の可視化」「学修成果の可視化」の 3 つの可視化に取り組んだ。これらを可視化することで課題を明確にすることができるからである。「学修成果の可視化」においては、GPA と PROG テストなどを組み合わせるとともに入学前から卒業後までの一貫した把握を試みている点に特徴がある。 また、「学習行動の可視化」において授業時間外学習が少ないことを把握するや、授業時間外学習を増加するための施策を打ち出し、成績評価において最低 2 割は授業時間外学習を含むルールを確立した。そして、そのためのアサインメントやレポート課題の改善に取り組み、AP 事業期間において学生の授業外学習時間は週 8.5 時間から 16.7 時間へと約 2 倍に増加するという成果を生み出している。こうした成果は、個々の授業プランやカリキュラム設計としても、また学生の学習習慣としても定着している。 ここで特記しておきたいことは、問題把握から改善策の策定・実施に至る同大学の取り組みのピード感である。これには目を見張るものがあった。大学文化として今後とも守り発展させていってもらいたい。 ②スタッツデータを活用した授業改善 上記の 3 つの可視化のうちの「教授行動の可視化」について、特に取り上げて述べる。これの中心はスタッツデータを活用した授業改善である。当評価委員は当初、このスタッツデータの活用が画一的な教授行動の強制のようなものになるのではないかという懸念を一時持った。しかし、実際にはそのような方向とはならず、スタッツデータを教員個々人が自分の教授行動の客観的認識のための材料とする施策が採用された。学期ごとにおこなわれる教員と学部長との面談において、教員が自分の教授行動を分析し次の改善課題を明確化してく。学部長はコン	

サルテーションをおこなうという取り組みは、各教員の主体的な授業改善意欲に依拠したものであり、とても上手く機能しているように見受けられる。

③高大接続を改革する「主体的・協働的学習者育成プログラム」の提供

高大接続に関して、産業能率大学がおこなった取り組みは、自大学の入学者選抜方法の改革よりも、高校に対して高大接続をスムーズにおこなえるような教育プログラムを開発・提供するというものであった。

高校教育において「総合的探究の時間」が導入され、そこでは「生徒が自ら問いを立てる」ことが重要視されているが、その段階で指導に戸惑っている高校も多いとされる。同大学の開発したプログラムは、この「自ら問いを立てる」ことと、「解の無い問題について納得解を形成する」という2つの能力の育成を目指すものである。

こうした取り組みが高等学校において広くおこなわれ、「総合的な探究の時間」への取り組みが現実的に深まって行くなれば、現在の高校までの知識習得型学習から能動的な学びへの転換を主目的とした、いわゆる初年次教育はやがて任務を終えていき、内容的にもよりスムーズな高大接続が実現されていくものと当評価委員は考えている。その意味で、より本質的な高大接続の改革を目指した取り組みになっていると評価したい。

(3) 事業の将来展望と課題

ここで取り上げた3つの事業のうち①の3つの可視化における学習行動の可視化・授業時間外学習の強化については、すでに定着したとの報告があり、今後も維持されるものと考えている。また、入学前から卒業後までをつなげた学修成果の可視化についても、今後さらに取り組みを強化する方向との報告を受けている。

②のスタッツデータを活用した授業改善については、方法的な確立によって他大学にもパッケージとして提供できる体制にあるとされ、また同大学でも今後継続的に取り組むとされている点を評価したい。

③のプログラムについても AP 事業としては終了した後も、高校への継続的な提供を進めていくとの報告を受けており、当評価委員としても期待するところである。

総評でも触れたが、同大学の強みは課題達成のために教員がチームとして関わっていることである。この組織文化を今後とも守り発展させていくことが最大の課題であると当評価委員は考える。

今後の展望

32. 事業の発展的継続

令和2年1月27日に、AP事業を発展的に継続していくため、AP実行委員会に代わる組織として「大学通学課程 教育事業推進委員会」の設立を機関決定した。本委員会は、教員および職員で構成し（教職一体組織）、大学通学課程の各事業を担当する部署（大学事務部、湘南事務部、教育支援センター、学生サポート部学生サービスセンター、学習支援センター、情報センター、国際交流・留学生センター、FD委員会、教育開発研究所）と連携して、AP事業を継続・発展させていく。

また、本委員会は、事業推進状況を把握するためIR情報を収集し、必要に応じて事業改善に取り組む。AP事業の推進において有効に機能した「ユニット制」を本委員会においても承継する。各ユニットは、①担当事業を推進し、②事業進捗に関するIR情報を収集・分析・報告し、③本委員会での検討・決定事項にしたがって必要な事業改善を図る。収集したIR情報は「事業管理表（仮称）」に整理し、経年変化等を観察し、課題を発見した場合には、担当ユニットが事業改善に取り組む。

さらに、補助予算の執行により実施していた事業の自主予算化の目途も立っている。AP事業を通じて得られた知見から、補助期間終了後の取組みについて、事業の選択と集中を行った。たとえば令和2年度からはPROGテストについてはコンピテンシーのみの実施とし、リテラシーについてGPAや適性検査（SPI試験）で代替していくことを決定している。

以上のように、補助期間終了後も、AP事業を維持し、さらに発展させていく体制整備および予算措置は完了している。

33. 今後の課題と計画

本学は、これまで「大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラム」（テーマB）³や「大学生の就業力育成支援事業」⁴において補助期間終了後も事業を継続してきた。本学

³ 平成21年度～平成23年度「大学教育・学生支援推進事業学生支援推進プログラム」（テーマB）

取組み名称を「教学と連動した就職支援体制の再構築」として、卒業生へのアンケート、インタビュー、卒業生が就職している企業の人事担当者へのアンケート、インタビュー等を実施、分析し、本学の就職支援体制の見直しをおこなった。平成23年度をもって、本プログラムは終了し平成24年度に報告会を実施したが、その後、本取組みを発展させる形で就職支援のためのプロジェクトを立ち上げ、本取組みで構築できた企業、卒業生との繋がりをデータベース化し、その後の就職支援に活用している。本事業においては、このデータベースを活用し、学修成果の多面的可視化（就職先企業からの評価など）に取り組んでいく。

⁴ 平成22年度～平成23年度「大学生の就業力育成支援事業」

取組み名称を「四年一貫で真の就業力を育成する教育課程」として、学生の学修状況把握のためのアンケートを実施し、本学学生の学修状況の把握を行なった。さらに4年次で就職内定した学生を対象とした授業科目「就業力プログラム」を立ち上げ、アクティブ・ラーニングも含め、今までにない授業形態の科目として立ち上げた。本取組みにおいて学生の学修状況調査のために取り入れたPROGテストについて

は、本事業を第三次教育改革の中核事業と位置づけており、補助期間終了後も事業を継続していく。

入口から出口まで質保証を伴った教育を実現するためには、第三次教育改革を達成した後もさらなる改革が必要である。本学の第三次教育改革は、いかに教員個人と組織が一体となって「個々の授業の改善」に取り組むかを重視していた。これを達成した後には、第四次教育改革として「連携した複数の授業」によっていかに学生の深い学びを導くかに全学をあげて取り組む。本補助事業を梃子にした教育改革の加速は、第四次教育改革ではじめて「教育体系」として結実する。そして、第四次教育改革を実現した暁には、「実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容に裏付けられた”確かな学修成果”が高い評価を得ていること」の達成を目指す。

第四次教育改革で解決すべき課題例	
・全ての学生が身に付けるべき知識・能力、技能、態度の明確化。それらを育む必修科目等の改善。 ・科目間の関係性を可視化し、学生が自身の可能性に応じた効果的な学習計画を立案できるようにする。 ・優れた才能や個性を有する学生の支援など、学生の多様化への対応の強化。	
第四次教育改革「カリキュラム・マネジメントによる学修成果の最大化」（令和2年度～）	
知識の修得と活用を意識したカリキュラムマップに基づく科目間連携を強化し、平均的な履修モデルにおいて、学生の成長を最大化する適正な量と質の課題等の検討を深め、いかに質保証を伴った大学教育を実現できるかにこだわって改革を進めていく。	

2020 年の将来ビジョン	実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容が高い評価を得ていること
---------------	-----------------------------------

第四次教育改革 ↓

長期ビジョン	実践的なカリキュラムと学習者中心の教育内容に裏付けられた <u>確かな学修成果</u> が高い評価を得ていること
--------	--

は継続して実施しており、本事業においては学修成果の多面的把握の観点からPROGテストのより一層の活用を図っていく。

【参考】

大学教育再生加速プログラム (AP) 全体報告会 資料

令和2年3月5日(木)6日(金)に開催を予定していた大学教育再生加速プログラム (AP) 全体報告会の口頭発表用の資料です。全体報告会は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止となりました。

大学教育再生加速プログラム (AP) 全体報告会（中止）

日 時：令和2年3月5日(木) 10:00-18:40（情報交換会 19:00-20:20）

6日(金) 9:00-16:00

会 場：武蔵野大学 有明キャンパス

プログラム：

令和2年3月5日(木)	
10:00 - 10:40	オープニングセッション
11:00 - 13:00	ポスターセッション
12:30 - 13:30	学生交流企画
13:40 - 14:25	口頭報告①/企業WS① 明石工業高等専門学校(テーマⅠ) 東京理科大学(テーマⅡ) 追手門学院大学(テーマⅢ) 山形大学(テーマⅤ)
14:35 - 15:20	口頭報告②/企業WS② 横浜国立大学(テーマⅡ) ★産業能率大学(テーマⅠ・Ⅱ) 小樽商科大学(テーマⅣ) 松本大学松商短期大学部(テーマⅤ)
15:30 - 16:15	口頭報告③/企業WS③ 崇城大学(テーマⅠ) 宇都宮大学(テーマⅠ・Ⅱ) 武蔵野大学(テーマⅣ) 山梨学院短期大学(テーマⅤ)
16:25 - 17:10	口頭報告④/企業WS④ 宮崎国際大学(テーマⅠ・Ⅱ) お茶の水女子大学(テーマⅢ) 日本福祉大学(テーマⅤ)
17:30 - 18:40	学生パネルディスカッション
19:00 - 20:20	情報交換会

令和2年3月6日(金)	
9:00 - 9:45	口頭報告⑤ 福岡工業大学(テーマⅠ) 京都光華女子大学短期大学部(テーマⅠ・Ⅱ) 東京工科大学(テーマⅣ) 徳山工業高等専門学校(テーマⅤ)
10:00 - 14:30	しゃべり場
15:00 - 16:00	エンディング

教授行動・学習行動・学修成果 三位一体の可視化 - 学習者中心の大学教育改革 -

産業能率大学 経営学部長
教育開発研究所長
AP実行委員会委員
松尾 尚

はじめに ～本学のご紹介

- 2

【産業能率大学】



創立者である上野陽一が普及に努めた**マネジメント**の思想と理念について、理論・基礎研究の成果を社会に還元し、**ビジネスの場での実践・応用**を教育・指導する場として創設した。

能率の父 創立者 上野陽一
(日本初の経営コンサルタント、マネジメント研究の先駆者)



【アクティブラーニング（AL）】

これまでの教育改革において、特に**アクティブラーニング**を推進し、経済産業省、日本私立大学協会、日本高等教育開発協会などから先進的な取り組みとして評価いただいた。

	取り組み例
ALをテーマとしたFDの実施	・アクティブラーニングをテーマにFDを実施。 ・他大学の事例紹介などにとどまらず、ALにおける具体的な教授法等について模擬講義を通して浸透を図る。
初年次教育におけるALの実践	・初年次のコア科目である「基礎ゼミ」において、経営学部全20クラスの担当教員がALを実践。 ・ALの向上を目的にSA（Student Assistant）を経営学部の基礎ゼミ全クラスに配置。
PBL科目の設置	・企業の具体的な経営課題の解決に取り組むPBL科目を初年次および上級学年に設置。
他大学と共同でPBL型ビジネスコンテストを実施	・他大学生との交流を通じて本学学生の成長を促進するとともに、大学として他大学のAL手法を積極的に取り込むことを募り、立教大学経営学部とPLB型ビジネスコンテストを実施。
理論と演習を組合せたカリキュラム編成	・知識の習得と、技能・態度の向上を同時に達成するため、理論科目と演習科目を組み合わせ、学生の能力を総合的に伸ばすカリキュラムを編成。

【本学のALを評価いただいた例】

- ・河合塾編著『『深い学び』につながるアクティブラーニング』にて、4年間を通じたAL、ALの設計と導入において優れた取り組みを行っている大学として紹介された。
- ・経済産業省主催「社会人基礎力を育成する授業30選」に本学基礎ゼミが選出された。
- ・日本私立大学協会・教育学術新聞「教授法が大学を変える」(2015年度版)『深化するアクティブラーニング』で、基礎ゼミⅠ・Ⅱが巻頭でピックアップされた。
- ・基礎ゼミⅠ・Ⅱが日本高等教育開発協会「JAED Good Teaching Award」を受賞した(2016年3月)。



2. 大学教育再生加速プログラム(AP)

【アクティブラーニング実質化の組織的推進】

平成26年大学教育再生加速プログラム(AP)に採択されたことを機に、科目担当者による**授業改善**を中心に据えつつ、いかに組織的に**アクティブラーニング**を深化させていくか（ディープアクティブラーニング）について取り組みを始めた。

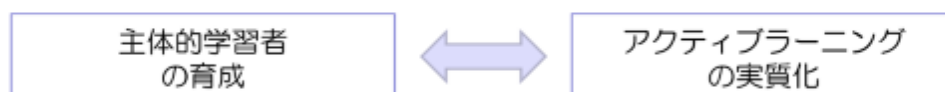


大学教育再生加速プログラム(AP)

- (1) 教育方法の改善
- (2) 教育プログラムの改善
- (3) 学習支援の強化
- (4) 学修成果の多面的把握
- (5) 高大接続の強化
- (6) 事業成果の三方発信（大学、高校、社会人）

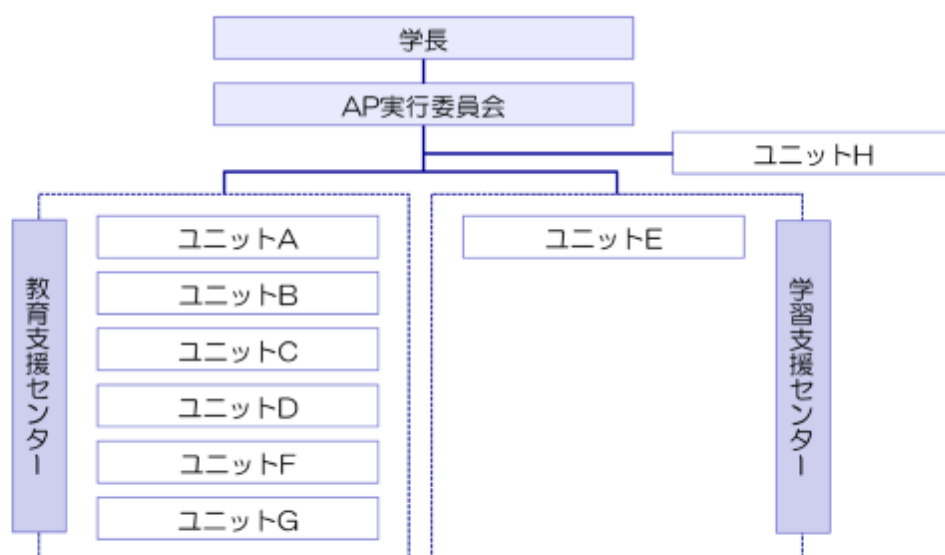
【主体的学習者の育成】

学生の主体的学習態度を引き出す取り組みを並行して行う。



【ユニット制の採用】

事業の着実な推進を担保するため、**ユニット制**を採用した。**学長**を委員長とするAP実行委員会のもと、**教職員**からなる8つのユニットを組織した。



【各ユニットの役割】

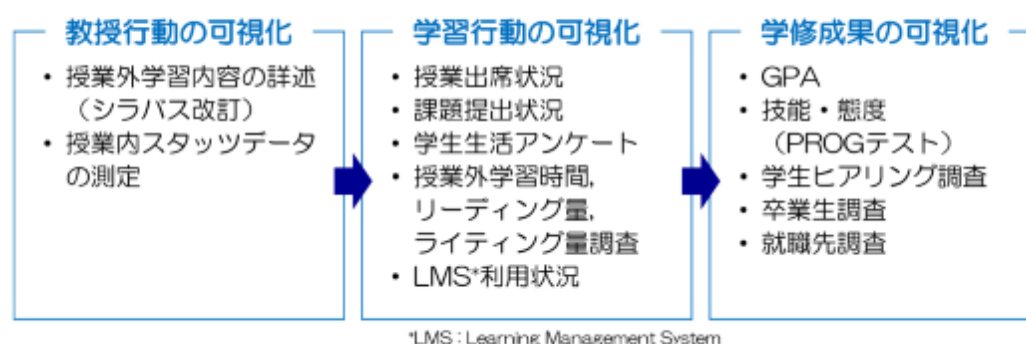
副学長・学部長・センター長などを**リーダー**とする8つのユニットが**補助事業**および**関連する自主事業**を分担して推進した。

	リーダー	自主 事業	補助 事業	1. 教育方法 の改善	2. 教育ア グ ラムの改善	3. 学習支援 の強化	4. 学修成果 の多面的 把握	5. 高大接続 の強化
A	学部長	6	3	●				
B	情報センター長	0	2	●				
C	副学長	1	6		●			
D	副学長	1	5		●	●		
E	前学部長・ 前学習支援センター長	2	3			●		
F	学部長	2	8				●	
G	図書館長	0	1					●

【教育改革の5つのポイント】

- (1) 全学的かつ教職一体の**事業推進体制**の構築
- (2) 事業成果把握のための**KPI**(Key Performance Indicator)の設定
- (3) ALの組織的推進に必要な**3つの可視化**
- (4) 事業範囲は**入学前から卒業後まで**（高大接続・大社接続）
- (5) 教育改善のヒントは**Good Practice**に隠されている

3つの可視化



【主な成果】

(1) INPUT（教授行動など）

（全学実績）

	KPI	H26年度	H30年度	成果
1	AL導入科目の割合	32.5%	38.7%	6.2%増
2	ALを行う専任教員数の割合	88.6%	92.8%	4.2%増
3	高次のPBL科目数	22科目	48科目	26科目増
4	学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数	〈データなし〉	1,819件	1,500件超
5	GPA、学習行動データ、リーディングポートフォリオ、PROGテスト結果に基づく総合的な学習指導	〈データなし〉	92.2%	90%超
6	探究型学習コースでの指導件数	〈データなし〉	589件	500件超

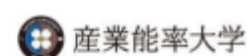
【主な成果】

(2) OUTPUT（学習行動など）

（全学実績）

	KPI	H26年度	H30年度	成果
1	学生1人あたりAL科目受講数	6.0科目	7.3科目	1.3科目増
2	学生1人あたりAL科目に関する授業外学習時間	4.1時間	9.2時間	2.24倍
3	授業外学習時間	8.5時間	16.7時間	1.96倍
4	授業満足率	45.7%	48.3%	2.6%UP
5	退学率	（非公開）	（非公開）	0.4%減
参考	入学志願者数	4,713名	8,923名	1.89倍

本日のプログラム



1. 可視化の取組み

2. 学習者中心の教育の質向上に関する取組み

3. 高大接続の強化に関する取組み

4. APを通じて得られたこと、
発展的継続に向けて

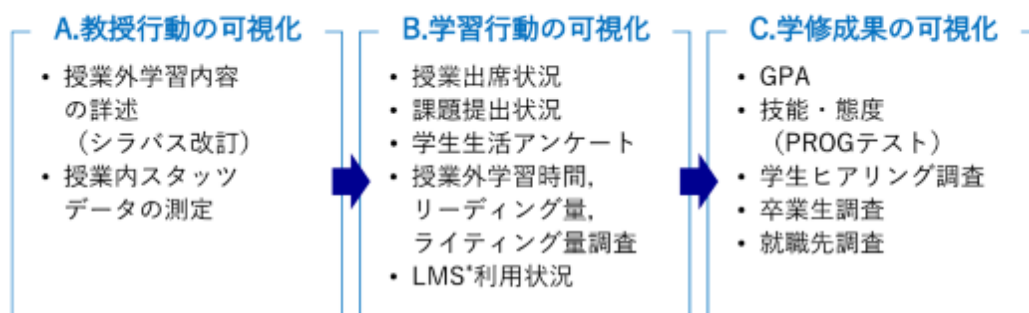
1. 可視化の取組み

1. 可視化の取組み

- 12

【3つの可視化の必要性】

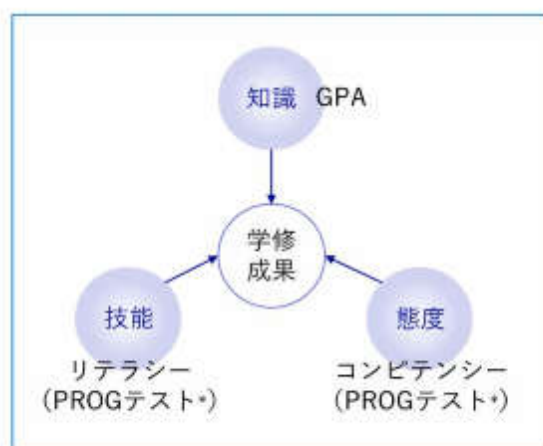
C.学修成果のみならず、A.教員の教授行動、B.学生の学習行動も可視化し、相互の関係を検証することが教育の質保証につながる。



*LMS : Learning Management System

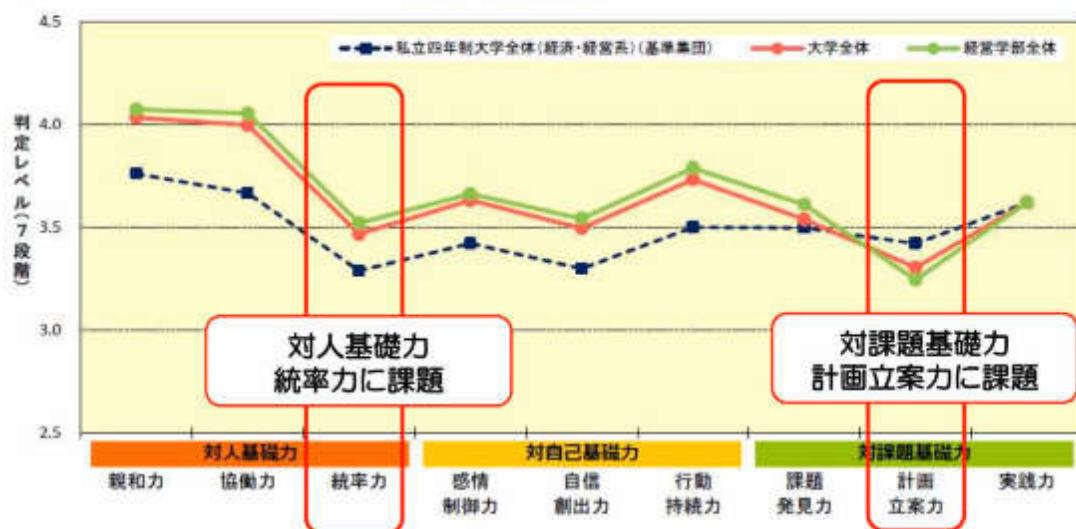
【知識・技能・態度】

GPAに偏っていた学修成果の把握を、知識・技能・態度の3側面からの把握に改め、学生に対する総合的な学習指導を可能にした。



*PROGテスト
Progress Report on Generic Skills
テストの略。学校法人河合塾と株式会社リアセックが共同開発した社会で求められる汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）を測定・育成するためのアセスメントプログラム。

【2019 PROG コンピテンシー評価（7段階）】



- ・ 統率力＝リーダーシップ
- ・ 「計画立案力」とは、課題発見力・実践力とともに対課題基礎力を構成する基本要素のひとつで、問題解決のための効果的な計画を立てる力である。

【GPAの厳格な運用】

成績評価（S,A,B,C,D,F）の基準を定めてその遵守を徹底し、GPAを厳格に運用している。GPAは、定員を超える履修希望のあった科目の履修者選抜、卒業・進級要件等に活用している。さらに、GPAを含めた学習履歴をもとに毎学期、アカデミックアドバイザー教員による学習指導（成績指導）を行っている。

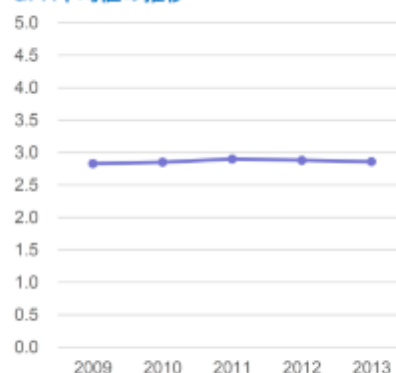
成績評価の基準

評価	割合	基準
S	0% ～ 5%	極めて優れている
A	25% ± 5%	優れている
B	30% ± 5%	やや優れている
C	25% ± 5%	標準的なレベルである
D	0% ～ 15%	最低限の基準を満たしている
F	0% ～ 20%	合格と認められない

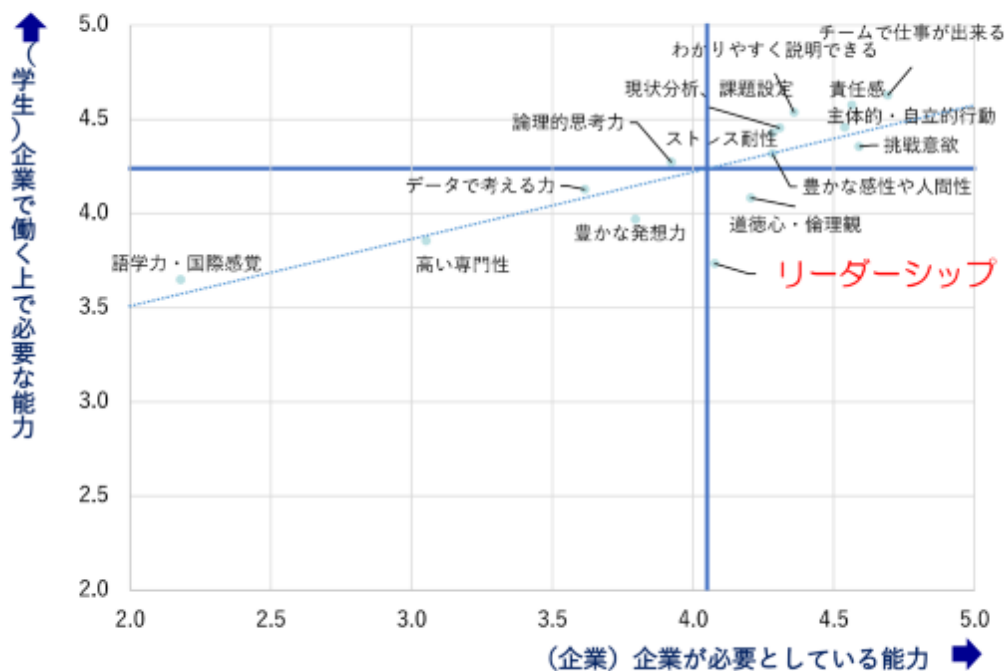
運用

履修者選抜, 進級要件, 卒業要件, 成績指導基準

GPA平均値の推移



【卒業生調査・主な就職先調査】



B. 学習行動の可視化

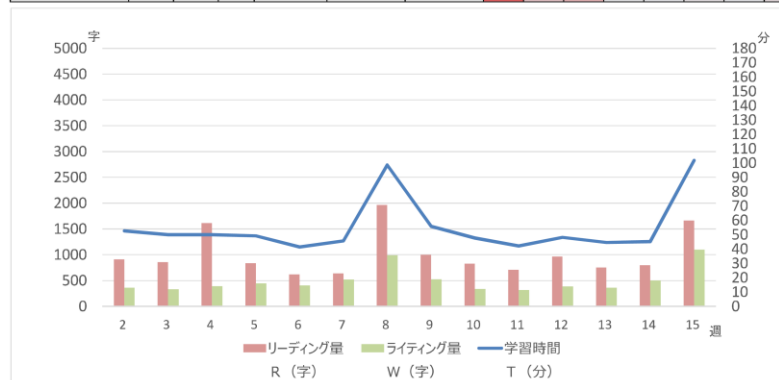
- 17

【授業外学習調査】 ～1科目

調査方法

- ・ 担当教員から入力
を強く依頼
- ・ 学生自身が入力

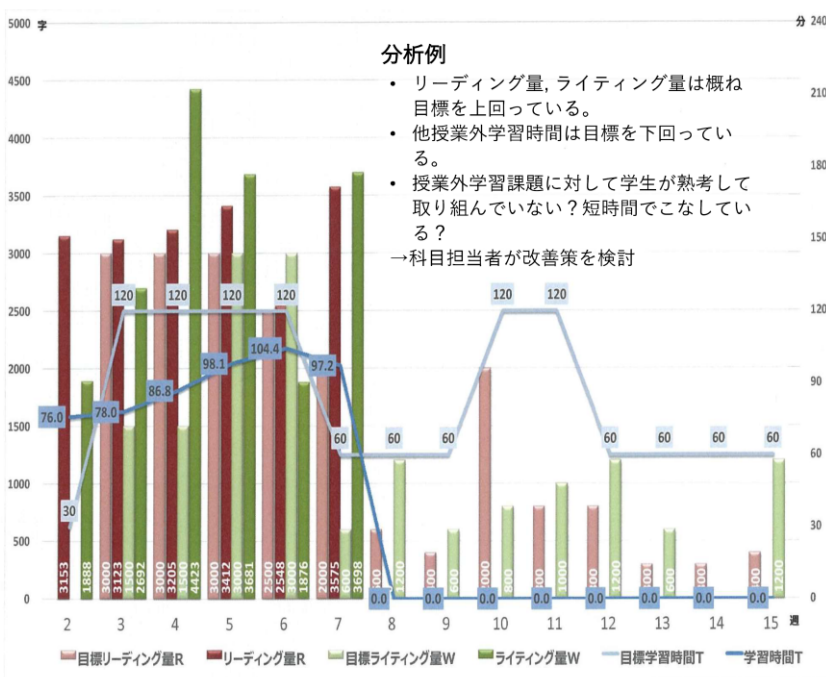
授業外期間	回答数 (人)	回答率 (%)	調査 週	学習時間 T (分)	リーディング量 R (字)	ライティング量 W (字)	一番学習に費やした項目							
							1	2	3	4	5	6	7	8
第1～2週目間	66	80%	2	52.7	913	363	39	10	23		1	1		5
第2～3週目間	63	76%	3	50.0	856	333	43	10	19	1	1			3
第3～4週目間	72	87%	4	50.0	1616	390	43	16	27	1	1	1	1	7
第4～5週目間	64	77%	5	49.2	838	444	44	8	21					4
第5～6週目間	66	80%	6	41.4	618	406	43	9	13	1		2	1	6
第6～7週目間	67	81%	7	45.7	641	521	51	12	16			3		5
第7～8週目間	69	83%	8	98.7	1967	991	43	10	23	1	1	18	2	3
第8～9週目間	65	78%	9	55.8	999	528	49	12	22	1		4		2
第9～10週目間	66	80%	10	47.7	825	338	47	15	19					1
第10～11週目間	69	83%	11	42.2	710	315	47	15	9			1		6
第11～12週目間	61	73%	12	48.2	966	389	45	11	9	2			1	5
第12～13週目間	60	72%	13	44.5	754	363	41	13	9	1	1	2		6
第13～14週目間	69	83%	14	45.2	799	501	44	13	16	4	1			3
第14～15週目間	33	40%	15	101.8	1664	1095	23	7	8			1		1
計	63.6	77%		55.2	1011.9	498.4	54%	15%	21%	1%	1%	3%	0%	5%



B. 学習行動の可視化

- 18

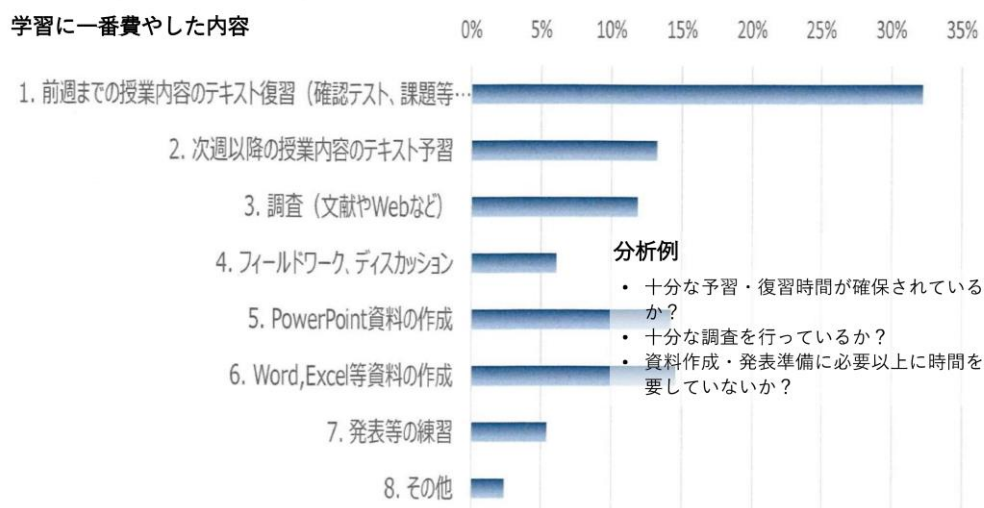
【授業外学習調査】 ～1科目



※グラフ 文字数3000～5000 時間180～240とした。

【授業外学習調査】

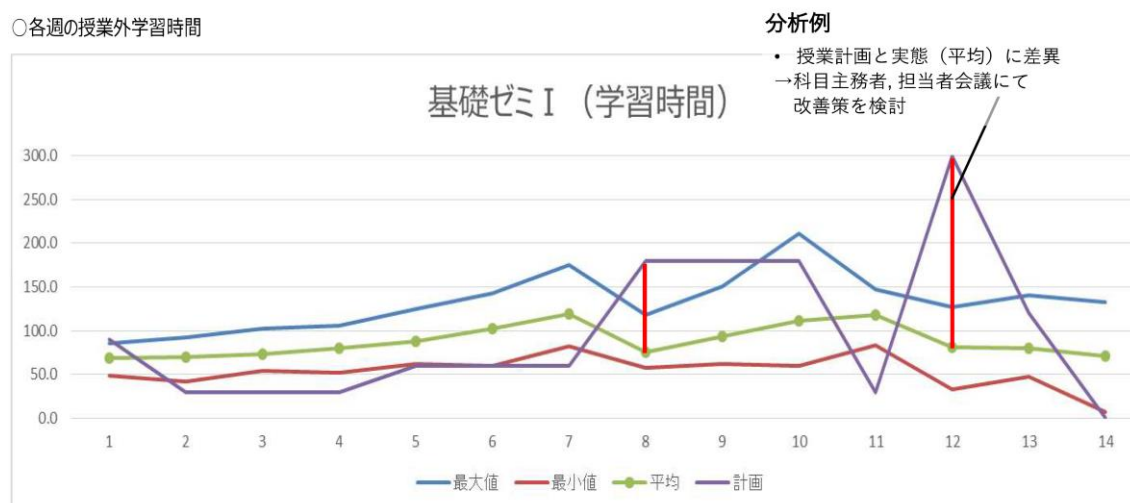
～1科目



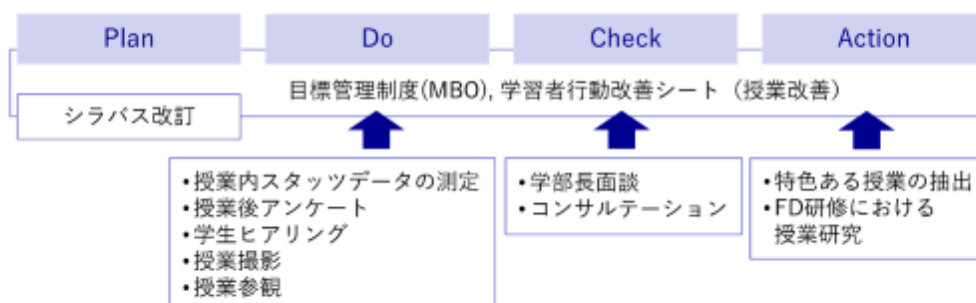
【授業外学習調査】

～複数クラス

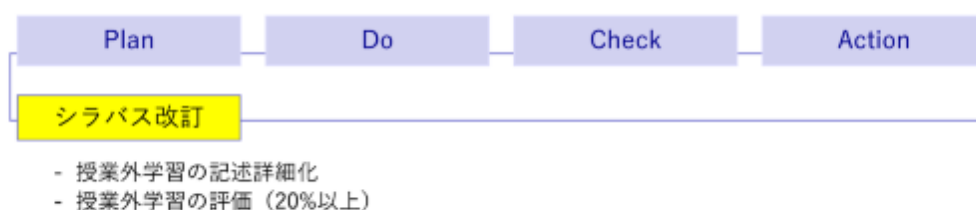
○各週の授業外学習時間



【PDCAサイクルに沿った改善】



【授業外学習内容の詳述（シラバス改訂）】



評価方法	割合	評価のポイント
授業出席	20%	授業中の積極的な発言など参画度も合わせて評価する
授業外学習	20%	授業外学習で定められたテーマに毎回取り組んだか、またその達成レベルで評価する
小テスト	10%	各回の講義で説明している概念の理解度を確認する
提出課題	20%	～についての情報収集・分析・改善提案力を評価する
定期試験	30%	実施する。～に関する理解度と、事例に対する考察力を確認する

【授業内スタッツデータの測定】



・スタッツデータとは

統計を意味するstatisticsに由来する言葉(stats)で、スポーツにおける各選手のプレーやチームの成績に関する統計数値のことをいう。そして、授業内スタッツデータとは、授業における教員と学生のパフォーマンス（学生の質問数、教員と学生の対話数、事前課題に対するフィードバック時間等）の測定データのことをいう。測定した授業内スタッツデータの結果は「フィードバックシート」にまとめられ、授業を担当した教員に後日提示される。各教員は、本フィードバックシートをもとに授業改善を図る。

フィードバックシート(スタッフ等のデータ分析結果)

年度	課室編號	4000系列	設計/類別	數量	調查數量	附註	附加資料
2018	2018年	數量/系列	設計	1100			附註
2019	2019年	數量/系列	設計				

種類	種類	種類
27	28	29

經濟	工商	管理
經濟	金融	會計
工商	法律	政治

1	2	3
1	2	3
1	2	3

1	0	1
1	0	1
1	0	1

12月		
10月	11月	12月
10月	11月	12月
10月	11月	12月

項目	従属%	関係性%	主/客主/他主%	主客%	主他%
Lecture	0	講師	6	71%	29%
	2	学生中心	6	71%	29%
	2	学生	0	0%	100%
	4	他主	0	0%	100%
	4	他主	0	0%	100%
	6	他主	0	0%	100%
Autobility	7	他主	0	0%	100%
	8	他主/他主	0	0%	100%
	9	他主/他主	0	0%	100%
	10	他主/他主	0	0%	100%
	10	他主	0	0%	100%
	12	他主	0	100%	0%
Others	12	他主/他主	0	0%	100%
	12	他主	42	30%	70%
	13	他主/他主	34	30%	70%
	15	他主/他主	5	0%	100%
	16	他主	0	0%	100%
	17	他主/他主	0	0%	100%

【例1-4の解答】
 -上は消費増大、下は消費増大、例1の表上段は増大、表下段は増大（平均増大は「-」）
 -例1-4の表の増大は、1→2に増大しない、2→3で増大になった、3→4でも増大になった。
 -例1の表1は消費増大増大。

図 4 学習者アンケート

横軸: 1.0 2.0 3.0 4.0 5.0 6.0 7.0 8.0 9.0

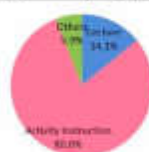
縦軸: 学習者満足度、教員満足度、21. 講師、22. 電子、23. 履修、24. 履修、25. 履修、26. 履修、27. 履修、28. 履修、29. 履修、30. 履修、31. 履修、32. 履修、33. 履修、34. 履修、35. 履修、36. 履修、37. 履修、38. 履修、39. 履修、40. 履修、41. 履修、42. 履修、43. 履修、44. 履修、45. 履修、46. 履修、47. 履修、48. 履修、49. 履修、50. 履修、51. 履修、52. 履修、53. 履修、54. 履修、55. 履修、56. 履修、57. 履修、58. 履修、59. 履修、60. 履修、61. 履修、62. 履修、63. 履修、64. 履修、65. 履修、66. 履修、67. 履修、68. 履修、69. 履修、70. 履修、71. 履修、72. 履修、73. 履修、74. 履修、75. 履修、76. 履修、77. 履修、78. 履修、79. 履修、80. 履修、81. 履修、82. 履修、83. 履修、84. 履修、85. 履修、86. 履修、87. 履修、88. 履修、89. 履修、90. 履修、91. 履修、92. 履修、93. 履修、94. 履修、95. 履修、96. 履修、97. 履修、98. 履修、99. 履修、100. 履修

■ 満足度が高い (5.0以上) ■ 満足度が低い (5.0未満)

2014年度調査結果 (n=121) の平均値

項目	満足度が高い (5.0以上)	満足度が低い (5.0未満)
学習者満足度	8.51	0.49
教員満足度	7.21	0.79
21. 講師	8.07	0.93
22. 電子	8.01	0.99
23. 履修	8.14	0.86
24. 履修	8.14	0.86
25. 履修	8.14	0.86
26. 履修	8.14	0.86
27. 履修	8.14	0.86
28. 履修	8.14	0.86
29. 履修	8.14	0.86
30. 履修	8.14	0.86
31. 履修	8.14	0.86
32. 履修	8.14	0.86
33. 履修	8.14	0.86
34. 履修	8.14	0.86
35. 履修	8.14	0.86
36. 履修	8.14	0.86
37. 履修	8.14	0.86
38. 履修	8.14	0.86
39. 履修	8.14	0.86
40. 履修	8.14	0.86
41. 履修	8.14	0.86
42. 履修	8.14	0.86
43. 履修	8.14	0.86
44. 履修	8.14	0.86
45. 履修	8.14	0.86
46. 履修	8.14	0.86
47. 履修	8.14	0.86
48. 履修	8.14	0.86
49. 履修	8.14	0.86
50. 履修	8.14	0.86
51. 履修	8.14	0.86
52. 履修	8.14	0.86
53. 履修	8.14	0.86
54. 履修	8.14	0.86
55. 履修	8.14	0.86
56. 履修	8.14	0.86
57. 履修	8.14	0.86
58. 履修	8.14	0.86
59. 履修	8.14	0.86
60. 履修	8.14	0.86
61. 履修	8.14	0.86
62. 履修	8.14	0.86
63. 履修	8.14	0.86
64. 履修	8.14	0.86
65. 履修	8.14	0.86
66. 履修	8.14	0.86
67. 履修	8.14	0.86
68. 履修	8.14	0.86
69. 履修	8.14	0.86
70. 履修	8.14	0.86
71. 履修	8.14	0.86
72. 履修	8.14	0.86
73. 履修	8.14	0.86
74. 履修	8.14	0.86
75. 履修	8.14	0.86
76. 履修	8.14	0.86
77. 履修	8.14	0.86
78. 履修	8.14	0.86
79. 履修	8.14	0.86
80. 履修	8.14	0.86
81. 履修	8.14	0.86
82. 履修	8.14	0.86
83. 履修	8.14	0.86
84. 履修	8.14	0.86
85. 履修	8.14	0.86
86. 履修	8.14	0.86
87. 履修	8.14	0.86
88. 履修	8.14	0.86
89. 履修	8.14	0.86
90. 履修	8.14	0.86
91. 履修	8.14	0.86
92. 履修	8.14	0.86
93. 履修	8.14	0.86
94. 履修	8.14	0.86
95. 履修	8.14	0.86
96. 履修	8.14	0.86
97. 履修	8.14	0.86
98. 履修	8.14	0.86
99. 履修	8.14	0.86
100. 履修	8.14	0.86

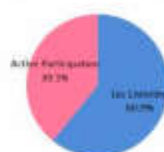
	教學活動設計	學生參與比例 (%)
1. Lecture	82	14.1%
2. Activity/Innovation	68	30.2%
3. Others	50	5.6%



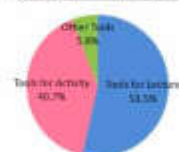
選手番号					
	選手番号	選手名	得点(1/2)	得点(2/2)	合計得点
Active Participants	1	Lee Lihming	81	80.0	161.0
	2	劉子豪	1	0.0	1.0
	3	趙子豪	0	0.0	0.0
	4	王麗	0	0.0	0.0
	5	王麗	0	0.0	0.0
	6	王麗	0	0.0	0.0
	7	王麗	0	0.0	0.0
	8	王麗	0	0.0	0.0
	9	王麗	0	0.0	0.0
	10	王麗	0	0.0	0.0
11	王麗	0	0.0	0.0	
12	王麗	0	0.0	0.0	
13	王麗	0	0.0	0.0	
14	王麗	0	0.0	0.0	
15	王麗	0	0.0	0.0	
16	王麗	0	0.0	0.0	
17	王麗	0	0.0	0.0	
18	王麗	0	0.0	0.0	
19	王麗	0	0.0	0.0	
20	王麗	0	0.0	0.0	
21	王麗	0	0.0	0.0	
22	王麗	0	0.0	0.0	
23	王麗	0	0.0	0.0	
24	王麗	0	0.0	0.0	
25	王麗	0	0.0	0.0	
26	王麗	0	0.0	0.0	
27	王麗	0	0.0	0.0	
28	王麗	0	0.0	0.0	
29	王麗	0	0.0	0.0	
30	王麗	0	0.0	0.0	
31	王麗	0	0.0	0.0	
32	王麗	0	0.0	0.0	
33	王麗	0	0.0	0.0	
34	王麗	0	0.0	0.0	
35	王麗	0	0.0	0.0	
36	王麗	0	0.0	0.0	
37	王麗	0	0.0	0.0	
38	王麗	0	0.0	0.0	
39	王麗	0	0.0	0.0	
40	王麗	0	0.0	0.0	
41	王麗	0	0.0	0.0	
42	王麗	0	0.0	0.0	
43	王麗	0	0.0	0.0	
44	王麗	0	0.0	0.0	
45	王麗	0	0.0	0.0	
46	王麗	0	0.0	0.0	
47	王麗	0	0.0	0.0	
48	王麗	0	0.0	0.0	
49	王麗	0	0.0	0.0	
50	王麗	0	0.0	0.0	
51	王麗	0	0.0	0.0	
52	王麗	0	0.0	0.0	
53	王麗	0	0.0	0.0	
54	王麗	0	0.0	0.0	
55	王麗	0	0.0	0.0	
56	王麗	0	0.0	0.0	
57	王麗	0	0.0	0.0	
58	王麗	0	0.0	0.0	
59	王麗	0	0.0	0.0	
60	王麗	0	0.0	0.0	
61	王麗	0	0.0	0.0	
62	王麗	0	0.0	0.0	
63	王麗	0	0.0	0.0	
64	王麗	0	0.0	0.0	
65	王麗	0	0.0	0.0	
66	王麗	0	0.0	0.0	
67	王麗	0	0.0	0.0	
68	王麗	0	0.0	0.0	
69	王麗	0	0.0	0.0	
70	王麗	0	0.0	0.0	
71	王麗	0	0.0	0.0	
72	王麗	0	0.0	0.0	
73	王麗	0	0.0	0.0	
74	王麗	0	0.0	0.0	
75	王麗	0	0.0	0.0	
76	王麗	0	0.0	0.0	
77	王麗	0	0.0	0.0	
78	王麗	0	0.0	0.0	
79	王麗	0	0.0	0.0	
80	王麗	0	0.0	0.0	
81	王麗	0	0.0	0.0	
82	王麗	0	0.0	0.0	
83	王麗	0	0.0	0.0	
84	王麗	0	0.0	0.0	
85	王麗	0	0.0	0.0	
86	王麗	0	0.0	0.0	
87	王麗	0	0.0	0.0	
88	王麗	0	0.0	0.0	
89	王麗	0	0.0	0.0	
90	王麗	0	0.0	0.0	
91	王麗	0	0.0	0.0	
92	王麗	0	0.0	0.0	
93	王麗	0	0.0	0.0	
94	王麗	0	0.0	0.0	
95	王麗	0	0.0	0.0	
96	王麗	0	0.0	0.0	
97	王麗	0	0.0	0.0	
98	王麗	0	0.0	0.0	
99	王麗	0	0.0	0.0	
100	王麗	0	0.0	0.0	

6. 利用ツール						
番号	利用ツール	調査項目	回答者(人/分)	利用割合	有効割合	有効割合
Tools for Literature	27	リファレンス	0	0%	11.2%	0.0%
	28	予備知識	0	0%	0.0%	0.0%
	29	辞書等	46	100%	53.6%	20.8%
	30	辞書等	0	0%	0.0%	0.0%
	31	オンライン辞書	0	0%	0.0%	0.0%
Tools for Analysis	32	ワーキングシート	31	100%	2.4%	0.0%
	33	手帳	4	11%	7.0%	0.0%
	34	エクセルシート	0	0%	2.4%	1.6%
	35	ワークシート	0	0%	1.8%	0.0%
Other Tools	36	ワークシート	0	0%	3.0%	0.0%
	37	辞書等	1	1%	2.0%	0.0%
	38	辞書等	4	11%	0.0%	0.0%

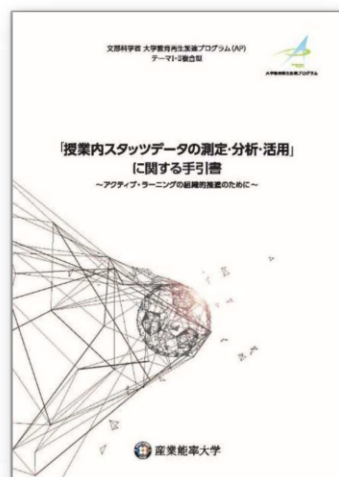
學習活動類別	節次/人/時數
Let Listening	81 00分
Active Participation	32 00分



	物價計算項目	總計(元)	(%)
1	Fees for Lecture	40	53.3%
2	Fees for Activity	35	45.7%
3	Other Fees	5	6.6%



『授業内スタッツデータの測定・分析・活用のための手引書
～アクティブ・ラーニングの組織的推進のために』



(主な内容)

- 授業内スタッツデータとは
- 測定の意義と期待される効果
- 測定ツールの説明
- 測定方法
- フィードバックシートの内容
- 学習者行動改善シートの内容
- 測定データの活用事例

【測定ツール】

(1) 受講生数カウントシート

- 受講生数と遅刻者数を記録する。
- 履修人数との演算により、出席率・遅刻率が把握できる。
- 教室内を9つのエリアに分け、どのエリアに何人が着席しているかも記録する。これにより教室内の学生分布が把握できる。

受講生数カウントシート			
教室	201教室	日・時間	2018年 月 日 (水4時限)
科目名		講師名	先生
遅刻者数	名	受講生数 (遅刻者含む)	名
【備考欄】電車の遅延等、授業進行に関する特殊事情があれば記入してください。			

The diagram illustrates a classroom layout divided into nine numbered areas (A-1, B-1, C-1, A-2, B-2, C-2, A-3, B-3, C-3) for student counting. It also shows the locations of a PC and a screen. The areas are arranged in a 3x3 grid. Each area contains a small table for recording student names and counts.

【測定ツール】

(2) ムービングデータ測定シート

- 教員が教室内のどのエリアにいたのか1分単位で記録し、教員ポジションを把握する。
- 対象エリアは、前述の9エリアに教卓を加えた10のエリアである。

測定日・時間		教室	科目名	講師名
2017 年 6 月 23 日 (金) 1 限		1202	基礎ゼミ	

	時刻	S	A-1	A-2	A-3	B-1	B-2	B-3	C-1	C-2	C-3
1/10	13:30 ~ 13:31	1									
	13:31 ~ 13:32	1	1								
	13:32 ~ 13:33		1								
	13:33 ~ 13:34	1	1								
	13:34 ~ 13:35		1	1							
	13:35 ~ 13:36		1			1					
	13:36 ~ 13:37					1	1				
	13:37 ~ 13:38							1			
	13:38 ~ 13:39					1	1				
	13:39 ~ 13:40					1					
2/10	13:40 ~ 13:41	1				1					
	13:41 ~ 13:42	1									
	13:42 ~ 13:43	1				1					
	13:43 ~ 13:44					1			1		
	13:44 ~ 13:45								1	1	
	13:45 ~ 13:46					1			1	1	
	13:46 ~ 13:47	1				1	1				
	13:47 ~ 13:48	1	1	1	1						
	13:48 ~ 13:49		1	1	1						
	13:49 ~ 13:50		1	1		1	1				

【測定ツール】

(3) パフォーマンスデータ測定シート

- どのような授業が行われていたのかを、教員・学生・ツールごとに、1分単位で記録する。
- 集計によって、当該授業の教員行動・学習者行動・利用ツールの特性が把握できる。

測定日・時間		教室	科目名	講師名
2017年6月23日(金)1限		1202	基礎ゼミ	

時刻	行動													
	教員	学生	ツール	教員	学生	ツール	教員	学生	ツール	教員	学生	ツール	教員	学生
1/10	13:30 ~ 13:31	1												
	13:31 ~ 13:32													
	13:32 ~ 13:33													
	13:33 ~ 13:34													
	13:34 ~ 13:35	1	1											
	13:35 ~ 13:36	1	1											
	13:36 ~ 13:37	1	1											
	13:37 ~ 13:38	1	1											
	13:38 ~ 13:39	1	1											
	13:39 ~ 13:40	1	1											
2/10	13:40 ~ 13:41	1	1											
	13:41 ~ 13:42	1	1											
	13:42 ~ 13:43	1	1											
	13:43 ~ 13:44													
	13:44 ~ 13:45													
	13:45 ~ 13:46													
	13:46 ~ 13:47	1	1											
	13:47 ~ 13:48	1	1											
	13:48 ~ 13:49	1	1											
	13:49 ~ 13:50	1	1											
3/10	13:50 ~ 13:51	1	1											
	13:51 ~ 13:52	1	1											
	13:52 ~ 13:53	1	1											
	13:53 ~ 13:54	1	1											
	13:54 ~ 13:55	1	1											
	13:55 ~ 13:56	1	1											
	13:56 ~ 13:57	1	1											
	13:57 ~ 13:58	1	1											
	13:58 ~ 13:59	1	1											
	13:59 ~ 14:00	1	1											

【測定ツール】

(4) 受講態度観察シート

- 授業全体を通して、私語と居眠りを中心に学生の受講態度を観察する。
- 教室内の9つエリアごとに観察するため、エリア別の受講態度が把握できる。

エリア・人数	教室	私語	居眠り	観察点
表1	400			
各エリアの学生の受講態度について観察してください。				
【観察項目】 ほとんど気がなかった 2. やや気があった 3. とても気があった				
エリア	学生数	私語	居眠り	気づいた点
A-1	9	2. とても気がなかった	3. とても気があった	私語が多かった。寝ている人が多かった。
A-2	8	2. とても気がなかった	2. やや気があった	私語が多かった。スマホを操作していた。
A-3				
B-1	2	1. ほとんど気がなかった	2. やや気があった	授業でパソコンを操作して作業をしていた。
B-2	4	1. ほとんど気がなかった	2. やや気があった	スマホやタブレットを操作していた。
B-3				
C-1	7	1. ほとんど気がなかった	2. やや気があった	
C-2	8	2. やや気があった	2. やや気があった	たまにスマホを操作していた。
C-3				
合計	38			

【測定ツール】

(5) 学習者アンケート

- 授業に関する質問は10問あり、7段階尺度で回答してもらう。
- 集計によって当該授業の学習者評価・教員評価が数値として把握できる。

氏名	担当	科目名	先生
学生番号		氏名	
どのブロックの座?	A・B・C ブロック	前か後列の座?	奥側

各質問に7段階で回答してください。最も適する段階に○印をつけてください。

No.	質問	回答数 (7段階評価)						
		1	2	3	4	5	6	7
1	本日の授業に興味を持って取り組めましたか。	全く興味を持っていません			どちらとも 言いにくい			とても興味を持って取り組めました
2	本日の授業に集中して聴くことができましたか。	全く集中できませんでした			どちらとも 言いにくい			とても集中できました
3	本日の授業内容は理解できましたか。	全く理解できませんでした			どちらとも 言いにくい			十分理解できました
4	本日の授業で新たな気づきを得ましたか。	得る機会を得る機会がなかった			どちらとも 言いにくい			大きな気づきを得ました
5	本日の授業内容についてもっと深く学びたいと思いましたか。	全く学びたいとは思いません			どちらとも 言いにくい			もっと深く学びたいと思いました
6	クラス全体が積極的に授業に参加していましたか。	積極的に参加していません			どちらとも 言いにくい			とても積極的に参加していました
7	本日の授業はわかりやすかったですか。	理解に苦労しました			どちらとも 言いにくい			とてもわかりやすかったです
8	担当教員の授業の進め方は満足していますか。	とても不満でした			どちらとも 言いにくい			とても満足しています
9	本日の授業で担当教員の態度は感じられましたか。	全く感じませんでした			どちらとも 言いにくい			とても感じました
10	今日の授業内容に関して、担当教員は適切な対応をしましたか。	全く適切でない			どちらとも 言いにくい			適切な対応ができていました

【測定の実施】

事前研修を受けた測定スタッフ（学生）が、2-3名で1授業の測定にあたる。

パフォーマンスデータ測定シートの記録を担当する測定スタッフは、測定前に、各測定項目の意味を把握し、教員・学生のパフォーマンスに応じて即時にどの項目に該当するかを判断できるようにしておく。

事前研修の様子

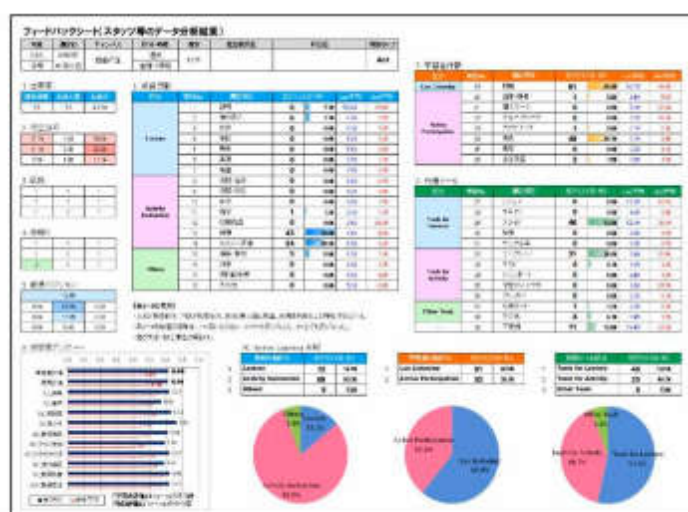


測定の様子



【フィードバックシート】

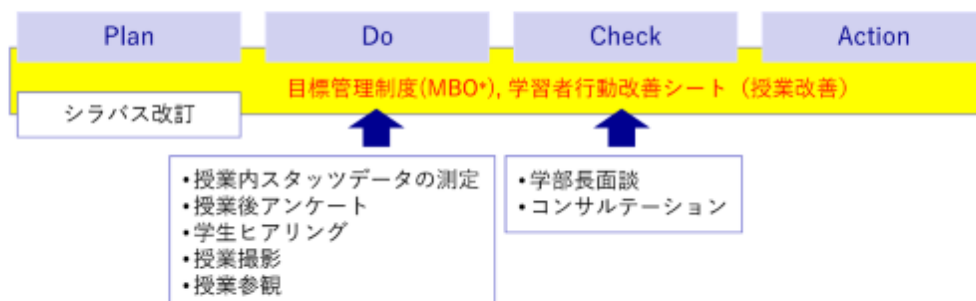
先述した5つの測定ツールを用いることで、測定対象となった科目についての授業内スタッツデータが得られる。これを集計し、科目担当教員に提示するシートが「フィードバックシート」である。



【項目】

- ・ 出席率・学生分布
- ・ 私語・居眠り
- ・ 教員ポジション
- ・ 教員行動
- ・ 利用ツール
- ・ 学習者行動
- ・ 学習者アンケート
- ・ Active Learning分析

【PDCAサイクルに沿った改善】



- Management by objectives

【学習者行動改善シート】

フィードバックシートを受けて、担当教員がPDCAサイクルに沿って実際に授業改善に取り組むためのツールが「学習者行動改善シート」である。

シート①

[illegible]

【学習者行動改善シート】

Action欄は、Check欄における自己評価を受けて授業内容のどの部分を改善するかを具体的なアイデアとして書き出す。

シート②

年度	学期	科目名	担当教員	教室	人数	授業形態	所属校
2021	前期	自由が丘	佐藤 大	6	100	対面・講義	自由が丘大学

9. 授業および学習者行動の改善アイデア

改善アイデア	改善が期待される点
1. スライドを印刷して配布するのではなく、事前に学習者へ配布し、授業中に活用してもらう。	☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布
2. 授業中に学習者へ質問をかける。	☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布
3. 授業中に学習者へ質問をかける。	☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布
4. 授業中に学習者へ質問をかける。	☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布 ☐ 配布

10. 授業および学習者行動の改善に必要なレポート

11. コンクリートデザインに関する授業

【参考】AL 型教室の整備

自由が丘キャンパス（平成26年12月）

【6301 教室】
（小教室）
6席×7



【6303 教室】
（大教室）
8席×13

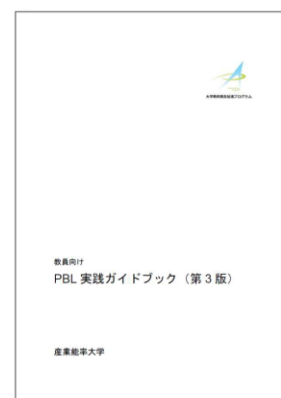


【6401 教室】
（小教室）
6席×7



【PBL実践ガイドブック（教員向け）の構成】

- 第1章 PBLとは
- 第2章 新規PBL活動のフロー
- 第3章 「開始前」「開始直前」「中間発表の実施」「終了後」
各段階での検討事項
- 第4章 「学外（対外的）」「学内」手続き
- 第5章 基本的倫理の徹底
- 第6章 利益相反について
 - （補足1）課外授業とPBLの提出書類について
 - （補足2）PBL活動におけるトラブル発生時の初動について
 - （別添1）「課外授業実施届」
 - （別添2）「課外授業報告書」



【PBL実践ガイドブック（学生向け）】

1年次必修科目で、PBL実践ガイドブック（学生むけ）を配布・周知し、その理解度を図るため、オンラインで「確認テスト」を実施している。

PBL確認テスト 集計結果（2019年度, 1年生対象）

学部	履修者数	回答者数	回答率	平均点 (8点満点)
経営学部	555人	492人	88.6%	7.31点
情報マネジメント学部	386人	368人	95.3%	7.32点

【確認テスト 設問例】

問1 PBLについての説明のうち、明らかに間違っているものを次の中から選びなさい。

1. PBLは課題解決型学習（Problem-Based Learning）、あるいはプロジェクト型学習（Project-Based Learning）などと呼ばれる
2. PBLでは、学生は、課題解決やプロジェクトへの参加を通じて主体的に学習を行う
3. PBLは、それまで得た知識を実践的に活用することが目的であり、新しい学びを深くするものではない

問2 PBLのタイプについての説明のうち、明らかに誤っているものを次の中からひとつ選びなさい。

1. 低学年（1年～2年）のPBLと高学年（3年）のPBLとでは、その目的が異なると考えられる
2. 低学年では、まだそれまで学んだ知識が乏しいので、PBLの成果はあまり期待できない
3. 高学年のPBLでは、これまで学んだ知識やスキルを実際の場面に応用することが求められている

A. 教授行動の可視化

- 40

【PDCAサイクルに沿った改善】



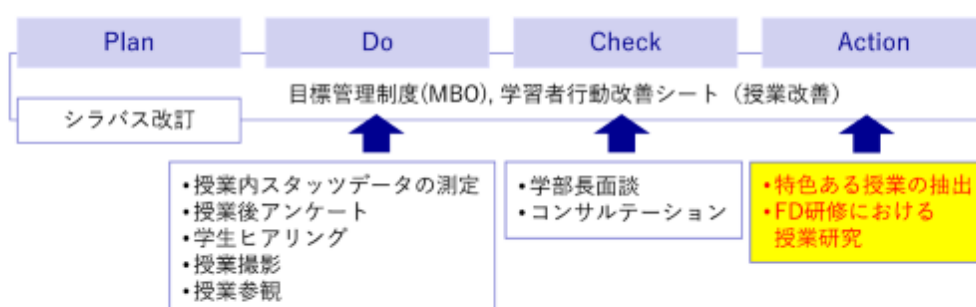
【教学管理職によるコンサルテーション】

フィードバックシートおよび学習者行動改善シートをもとに、授業改善および学生の学習行動改善に関する話し合いを行う。あくまで担当教員がデータをみて、どのように振り返り、どのように授業改善を行うかを重んじる姿勢が重要である。

新任教員の授業改善例

	測定結果	コンサルテーション
着任1年目 前学期	- 学習者・教員評価ともに全体平均並 - 講義（説明）が半分 - 教員の動きは教卓付近が6割 - 居眠り・私語あり	学生の集中度向上のためにできることについて、例示・振り返りを行う。机間指導を増やすなどの授業構成、教室運営の両方にそれぞれ改善点を確認した。
着任1年目 後学期	- 学習者・教員評価ともに平均をやや下回る。 - 講義が6割、振り返りが1.5割。 - 教員の動きは教卓付近が4割に減り、その分机間指導が増えた。	振り返り・机間指導が有効に働いていることを確認した上で、さらに、例示を増やす、教室後方の学生への注意を行う、座席指定を敢えて行い、クラスコントロールをするなど、教室運営について話し合った。
着任2年目 前学期	- 学習者評価は平均をやや下回るが、教員評価は平均並 - 講義が4.4割、振り返り、例示などで1割 - 教員の動きは教卓付近が4割弱に減り、机間指導は教室後方が増えた。 - 居眠り・私語は依然見られる。	教室運営の改善（机間指導等教員の動きがアクティブになった、学生への注意が見られる等）を確認した上で、100分の授業で提供する知識量について話し合う。わかりやすさや理解度を上げるために、量の加減、シラバスの検討にも言及。

【PDCAサイクルに沿った改善】



【FD研修における授業研究】

蓄積した授業内スタッツデータを分析して「特色ある授業」を抽出し、授業進行のポイント等を共有し授業改善を加速する目的で、FD研修会において授業研究を行う。

同一科目でありながら対照的なデータが示された授業

	授業A	授業B
学習者アンケートの結果	両授業とも、学習者アンケートにおいて学生から高い評価を得た。特にQ7.わかりやすさ、Q5.探究喚起、Q8.進行満足の3項目は、全体平均を大きく上回った。	
授業内スタッツデータの結果	・教員行動データのActivity Instruction比率が43.9%に達しているように、授業Aの担当教員はクラス全体に問いかけたり、特定の学生を指名して問いかけたりするなど、学生との対話を通じて授業を進行していたことがわかる。 ・学習者行動データ上も、授業Aの学生は、教員からの問いかけに対する回答や、個人ワークをすることに多くの時間をかけていたことが示されている（Active Participation比率：37.8%）。	・教員行動データのLecture比率が65.0%に達しているように、授業Bは一方的講義を中心に進行されていたことがわかる。 ・学習者行動データ上も、授業Bの学生は、教員のレクチャーを聴くことに多くの時間をかけていたことが示されている（Lecture Listening比率：80.5%）。

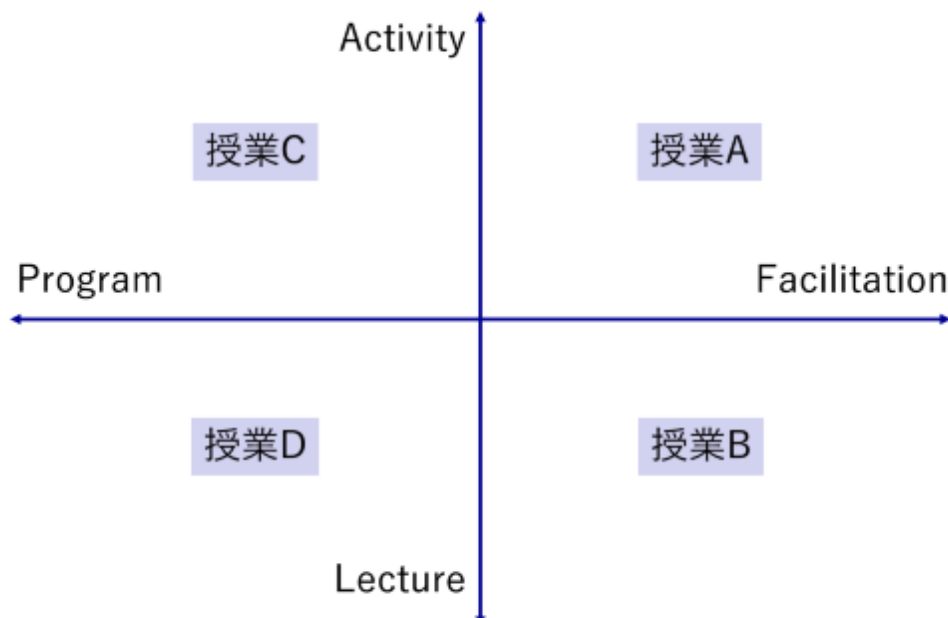
【FD研修での授業研究】

各授業を撮影した映像を視聴した後、各担当教員にどのような意図をもって、どのような授業設計・運営上の工夫を行っていたのかについて解説をお願いした。

授業設計・運営上の工夫

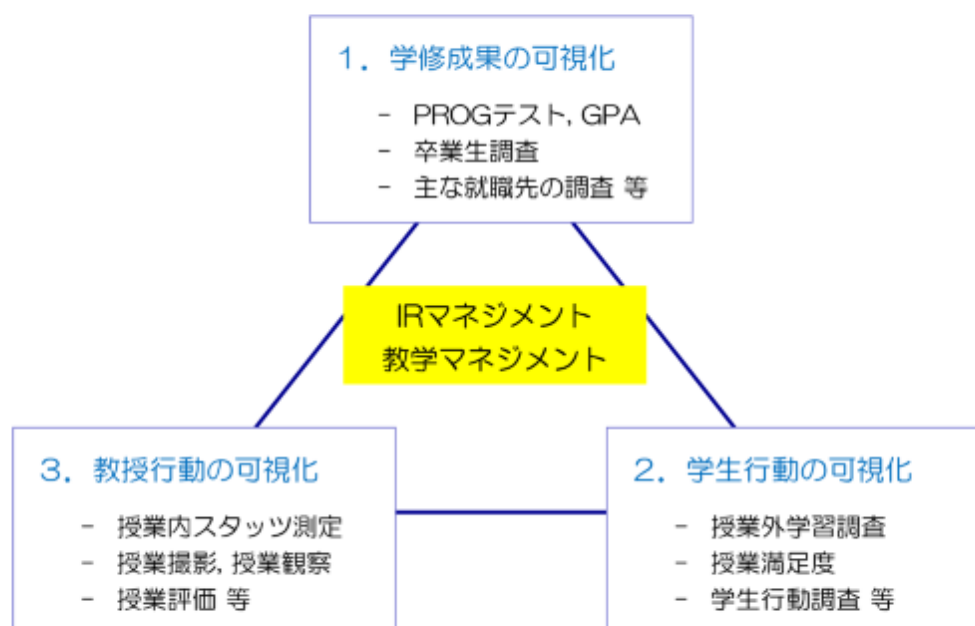
授業A	授業B
・授業冒頭で前回の振り返りと全プログラムにおける当日の授業の位置付けを説明する。授業の全体構成を意識しながら各回を受講してもらう。 ・頻繁に学生に問いかけを行う。学生は自分たちでマイクを回しながら教員の問いに答えていく。学生は自分の回答順を予想することができるため、準備と心構えができる。結果、スムーズに回答が行われ、授業が円滑に進行する。 ・配付資料は図表を中心に構成し、説明文をあまり書かない。これにより、学生は解説をメモしながら集中して受講するようになる。 ・学生の理解度を確認しながら、1枚1枚のスライドを丁寧に説明するようにしている。 ・身近な商品や企業などの事例を数多く引用することで学生の興味を喚起している。	・学生の理解度・集中力をみながら丁寧に授業を進行し、授業に遅れる学生を出さない。 ・知識を詰め込み過ぎないように注意し、キーワードを中心に絞り込んだ知識を丁寧に教える。 ・画像や映像を用いたり、ペアワークの時間を設けたりすることで学生の集中力を維持している。 ・スライドに要点を表示し、学生がレクチャー内容をノートに取りやすいように工夫している。 ・歩きながらレクチャーすることで、教室内に適度な緊張感を保つようにしている。 ・学期序盤の授業で教室後方に座っている学生を集中的に指名して、学生が前の方に座るようにしている。 ・自身の経験を話すことで学生の興味を喚起している。

【特色ある授業の抽出, FD研修における授業研究】



【教授行動の可視化のポイント】

1. 可視化のプロセスにおいて教員に負担をかけない
(手段の目的化を防ぐ、継続性の担保)
2. データをもとに対話の中から改善点・対応策を発見する
(コンサルテーション・コーチング)
3. 組織に支援・援助を求められる体制を整える
(授業改善を担当教員の個人ワークにしない)
4. 良いデータに着目し、FD研修などでGood Practiceを共有する
(多様な授業活動の受容、映像の共有によるPDCA)
5. 学生の学習行動・学修成果に生じた変化を共有する
(成果の実感が動機付けになる、教授活動→学習行動への焦点化)



2. 学習者中心の教育の質向上 に関する取組み

【授業改善：計画立案力・リーダーシップ】

①計画立案力と②リーダーシップの2点を教育改善の課題と設定した。

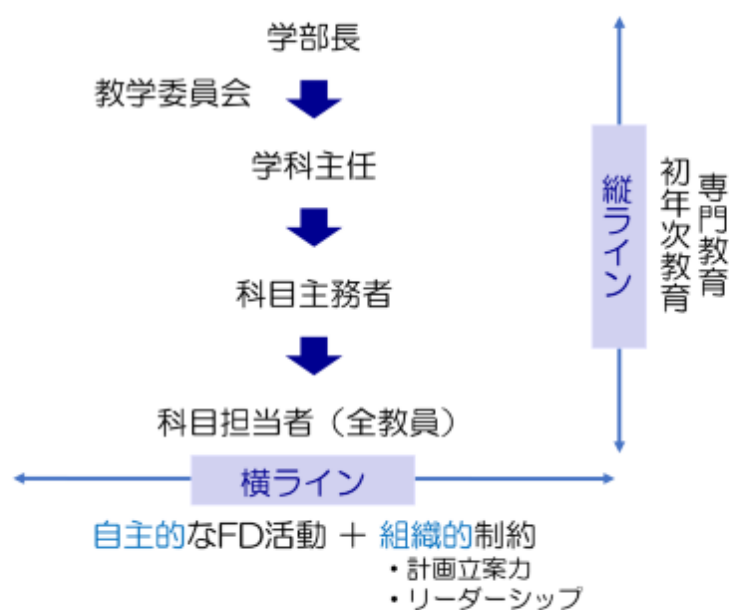
方策1

学部長→学科主任→科目主務者の縦ラインでの改善

方策2

教員の横の繋がりで授業改善

【縦・横からのカリキュラム改革】



【FD研修会での小グループ活動】

大グループ	小グループ			
	マーケティング 学科	経営学科 (現代ビジネス学科)	現代マネジメント 学科	大学院
初年次ゼミ	●	●	●	
専門ゼミ	●	●	●	
専門教育	●	●	●	●
キャリア教育	●		●	
グローバル教育	●			
インフォーマルマネジメント	● (高大接続)			
	● (大社接続)			

【主体的学習者の育成に向けた重層的な取組み】

【入学前】	→	キャリア開発セミナー	主体的学習者育成プログラム
【入学後】	→	オリエンテーション キャンプ	Project Based Learning(PBL), 企業協力 興味関心, コミュニケーション, 他者理解
【1年次】	→	基礎ゼミⅠ・Ⅱ	目的の異なる2回のPBL ①ジェネリックスキル活用 ②専門知識活用
【1-4年次】	→	キャリア科目	キャリア科目の必修化
【2年次】	→	1/2卒論	Inquiry-Based Learning(IBL) リテラシー, 計画実行力
【3年次】	→	修得 ⇄ 活用	2コマ連続 (マーケティング学科)
【4年次】	→	ゼミ活動	探究, 個別指導

【大学1年次】	基礎ゼミⅠ・Ⅱ	目的の異なる2回のPBL ①ジェネリックスキル活用 ②専門知識活用
【大学2年次】	1/2卒論	Inquiry-Based Learning(IBL) リテラシー養成

- ↓
- ・ 企業担当者との対話（課題提示・質疑・講評）
 - ・ 課題設定, 興味関心, 探究心
 - ・ 協働, 親和的動機, 他者理解
 - ・ 競争, 競争的動機
 - ・ 伝承（前年度成果, SA）
 - ・ 支援（SA, PBLアドバイザー）
 - ・ チェック＆フィードバック, 計画実行力
 - ・ 外発的動機（表彰・副賞, 2年次後期ゼミ選考資料）
 - ・ 目的の明確化（ジェネリックスキル, 専門知識, リテラシー）
 - ・ 科目間連携（他の必修科目）
 - ・ 学習環境（アクティブラーニング教室, ラーニングコモンズ）

【授業外学習環境の整備】



【授業外学習サポート】 学生サポート活動 ～Shares

「学生が相互に教えあい学びあうことを通じて成長することを目指した学生の組織」 Shares (Sanno Hearty experts in Active learning RESources) を、2015年9月に設立した。

設立から約3年間は、教職員がsharesのサポートをきめ細かくフォローしてきた。その間にノウハウが蓄積し、あわせて学生間での縦のつながりもできてきたことから、教職員と学生間での、または学生間での情報共有が適切になされ、近年は学生がこうしたノウハウなどを基に主体的に活動をしている点が特徴といえる。

また、学生の企画内容も質的な向上が図られている。従前は資格支援やパソコン活用方法などの授業外学習支援が主流であったが、今年はSharesの学生自らが1年生の履修科目のシラバスを読み込み、どの時点で課題が集中するかなどの状況を把握し、新入生向けにレポート作成や定期試験対策を計画的に行うことを奨励するセミナーなども開催されている。

さらに、2019年度から「Buddy」と称する新入生フォローを実施している。新入生が不安に感じていることを個別に先輩が回答する仕組みで、こうしたことが奏功し、Shares企画に対する1年生の参加者が増加している。



【授業外学習サポート】 学生サポート活動 ～Shares

●学習支援サポート

＜資格取得支援＞



【授業外学習サポート】 学生サポート活動 ～Shares

<授業外学習支援>



【授業外学習サポート】 学生サポート活動 ～Shares

●新入生ガイダンスサポート

<全体ガイダンス>



<ガイダンス後の個別フォロー>



【授業外学習サポート】 学生サポート活動 ～Shares

●学校生活支援サポート



●その他

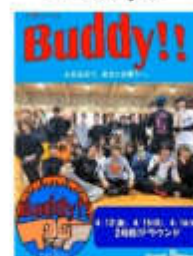
<図書館利用促進映像>



<英語スピーチコンテスト>



<Buddy>



【Sharesの学生のコメント】

(1) 視点の持ち方の変化

- 個々の視点から、学内全体を考えようという視点にシフトした。その結果、物事をより広い視野で観察することが出来るようになった。
- 学内の活動や授業プログラムにも興味関心を持つようになった。
- 学生のニーズを知る必要があるため、回りの学生がどんなことを考えているのか、何を欲しているのかについて意識的に考えるようになった。

(2) 新たな機会や能力の獲得

- 限られた時間の中で行動することによりタイムマネジメント能力が備わった。
- 人に何かを教える際に、以前よりも経験値が増えたため、より上手に教えたり、上手にアドバイスできるようになったため、互いに高めあうことが出来た。
- 活動の中で、他のゼミや後輩との交流が増え、対人対応力が磨かれた。

3. 高大接続の強化に関する取組み

2. 大学教育再生加速プログラム(AP)

- 62

【アクティブラーニング実質化の組織的推進】

平成26年大学教育再生加速プログラム(AP)に採択されたことを機に、科目担当者による授業改善を中心に据えつつ、いかに組織的にアクティブラーニングを深化させていくか（ディープアクティブラーニング）について取り組みを始めた。



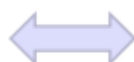
大学教育再生加速プログラム(AP)

- (1) 教育方法の改善
- (2) 教育プログラムの改善
- (3) 学習支援の強化
- (4) 学修成果の多面的把握
- (5) 高大接続の強化
- (6) 事業成果の三方発信（大学、高校、社会人）

【主体的学習者の育成】

学生の主体的学習態度を引き出す取り組みを並行して行う。

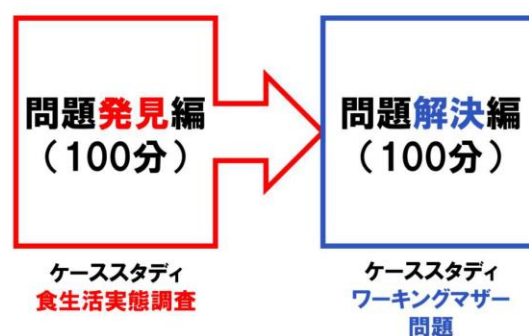
主体的学習者
の育成



アクティブラーニング
の実質化

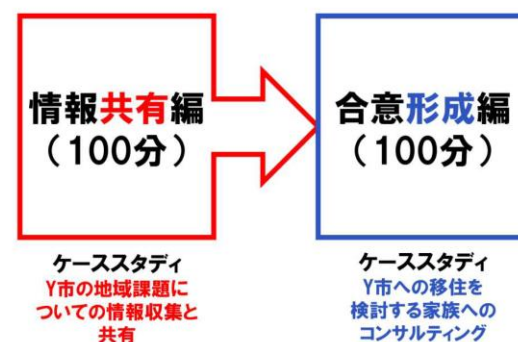
【高大接続事業】(1) 主体的学習者育成プログラムの提供

- 日常的に見聞きする身近な事象からでも「問題」を発見し、「課題」が設定できることを体験的に学習するプログラム
- クイズやチェックリスト、ケーススタディなどを取り入れ、受講者の気づきや興味・関心を引き出すプログラム
- 「問題発見」編と「問題解決」編の2つのモジュールから構成



【高大接続事業】(2) 協働的学習者育成プログラムの提供

- 地域課題を題材とし、個々人が収集した情報をチームで共有しながら、課題解決に向け、チームで合意形成を図る力を養うプログラム
- 情報ゲームや映像教材を取り入れ、受講者の気づきや興味・関心を引き出すプログラム
- 「情報共有」編と「合意形成」編の2つのモジュールから構成



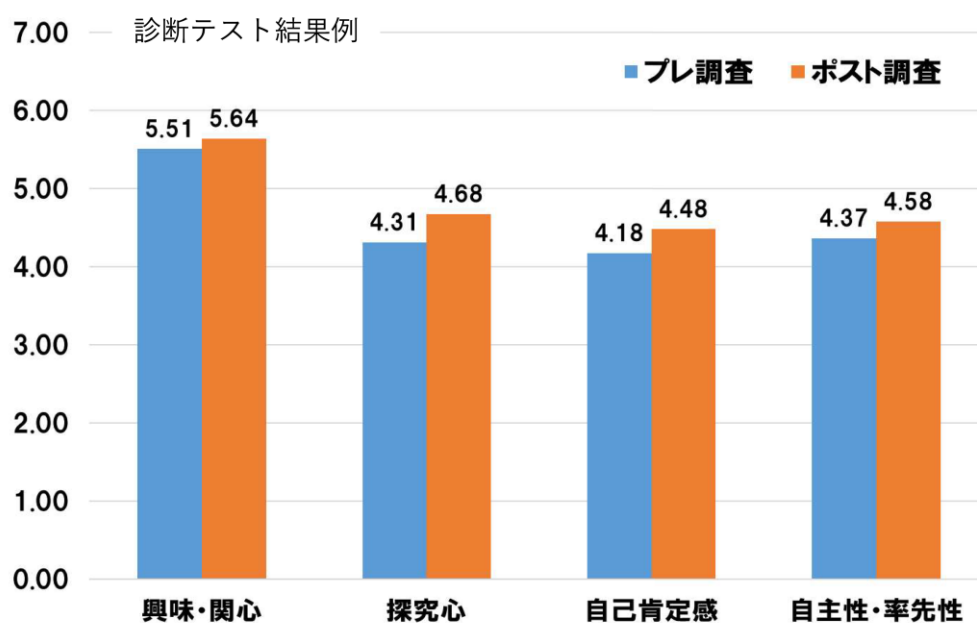
【プログラム実施件数（延べ数）】

	高校数	受講生数*1
2017年度	6校	1,133名
2018年度	10校	1,816名
2019年度*2	8校	1,345名
計	24校	4,294件

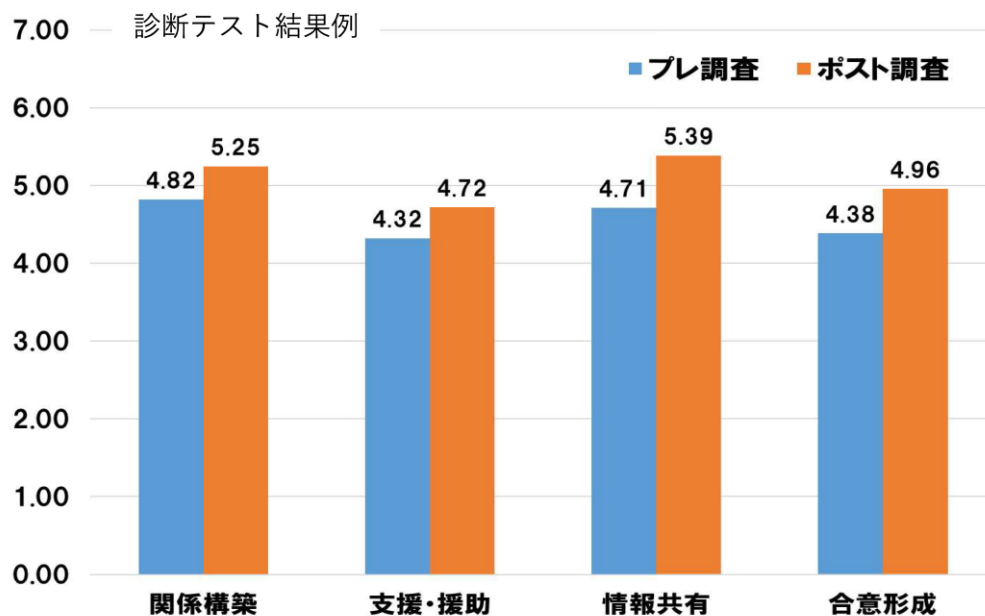
*1 本学主催の「キャリア開発セミナー」等での受講生数含む

*2 2020年1月末時点

【プログラム実施の効果】(1) 主体的学習者育成プログラム



【プログラム実施の効果】(2) 協働的学習者育成プログラム



4. APを通じて得られたこと、 発展的継続に向けて

【APを通じて得られたこと】

- (1) 全学的かつ教職一体の事業推進体制の構築
- (2) 事業進捗把握のためのKPI(Key Performance Indicator)の設定
- (3) AL推進のための3つの可視化手法の開発
- (4) データと対話による教育改善
- (5) エンロールマネジメントの入口（高大接続・大社接続）



学習者中心の教育を実現するための
基盤的プラットフォームの確立

【発展的継続に向けて】

大学通学課程 教育事業推進委員会の設置（2019年1月機関決定）

- ・全学的かつ教職一体の事業推進体制の継続
- ・AP事業の継続, 発展
- ・IRデータの収集・分析・活用の強化
- ・教育目標に基づく教学マネジメントの強化
- ・連携強化（高校, 社会・企業, 大学, 地域）

『授業内スタッツデータおよび学生の学習行動データに
基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現』
- 報告書 -

発行日 令和2年3月発行

編集・発行 産業能率大学 AP 実行委員会

〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15

URL : <http://www.sanno.ac.jp/>

TEL : 03-3704-1434 FAX : 03-3704-1417



文部科学省 大学教育再生加速プログラム (AP)
テーマⅠ・Ⅱ複合型 (平成26年度採択)